

令和4年度

主要な施策の成果に関する説明書  
基金の運用状況に関する調書

小金井市

# 目 次

<b>令和4年度主要な施策の成果に関する説明書</b> .....	1
令和4年度一般会計.....	3
一般会計決算概要.....	5
一般会計予算執行状況.....	10
参 考 資 料.....	14
主 な 事 業 の 概 要.....	23
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課.....	26
広 報 秘 書 課.....	29
情 報 シ ス テ ム 課.....	31
総 務 課.....	32
地 域 安 全 課.....	33
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課.....	35
経 済 課.....	36
環 境 政 策 課.....	38
ご み 対 策 課.....	42
地 域 福 祉 課.....	45
自 立 生 活 支 援 課.....	51
介 護 福 祉 課.....	52
健 康 課.....	53
子 育 て 支 援 課.....	56
保 育 課.....	63
児 童 青 少 年 課.....	65
都 市 計 画 課.....	66
ま ち づ くり 推 進 課.....	67
道 路 管 理 課.....	69
交 通 対 策 課.....	72
区 画 整 理 課.....	73
庶 務 課.....	74
学 務 課.....	76
指 導 室.....	77
生 涯 学 習 課.....	81
公 民 館.....	85
選挙管理委員会事務局.....	86
国民健康保険特別会計.....	87
介護保険特別会計.....	103
後期高齢者医療特別会計.....	139
<b>令和4年度基金の運用状況に関する調書</b> .....	155
令和4年度基金の運用状況.....	157



地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度の主要な施策の成果を報告します。

令和5年8月17日

小金井市長 白井 亨





# 一 般 会 計



## 令和4年度小金井市一般会計決算概要

令和4年度の国の経済政策は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」にて、「当面は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を着実に執行するとともに、令和4年度予備費等を活用した「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を迅速かつ着実に実行し、景気の下振れリスクに対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものとしていく。」とし、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする新しい資本主義を実現するため、官民が連携し、計画的で大胆な重点投資を推進することで、供給力強化と持続的な成長に向けた基盤を構築していくとしました。

令和4年度の本市の行財政運営は、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響により先行きを見通すことが困難な状況の中で、当初予算及び15回の補正予算において、いのち・くらし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る取組を継続し、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策等を進めてきました。

さらには、第5次基本構想・前期基本計画に基づき、「ポストコロナ」を見据えた持続可能な行財政運営及び市民サービスの維持・向上の実現に向けて、各種重要政策についても取り組んできました。子育て環境の充実、学習環境の整備として、私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行、認証保育所から認可保育所への移行等に取り組むとともに、保育従事職員の処遇改善、民間保育所等の児童欠員対策等を実施し、小中学校においてはGIGAスクール構想に基づき、学校教育用ネットワークの改善を図りました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発準備組合において、まちづくりの検討が進められています。可燃ごみの共同処理については、日野市の御理解の下、国分寺市、小金井市の3市で設立した浅川清流環境組合において、可燃ごみ処理施設の稼働が3年目を迎えました。本市として与えられた責任を誠実に果たし、施設周辺にお住まいの皆様を始め日野市民の皆様及び関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れず、更なるごみの減量・資源化の推進等に取り組んでまいります。不燃・粗大ごみ等については、令和4年8月1日から野川クリーンセンターが本格稼働を開始し、資源物処理施設については、令和6年度中の本格稼働を目指し、工事区域内の建物解体を進めました。新庁舎・(仮称)新福祉会館建設については、庁舎等建設の進捗を図るため論点を整理することを目的とした市長と市議会との「庁舎等建設に関する協

議会」において、着工可能な成案が得られるよう10回の協議会を開催する等、事業の進捗に努めてまいりました。引き続き、庁舎等建設の早期実施を目指してまいります。

令和4年度の財政運営につきましては、当初予算466億8,800万円に15回の補正予算71億1,013万3千円を加え、総額537億9,813万3千円、決算額は、歳入が530億2,243万1千円で前年度対比1.1%の減、歳出は504億9,418万6千円で前年度対比2.4%の減となりました。その結果、形式収支は25億2,824万5千円で、出産・子育て応援事業等5件による翌年度への繰越財源1,563万円を差し引いた実質収支は25億1,261万5千円、実質収支比率は10.4%となりました。

歳入総額では、市税は約229億800万円、前年度対比約9億2,200万円の増、主な要因は、納税義務者数の増等による個人市民税の増によるもので、市税徴収率は99.5%と前年度対比0.1ポイントの増となりました。また、繰入金及び地方消費税交付金が増となりましたが、国庫支出金及び地方交付税が減となったことから、前年度決算額を下回りました。

歳出総額では、補助費等及び繰出金が増となったものの、積立金、扶助費及び投資的経費が減となったことから、前年度決算額を下回りました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、229億783万9千円で前年度対比4.2%の増、主な要因は、納税義務者数の増等により個人市民税が増、土地の評価替え等により固定資産税が増となったことによるものです。なお、収入率は99.5%で前年度対比0.1ポイントの増
- ② 地方譲与税は、1億8,097万9千円で前年度対比5.2%の増
- ③ 利子割交付金は、4,121万円で前年度対比30.8%の増
- ④ 配当割交付金は、2億1,932万6千円で前年度対比2.8%の減
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、1億6,842万3千円で前年度対比38.8%の減
- ⑥ 法人事業税交付金は、2億5,185万円で前年度対比71.0%の増
- ⑦ 地方消費税交付金は、28億6,879万7千円で前年度対比5.9%の増
- ⑧ 環境性能割交付金は、4,556万9千円で前年度対比20.7%の増
- ⑨ 地方特例交付金は、1億4,334万5千円で前年度対比29.2%の減
- ⑩ 地方交付税は、普通交付税が皆減となったことにより2,332万円で前年度対

比96.1%の減

- ⑪ 分担金及び負担金は、4億903万7千円で前年度対比9.3%の増、主な要因は、保育所運営費保護者負担金が3,461万9千円の増によるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、9億3,851万円で前年度対比1.8%の増、主な要因は、自転車駐車場使用料が711万8千円の減ですが、道路占用料が1,600万8千円の増によるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、115億9,139万8千円で前年度対比15.2%の減、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が4億1,944万1千円の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が5億3,562万円の皆増ですが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が14億7,080万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が6億9,660万円それぞれ減によるものです。
- ⑭ 都支出金は、79億8,235万3千円で前年度対比0.4%の減、主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業補助金が7,620万7千円の増、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金が7,819万2千円の皆増ですが、待機児解消区市町村支援事業補助金が2億5,641万5千円、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億3,957万8千円それぞれ減によるものです。
- ⑮ 財産収入は、3,910万3千円で前年度対比1.5%の減、主な要因は、土地売払収入が513万8千円の増ですが、市有土地貸付料が604万4千円の減によるものです。
- ⑯ 寄附金は、5,865万円で前年度対比66.3%の減、主な要因は、一般寄附金が1億1,404万7千円の減によるものです。
- ⑰ 繰入金は、18億5,476万3千円で前年度対比118.2%の増、主な要因は、庁舎建設基金繰入金が1億3,900万円の皆減ですが、財政調整基金繰入金が10億円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が8,793万5千円それぞれ増によるものです。
- ⑱ 諸収入は、4億2,209万3千円で前年度対比4.5%の減、主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金追加交付金が6,252万6千円の皆増ですが、保育所運営費国庫負担金追加交付金が1億1,681万2千円の皆減によるものです。
- ⑲ 市債は、10億360万円で前年度対比14.2%の増、主な要因は、栗山公園

健康運動センター大規模改修事業債が3億6,300万円、小長久保公園用地取得事業債が1億80万円それぞれ皆減ですが、清掃関連施設整備事業債が4億5,660万円の増によるものです。なお、市債残高は168億6,701万2千円で前年度対比11億1,900万7千円の減となりました。

次に歳出ですが、執行率は92.1%で、不用額は前年度対比16億6,268万5千円増の41億7,918万8千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、246億4,274万9千円で前年度対比約9億4,300万円、3.7%の減です。人件費は66億3,717万8千円で約2億500万円、3.2%の増ですが、扶助費は157億9,064万7千円で約10億8,100万円、6.4%、公債費が22億1,492万4千円で約6,700万円、2.9%それぞれ減によるものです。
- ② 投資的経費は、29億8,184万8千円で前年度対比13.0%の減、主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が4億3,397万5千円の増ですが、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が4億9,381万円の減、栗山公園健康運動センター大規模改修工事が4億370万円の皆減によるものです。
- ③ 物件費は、91億3,237万5千円で前年度対比2.1%の増、主な要因は、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料が2億6,862万2千円、接種会場借上料が1億5,199万8千円それぞれ減ですが、原油価格・物価高騰の影響により市施設等の光熱水費が1億387万8千円の増、地域振興券等発行事業運営委託料が8,367万9千円、次期住民情報システム設計構築委託料が7,990万4千円それぞれ皆増によるものです。
- ④ 補助費等は、78億5,681万9千円で前年度対比22.4%の増、主な要因は、地域振興券事業費負担金が2億8,504万9千円の皆減ですが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が4億8,859万3千円、地域振興券等発行事業費負担金が4億5,568万1千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金が1億3,690万円それぞれ皆増によるものです。
- ⑤ 繰出金は、37億7,372万3千円で前年度対比8.5%の増、国民健康保険特別会計繰出金は11億3,649万4千円で13.8%の増、介護保険特別会計繰出金は14億5,570万6千円で2.6%の増、後期高齢者医療特別会計



繰出金は11億8,152万3千円で11.5%の増です。

- ⑥ 積立金は、18億1,793万5千円で前年度対比49.9%の減、主な要因は、公共施設マネジメント基金積立金（積立元金）が3億円の皆増ですが、財政調整基金積立金（積立元金）が15億5,000万円、地域福祉基金積立金（積立元金）が2億654万5千円それぞれ減によるものです。その結果、令和4年度末現在高は全体で約126億2,100万円、財政調整基金が約66億9,400万円となりました。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、10.4%で前年度対比2.6ポイントの増
- ② 経常収支比率は、94.0%で前年度対比1.8ポイントの増
- ③ 人件費比率は、13.1%で前年度対比0.6ポイントの増
- ④ 投資的経費比率は、5.9%で前年度対比0.7ポイントの減
- ⑤ 実質公債費比率は、1.5%で前年度対比0.1ポイントの減
- ⑥ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことによりバー表示
- ⑦ 財政力指数は、1.003で前年度対比0.006ポイントの減

本市の財政構造における弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、92.2%から94.0%で、前年度対比1.8ポイントの増となりました。主な要因は、分母の経常一般財源等では約4億7,400万円の増で、地方交付税が約5億1,300万円の皆減ですが、市税が約8億4,300万円の増によるもの、分子の経常経費充当一般財源等では約8億7,800万円の増で、扶助費が約3億7,000万円、物件費が約2億2,200万円それぞれ増によるものです。また、財政の持続可能性のメルクマールである将来負担比率は、分子において市債残高の減等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、バー表示となったものです。

「困難を克服する新たな年」として取り組んだ令和4年度は、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指した再生可能エネルギーへの切替え、子どもオンブズパーソンの設置、本庁舎跡地等の活用に向けた検討、行政評価システムの導入、自治体DXの推進等に取り組み、市民の皆様の命と健康を守り、住民福祉の増進に努めました。

内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面している状況において、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、第5次基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、「ニューノーマル時代の質の改革」に取り組み、まちへの誇りと愛着（シビックプライド）を醸成し、選ばれるまちづくりを着実に進めてまいります。



# 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

(令和5年3月31日 人口 124,713 人)

款	予算現額 円	調定額		収入済額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 比し増減 円	構 成 比		人口1人当たりの額				
		円	%	円	%	円				%	円	%	本年度	前年度	円	比較
1 市 税	22,649,174,000	23,014,460,460	101.1	22,907,838,922	99.5	7,490,941	101,488,541	258,664,922	43.2	41.0	183,685	176,540	7,145			
2 地 方 譲 与 税	178,000,000	180,979,000	101.7	180,979,000	100.0	0	0	2,979,000	0.3	0.3	1,451	1,382	69			
3 利 子 割 交 付 金	32,000,000	41,210,000	128.8	41,210,000	100.0	0	0	9,210,000	0.1	0.1	330	253	77			
4 配 当 割 交 付 金	169,000,000	219,326,000	129.8	219,326,000	100.0	0	0	50,326,000	0.4	0.4	1,759	1,812	△ 53			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000,000	168,423,000	179.2	168,423,000	100.0	0	0	74,423,000	0.3	0.5	1,351	2,210	△ 859			
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,000,000	251,850,000	233.2	251,850,000	100.0	0	0	143,850,000	0.5	0.3	2,019	1,183	836			
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,613,000,000	2,868,797,000	109.8	2,868,797,000	100.0	0	0	255,797,000	5.4	5.0	23,003	21,742	1,261			
8 旧法による自動車取得税交付金	1,000	8,104	810.4	8,104	100.0	0	0	7,104	0.0	0.0	0	0	0			
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	45,569,223	123.2	45,569,223	100.0	0	0	8,569,223	0.1	0.1	365	303	62			
10 地 方 特 例 交 付 金	100,000,000	143,345,000	143.3	143,345,000	100.0	0	0	43,345,000	0.3	0.4	1,149	1,626	△ 477			
11 地 方 交 付 税	40,000,000	23,320,000	58.3	23,320,000	100.0	0	0	△ 16,680,000	0.0	1.1	187	4,772	△ 4,585			
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	8,596,000	122.8	8,596,000	100.0	0	0	1,596,000	0.0	0.0	69	72	△ 3			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	408,189,000	409,279,804	100.2	409,037,164	99.9	0	242,640	848,164	0.8	0.7	3,280	3,004	276			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	965,176,000	938,949,327	97.2	938,510,277	100.0	94,500	344,550	△ 26,665,723	1.8	1.7	7,525	7,404	121			
15 国 庫 支 出 金	13,502,471,271	11,591,397,950	85.8	11,591,397,950	100.0	0	0	△ 1,911,073,321	21.9	25.5	92,945	109,750	△ 16,805			
16 都 支 出 金	7,555,066,000	7,982,353,069	105.7	7,982,353,069	100.0	0	0	427,287,069	15.0	15.0	64,006	64,374	△ 368			
17 財 産 収 入	32,776,000	39,102,636	119.3	39,102,636	100.0	0	0	6,326,636	0.1	0.1	314	319	△ 5			
18 寄 附 金	63,798,000	58,649,921	91.9	58,649,921	100.0	0	0	△ 5,148,079	0.1	0.3	470	1,398	△ 928			
19 繰 入 金	3,101,305,000	1,856,123,255	59.8	1,854,763,255	99.9	0	1,360,000	△ 1,246,541,745	3.5	1.6	14,872	6,826	8,046			
20 繰 越 金	1,863,662,000	1,863,662,262	100.0	1,863,662,262	100.0	0	0	262	3.5	3.5	14,944	14,880	64			
21 諸 収 入	286,596,000	543,220,567	147.3	422,092,405	77.7	43,086	121,087,476	135,496,405	0.8	0.8	3,385	3,550	△ 165			
22 市 債	1,026,300,000	1,003,600,000	97.8	1,003,600,000	100.0	0	0	△ 22,700,000	1.9	1.6	8,047	7,056	991			
歳 入 合 計	54,832,514,271	53,252,222,578	96.7	53,022,431,188	99.6	7,628,527	224,523,207	△ 1,810,083,083	100.0	100.0	425,156	430,456	△ 5,300			

## 歳出

(令和5年3月31日 人口 124,713 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
1 議会費	372,034,000	356,626,156	95.9	0	15,407,844	0.7	0.7	2,860	2,911	△ 51
2 総務費	5,685,815,000	5,570,926,399	98.0	4,862,000	110,026,601	11.0	12.4	44,670	51,723	△ 7,053
3 民生費	29,019,734,271	26,473,127,099	91.2	0	2,546,607,172	52.4	51.8	212,272	215,144	△ 2,872
4 衛生費	7,454,914,000	6,495,026,675	87.1	120,748,902	839,138,423	12.9	12.3	52,079	51,228	851
5 労働費	14,482,000	13,407,306	92.6	0	1,074,694	0.0	0.0	108	107	1
6 農林水産業費	23,789,000	22,093,428	92.9	0	1,695,572	0.1	0.1	177	333	△ 156
7 商工費	963,171,000	791,790,511	82.2	0	171,380,489	1.6	1.1	6,349	4,437	1,912
8 土木費	3,195,431,000	3,024,299,782	94.6	18,788,000	152,343,218	6.0	5.9	24,250	24,380	△ 130
9 消防費	1,591,861,000	1,568,101,854	98.5	0	23,759,146	3.1	3.1	12,574	12,948	△ 374
10 教育費	4,177,171,000	3,954,801,711	94.7	14,741,000	207,628,289	7.8	8.2	31,711	33,892	△ 2,181
11 公債費	2,215,593,000	2,214,923,839	100.0	0	669,161	4.4	4.4	17,760	18,323	△ 563
12 諸支出金	14,447,000	9,061,201	62.7	0	5,385,799	0.0	0.0	73	65	8
13 予備費	104,072,000	0	0.0	0	104,072,000	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	54,832,514,271	50,494,185,961	92.1	159,139,902	4,179,188,408	100.0	100.0	404,883	415,491	△ 10,608

# 財 源 内 訳

区分 款	歳出決算額	財 源							内 訳				一般財源 の占める 割合	特定財源 の占める 割合
		一般財源	特定財源	左			内							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	分担金 負担金 寄附金	使用料 手数料	国庫支出金	都支出金	繰越金	市 債	そ の 他	%	%		
1 議 会 費	354,143	353,836	307	0	0	0	0	0	0	307	99.9	0.1		
2 総 務 費	5,371,697	4,863,510	508,187	130	62,733	45,729	366,621	0	0	32,974	90.5	9.5		
3 民 生 費	26,386,143	11,485,357	14,900,786	359,944	211,644	8,789,248	5,470,511	0	0	69,439	43.5	56.5		
4 衛 生 費	6,543,851	2,934,309	3,609,542	6,832	458,898	1,318,831	863,600	5,067	669,600	286,714	44.8	55.2		
5 労 働 費	291,747	220,217	71,530	0	51,441	579	19,062	0	0	448	75.5	24.5		
6 農 林 水 産 業 費	20,940	18,325	2,615	0	687	0	1,554	0	0	374	87.5	12.5		
7 商 工 費	792,397	712,410	79,987	0	0	0	52,179	0	0	27,808	89.9	10.1		
8 土 木 費	2,937,517	2,082,155	855,362	5,144	18,369	54,257	520,827	0	222,000	34,765	70.9	29.1		
9 消 防 費	1,568,304	1,403,413	164,891	0	0	0	163,587	0	0	1,304	89.5	10.5		
10 教 育 費	3,987,496	3,410,213	577,283	0	10,708	33,883	318,354	2,603	112,000	99,735	85.5	14.5		
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0		
12 公 債 費	2,214,924	2,214,924	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0		
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0		
歳 出 合 計	50,469,159	29,698,669	20,770,490	372,050	814,480	10,242,527	7,776,295	7,670	1,003,600	553,868	58.8	41.2		
構 成 比	100.0	58.8	41.2	0.8	1.6	20.3	15.4	0.0	2.0	1.1				

「地方財政状況調査」による。

# 性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率		
1 議会費	千円 322,434	4.9	千円 24,626	0.3	千円 0	0.0	千円 7,083	0.1	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 354,143	0.7	千円 359,328	0.7	千円 △ 5,185	△ 1.4
2 総務費	2,056,770	31.0	1,715,915	18.8	16,997	6.5	148,651	1.9	0	0.0	0	0.0	3,260	0.1	1,430,104	25.6	5,371,697	10.6	6,261,268	12.1	△ 889,571	△ 14.2		
3 民生費	2,016,718	30.4	1,270,108	13.9	13,102	5.0	3,319,899	42.3	15,675,042	99.3	3,319,899	42.3	316,539	10.6	3,774,735	67.5	26,386,143	52.3	26,697,093	51.6	△ 310,950	△ 1.2		
4 衛生費	436,716	6.6	3,389,318	37.1	1,438	0.5	1,380,676	17.6	12,083	0.1	1,380,676	17.6	971,529	32.6	352,091	6.3	6,543,851	13.0	6,414,880	12.4	128,971	2.0		
5 労働費	0	0.0	225,136	2.5	0	0.0	66,611	0.8	0	0.0	66,611	0.8	0	0.0	0	0.0	291,747	0.6	275,996	0.5	15,751	5.7		
6 農林水産業費	9,696	0.1	1,861	0.0	0	0.0	9,383	0.1	0	0.0	9,383	0.1	0	0.0	0	0.0	20,940	0.0	41,000	0.1	△ 20,060	△ 48.9		
7 商工費	82,494	1.2	97,713	1.1	594	0.2	611,096	7.8	0	0.0	611,096	7.8	500	0.0	0	0.0	792,397	1.6	553,237	1.1	239,160	43.2		
8 土木費	492,852	7.4	301,734	3.3	121,113	45.9	659,077	8.4	0	0.0	659,077	8.4	1,358,988	45.6	3,753	0.1	2,937,517	5.8	2,945,227	5.7	△ 7,710	△ 0.3		
9 消防費	12,207	0.2	74,918	0.8	1,384	0.5	1,479,795	18.8	0	0.0	1,479,795	18.8	0	0.0	0	0.0	1,568,304	3.1	1,613,355	3.1	△ 45,051	△ 2.8		
10 教育費	1,207,291	18.2	2,031,046	22.2	109,082	41.4	174,548	2.2	103,522	0.6	174,548	2.2	331,032	11.1	30,975	0.5	3,987,496	7.9	4,276,149	8.3	△ 288,653	△ 6.8		
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,214,924	100.0	2,214,924	100.0	0	0.0	0	0.0	2,214,924	4.4	2,281,977	4.4	△ 67,053	△ 2.9		
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
14 前年度繰上 充金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
計	6,637,178	13.1	9,132,375	18.1	263,710	0.5	7,856,819	15.6	15,790,647	31.3	7,856,819	15.6	2,214,924	4.4	5,591,658	11.1	50,469,159	100.0	51,719,510	100.0	△ 1,250,351	△ 2.4		
前年度	6,431,952	12.5	8,946,450	17.3	240,361	0.5	6,416,995	12.4	2,281,977	4.4	3,425,590	6.6	7,104,252	13.7	7,104,252	13.7	51,719,510	100.0						
比較(伸率)	205,226	3.2	185,925	2.1	23,349	9.7	1,439,824	22.4	△ 1,081,286	△ 6.4	1,439,824	22.4	△ 67,053	△ 2.9	△ 1,512,594	△ 21.3	△ 1,250,351	△ 2.4						

「地方財政状況調査」による。

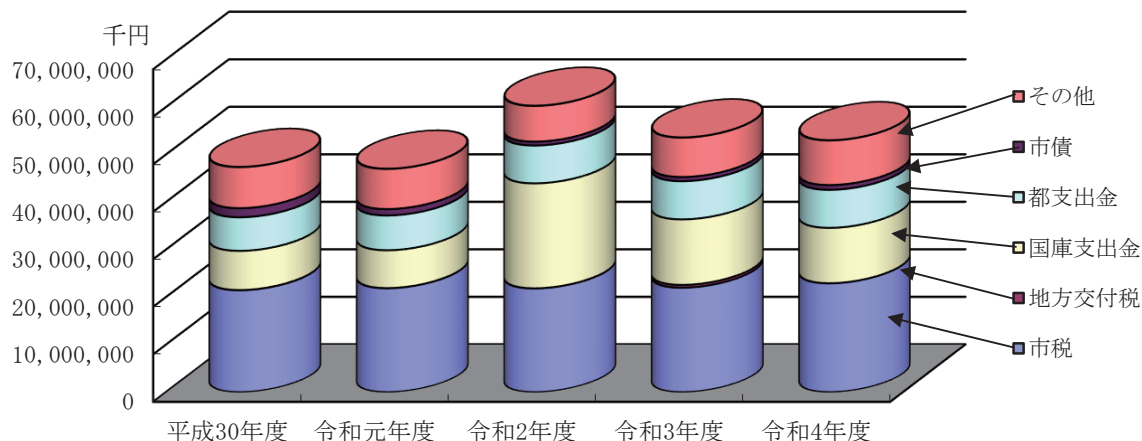
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

### 決算額の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	47,375,675	46,998,282	60,259,856	53,583,172	52,997,404
歳出決算額	45,561,171	44,760,300	58,406,688	51,719,510	50,469,159

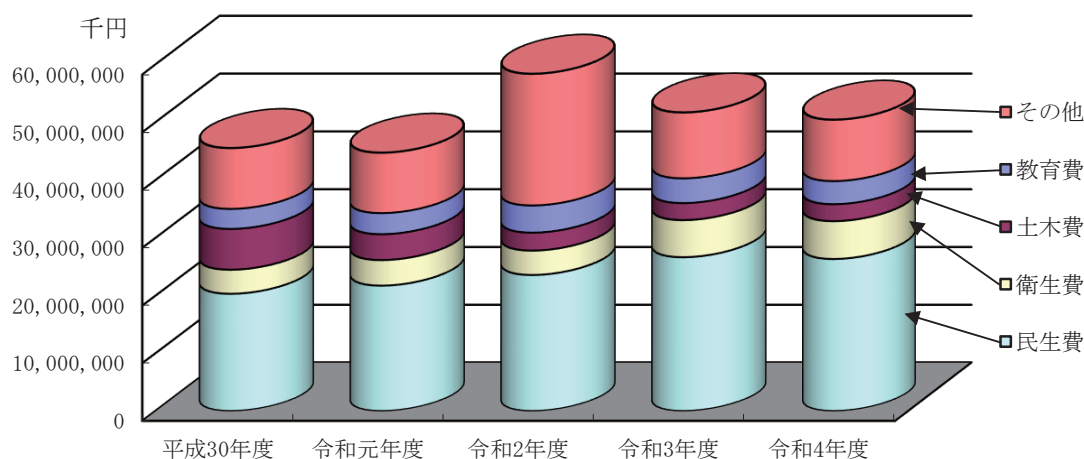
### 過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	21,451,213	21,867,722	21,827,142	21,986,121	22,907,839
地方交付税	39,155	32,067	31,369	594,246	23,320
国庫支出金	8,258,629	7,980,523	22,099,010	13,793,957	11,659,547
都支出金	7,067,857	7,316,470	7,958,931	8,037,565	8,000,388
市債	1,913,500	1,342,200	820,600	878,800	1,003,600
その他	8,645,321	8,459,300	7,522,804	8,292,483	9,402,710
歳入決算額	47,375,675	46,998,282	60,259,856	53,583,172	52,997,404

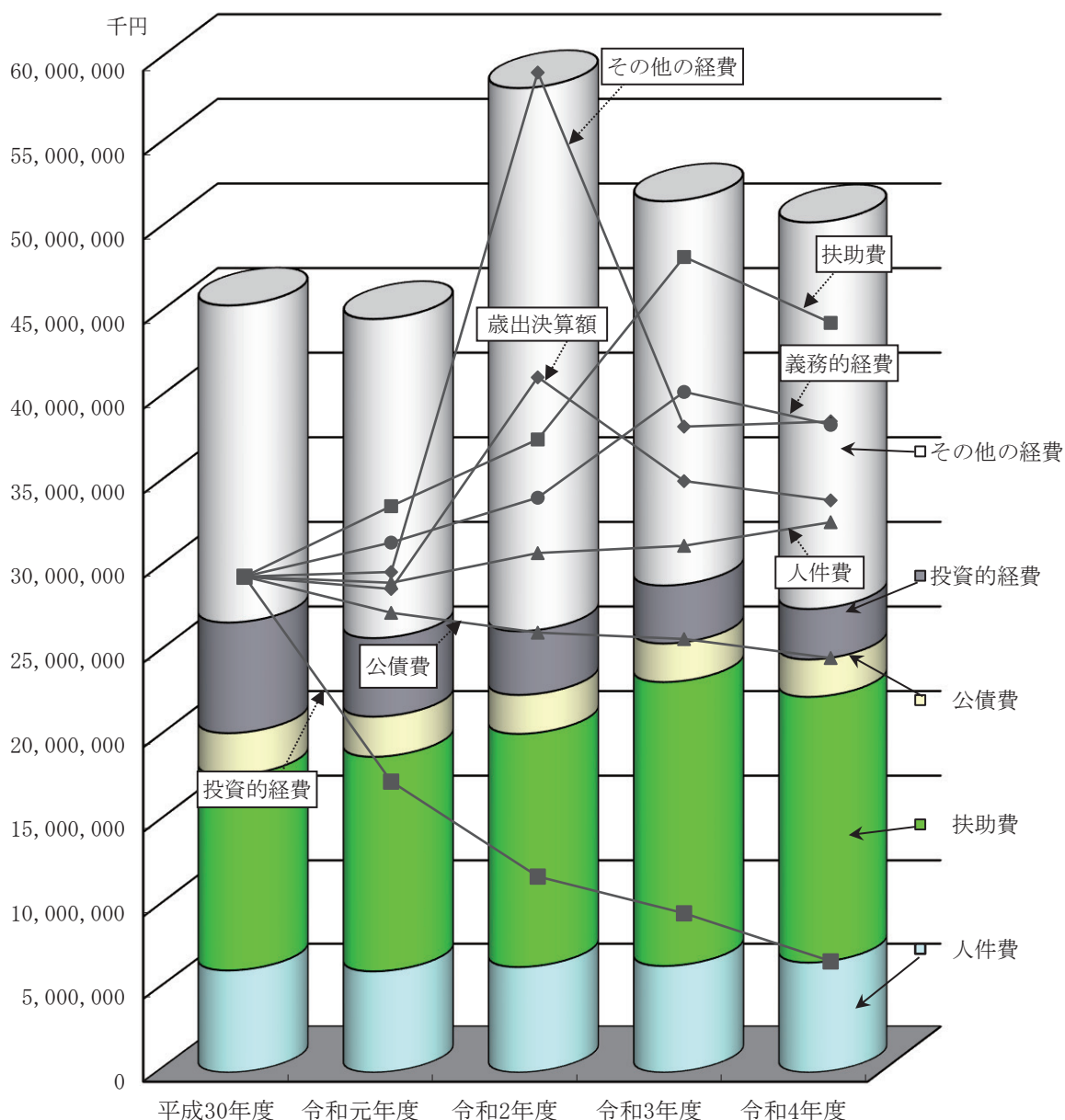
### 過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
民生費	20,363,067	21,778,439	23,621,420	26,697,093	26,386,143
衛生費	4,166,237	4,419,768	4,217,749	6,414,880	6,543,851
土木費	7,066,338	4,481,278	3,104,680	2,945,227	2,937,517
教育費	3,453,137	3,640,677	4,695,724	4,276,149	3,987,496
その他	10,512,392	10,440,138	22,767,115	11,386,161	10,614,152
歳出決算額	45,561,171	44,760,300	58,406,688	51,719,510	50,469,159

## 歳出規模及び性質別構成比

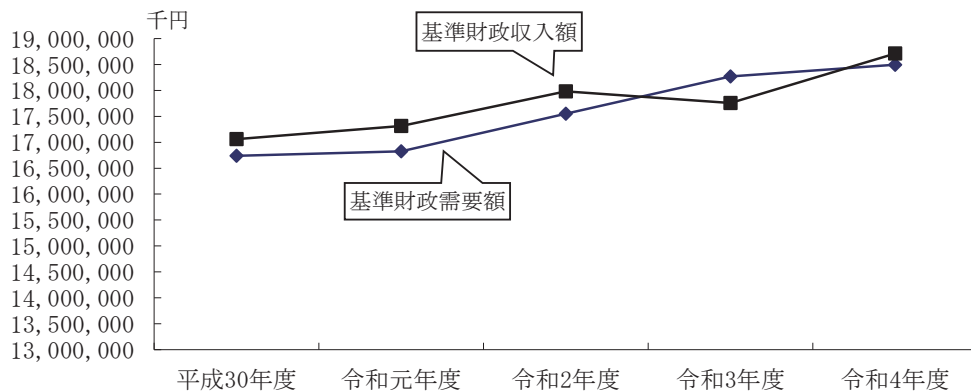


※ 折れ線グラフは、平成30年度を基準とした伸び率を表しています。

(単位:千円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	人件費	6,163,736	6,109,410	6,367,573	6,431,952	6,637,178
	扶助費	11,619,793	12,777,755	13,874,900	16,871,933	15,790,647
	公債費	2,503,413	2,375,125	2,304,739	2,281,977	2,214,924
	投資的経費	6,537,321	4,642,017	3,764,980	3,425,590	2,981,848
その他の経費	18,736,908	18,855,993	32,094,496	22,708,058	22,844,562	
歳出決算額	45,561,171	44,760,300	58,406,688	51,719,510	50,469,159	

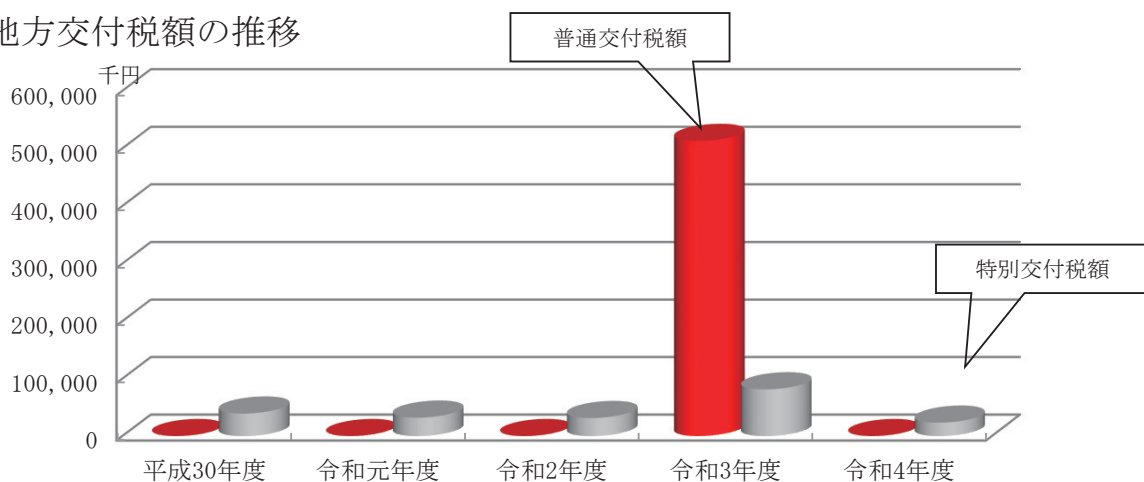
### 基準財政需要額・基準財政収入額の推移



(単位:千円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額		16,738,839	16,824,418	17,552,674	18,270,848	18,495,766
基準財政収入額		17,060,210	17,316,712	17,982,950	17,757,955	18,711,384

### 地方交付税額の推移



(単位:千円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税額		0	0	0	512,893	0
特別交付税額		39,155	32,067	31,369	81,353	23,320
地方交付税額		39,155	32,067	31,369	594,246	23,320

### 都市計画税の状況

都市計画税収入額 1,970,053千円 ..... A

都市計画税の充当割合 96.1%

※ {A / (A + I) × 100} 小数点以下第2位四捨五入

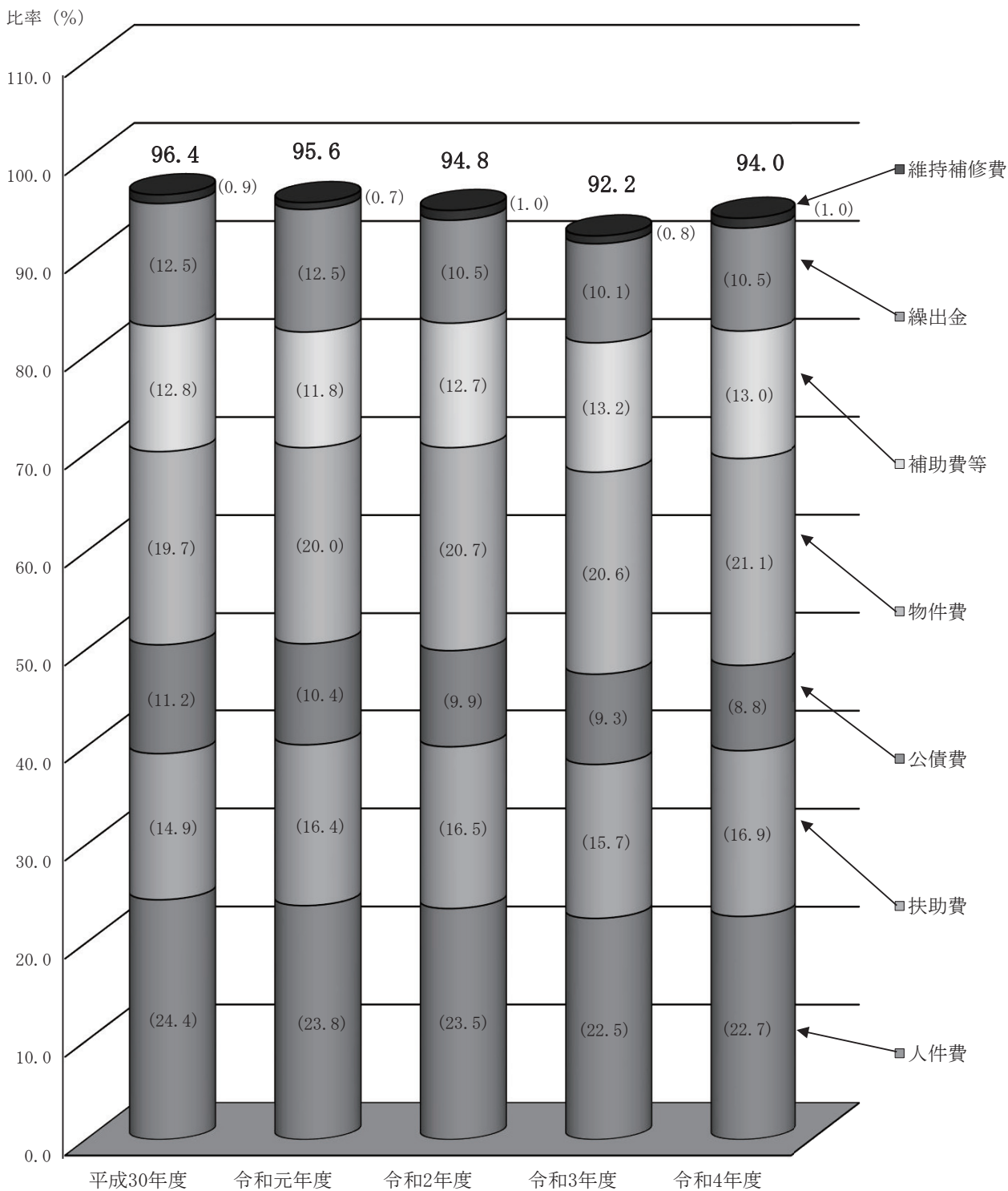
(単位:千円)

都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳	
街路	35,757	地方債 F	310,200
公園	144,201	支出金 G	654,509
下水	2,230,734	負担金その他 H	1,951,850
その他	570,535	都市計画税 A	1,970,053
市街地開発事業	983,151	一般財源等 I	80,888
都市計画事業費 B	3,964,378	合計	4,967,500
土地区画整理事業費 C	0		
地方債償還額 D	1,003,122		
合計 (B + C + D) E	4,967,500		

# 経常収支比率の推移

(経常収支比率)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等} + ※ (\text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

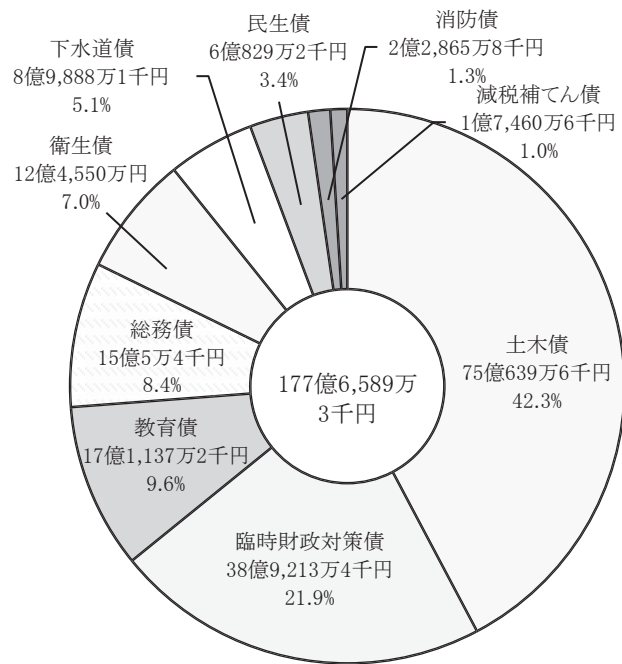


※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

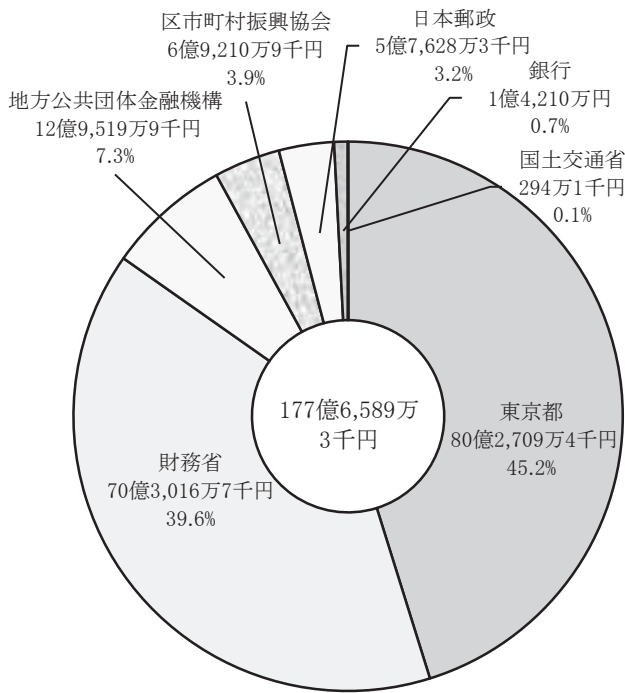


# 市の借入金の状況(令和4年度末現在)

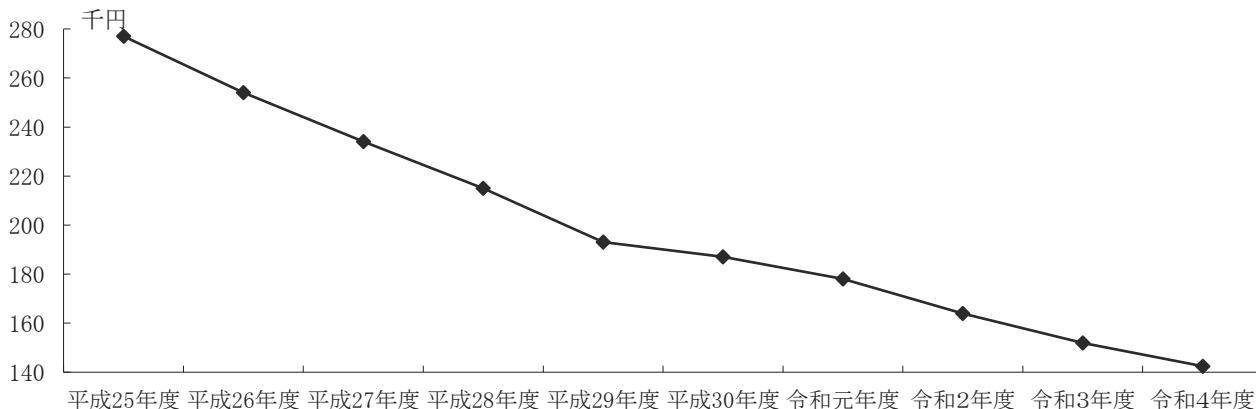
(目的別)



(借入先別)



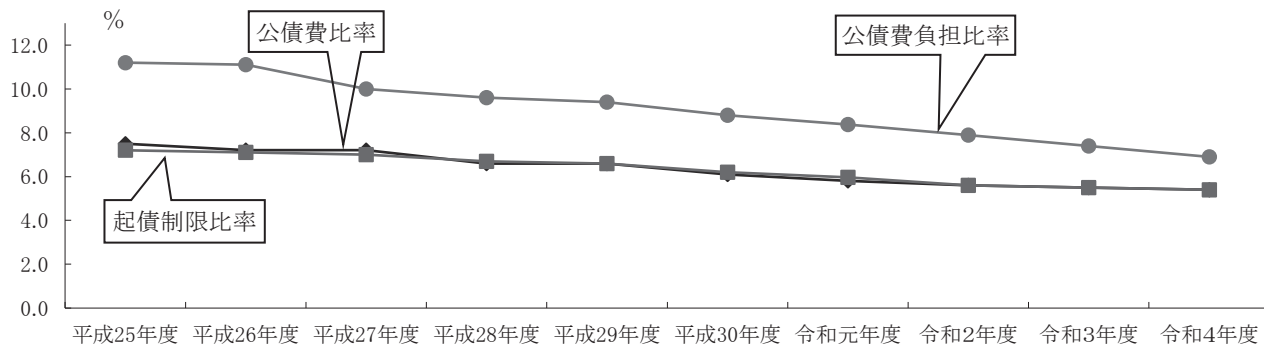
## 市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市民1人当たりの借入額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	277	254	234	215	193	187	178	164	152	142

## 公債費比率等の推移



(単位:%)

年度区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費比率	7.5	7.2	7.2	6.6	6.6	6.1	5.8	5.6	5.5	5.4
起債制限比率	7.2	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.0	5.6	5.5	5.4
公債費負担比率	11.2	11.1	10.0	9.6	9.4	8.8	8.4	7.9	7.4	6.9

## 令和4年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間 (年)	利率 (%)	備考
公的資金	一般廃棄物処理事業 (ごみ処理施設整備事業)	669,600	財政融資 資金	令和5年5月26日	20(3)	0.800	
	計	669,600					
都貸付金	東小金井駅北口土地区画整理事業	213,000	振興基金	令和5年3月31日	20(3)	0.500	
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	9,000	振興基金	令和5年3月31日	15(3)	0.400	
	総合体育館大規模改修事業	112,000	振興基金	令和5年3月31日	20(3)	1.000	
	計	334,000					
合計		1,003,600					

※ 償還期間( )内書きは据置期間

# 令和4年度一般会計 市税徴収実績調査書

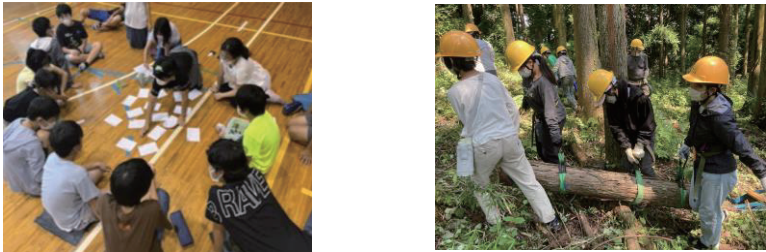

(単位:円、%)

科目	区分		予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ホ一ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (コ一ホ一ヘ)	執行停止 税額
								当年 ホ/ロ	前年			
現 年 課 税	市 民 税	普徴	—	2,723,791,478	2,683,745,775	759,488	2,682,986,287	98.5	98.7	0	40,805,191	0
		特徴	—	8,950,485,087	8,947,174,456	1,168,356	8,946,006,100	99.9	99.9	0	4,478,987	0
		計	11,538,277,000	11,674,276,565	11,630,920,231	1,927,844	11,628,992,387	99.6	99.7	0	45,284,178	0
	資 産 税	法人	613,941,000	615,460,300	611,532,800	124,200	611,408,600	99.3	99.7	0	4,051,700	0
		計	12,152,218,000	12,289,736,865	12,242,453,031	2,052,044	12,240,400,987	99.6	99.7	0	49,335,878	0
	軽 車 自 動 車 税	固定資産税	7,741,423,000	7,888,706,200	7,879,984,739	220,720	7,879,764,019	99.9	99.8	0	8,942,181	0
		交付金	146,124,000	146,124,700	146,124,700	0	146,124,700	100.0	100.0	0	0	0
	市 た ば こ 税	計	7,887,547,000	8,034,830,900	8,026,109,439	220,720	8,025,888,719	99.9	99.8	0	8,942,181	0
		種別割	64,919,000	68,198,500	67,522,500	16,500	67,506,000	99.0	98.8	0	692,500	0
	都 市 計 画 税	環境性能割	3,080,000	4,475,300	4,475,300	0	4,475,300	100.0	100.0	0	0	0
計		67,999,000	72,673,800	71,997,800	16,500	71,981,300	99.0	98.9	0	692,500	0	
滞 納 繰 越	市たばこ税	532,722,000	542,334,052	542,334,052	0	542,334,052	100.0	100.0	0	0	0	
	都市計画税	1,928,984,000	1,968,833,600	1,966,540,233	55,180	1,966,485,053	99.9	99.8	0	2,348,547	0	
滞 納 繰 越	合計	22,569,470,000	22,908,409,217	22,849,434,555	2,344,444	22,847,090,111	99.7	99.7	0	61,319,106	0	
	個人	50,606,000	75,503,558	38,086,752	0	38,086,752	50.4	50.1	5,353,603	32,063,203	13,326,562	
滞 納 繰 越	法人	6,333,000	4,421,831	1,911,617	5,500	1,906,117	43.1	46.3	286,338	2,229,376	239,038	
	計	56,939,000	79,925,389	39,998,369	5,500	39,992,869	50.0	49.6	5,639,941	34,292,579	13,565,600	
滞 納 繰 越	固定資産税	17,432,000	19,259,184	14,087,991	6,400	14,081,591	73.1	71.0	1,365,342	3,812,251	1,503,230	
	軽自動車税	751,000	2,060,026	804,992	0	804,992	39.1	24.8	144,900	1,110,134	150,800	
滞 納 繰 越	都市計画税	4,582,000	4,806,644	3,513,015	1,600	3,511,415	73.1	70.8	340,758	954,471	375,170	
	合計	79,704,000	106,051,243	58,404,367	13,500	58,390,867	55.1	54.2	7,490,941	40,169,435	15,594,800	
滞 納 繰 越	総計	22,649,174,000	23,014,460,460	22,907,838,922	2,357,944	22,905,480,978	99.5	99.4	7,490,941	101,488,541	15,594,800	
	現年課税分	2,343,411,000	2,478,211,300	2,420,623,754	4,554,464	2,416,069,290	97.5	97.7	0	62,142,010	0	
滞 納 繰 越	滞納繰越分	69,686,000	130,608,970	54,694,716	269,600	54,425,116	41.7	36.1	7,727,590	68,456,264	28,337,932	
	計	2,413,097,000	2,608,820,270	2,475,318,470	4,824,064	2,470,494,406	94.7	93.6	7,727,590	130,598,274	28,337,932	
滞 納 繰 越	一般会計外収入	30,000,000	12,959,924	12,962,324	2,400	12,959,924	100.0	100.0	0	0	0	

## 森林環境譲与税の使途

令和4年度決算 森林環境譲与税 13,620千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	7,720	6,460	1,260	<p>森林保全及び脱炭素行動について考える契機となるよう、小金井第四小学校、東小学校及び本町小学校にて講演会やワークショップ、国産材を使用した樹名板の作成、間伐材を加工した本棚の作成等を行った。</p> <p>また、市民や事業者を対象とした環境フォーラムでの講演会及び市内在住・在学の子どもを対象とした木材加工等体験型のワークショップを開催したほか、市内中学生を対象に間伐体験等を行い、森の大切さや地球温暖化対策を学ぶと同時に森林保全の意識啓発を図った。</p>
 <p>ワークショップや間伐体験の様子</p>				
図書館事業に要する経費	3,452	3,452	0	<p>木材利用・普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架の修繕等を実施した。</p>
 <p>修繕した緑分室児童書架</p>				
都市公園等の維持管理に要する経費	565	565	0	<p>市立公園に設置してある木製ベンチのうち、老朽化や破損のため使用できなくなっているベンチの修繕を行った。</p>
緑地等維持管理に要する経費	3,691	3,143	548	<p>市内の緑地の保全及び緑化推進のため、市内の環境緑地や保存樹木の所有者に奨励金を交付したほか、保全緑地として指定するために保存樹木及び保存生け垣の調査を行った。</p>

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。

## 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和4年度決算 地方消費税交付金	2,868,797千円
うち 現行分	1,032,460千円
うち 引上げ分	1,836,337千円

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費を除く。)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	4,337,563	3,002,198	0	1,466	1,333,899
老人福祉費	489,820	147,142	0	58,064	284,614
児童福祉費	12,143,214	7,467,230	0	481,890	4,194,094
生活保護費	3,629,758	2,835,374		24,713	769,671
小計	20,600,355	13,451,944	0	566,133	6,582,278
社会保険					
国民健康保険繰出金	991,285	294,137	0	0	697,148
介護保険事業繰出金	1,207,626	69,921	0	0	1,137,705
小計	2,198,911	364,058	0	0	1,834,853
保健衛生					
保健衛生費	2,928,501	1,652,138	0	46,029	1,230,334
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,150,547	136,153	0	0	1,014,394
小計	4,079,048	1,788,291	0	46,029	2,244,728
合計	26,878,314	15,604,293	0	612,162	10,661,859

※ 引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）の一般財源に充てる。

## 主な事業の概要

### 1 自然と都市が調和した人に優しいまち(環境と都市基盤)

事業名	主管課	概要
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民が設置した太陽光発電機器その他の住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民等に対し次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車)の購入費用の一部を補助
環境啓発に要する経費	環境政策課	東京学芸大学と連携し、小金井第四小学校、東小学校、本町小学校での環境教育事業、子ども環境ワークショップ、森林教育事業を実施
緑地等維持管理に要する経費	環境政策課	環境負荷の低減及び安全で安心な環境の整備を目的とし、公園灯のLED化を実施
都市公園等の維持管理に要する経費	環境政策課	市立公園の管理に民間活力を導入するための支援を委託
都市公園等の整備に要する経費	環境政策課	三楽公園整備工事、梶野公園整備工事を実施
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	3市(日野市・国分寺市・小金井市)による可燃ごみの共同処理を行うために、可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	不燃・粗大ごみ及び資源物の処理について、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持
清掃関連施設維持管理に要する経費	ごみ対策課	不燃・粗大ごみ積替え・保管施設稼働に伴い、運営管理及びリユース事業を委託
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	拡幅整備に係る物件調査委託、工程計画策定委託、電線共同溝補修委託、引継補修工事等を実施
主要道路15号線整備に要する経費	道路管理課	拡幅整備に係る引継図書作成委託、電線共同溝点検及び台帳作成委託、街路築造工事等を実施
都市計画事務に要する経費	都市計画課	平成14年に策定し、平成24年に見直しを行った小金井市都市計画マスタープランについて、令和4年8月に新たな都市計画マスタープランを策定
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	都市計画課	拡幅整備に係る用地取得を実施
木造住宅耐震助成に要する経費	まちづくり推進課	小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及を促進
ブロック塀等撤去助成に要する経費	まちづくり推進課	倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成
市営住宅維持管理に要する経費	まちづくり推進課	小金井市市営住宅長寿命化計画に基づき、3か年かけて浴室の改修工事を実施
道路新設改良に要する経費	道路管理課	電線共同溝修正設計、市道第345号線、市道第360号線、市道第413号線道路補修工事、市道第787号線歩道拡幅工事、橋りょう長寿命化補修工事(大城堀橋・弁天橋・西之橋)等を実施
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施

### 2 安心して過ごせる暮らしやすいまち(地域と経済)

事業名	主管課	概要
消防団活動に要する経費	地域安全課	消防団の防火帽(83個)を買換え
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用トイレ、医薬品等を備蓄
観光振興に要する経費	経済課	シティプロモーションの推進及び滞在(時間消費)型サービスの創出の取組として、スタンプラリー、道草市、こがねい commonsに関するイベント等を実施
観光振興に要する経費	経済課	3市(武蔵野市・三鷹市・小金井市)の交流人口の拡大を目的とした事業を実施

### 3 心豊かにのびのびと子どもが育つまち(子どもと教育)

事業名	主管課	概要
教育委員会事務局事務に要する経費	庶務課	児童数の増加及び35人学級への対応のため、小金井第一小学校、小金井第三小学校、東小学校について増築等基本計画を策定
学校施設整備に要する経費	庶務課	トイレ改修工事、屋上防水改修工事、給食室空調設備設置工事等を実施
教育振興に要する経費	学務課	市立小・中学校で運用するクロームブック端末について児童生徒増加分及び故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイントの増設等を実施
学校給食に要する経費	学務課	給食用強化磁器食器、回転釜、オープンを購入
学校給食に要する経費	学務課	既に委託化している中学校5校、小学校5校に加え、令和4年4月から小金井第三小学校の給食調理を委託
中学校部活動に要する経費	指導室	中学校部活動の今後の在り方について検討を行うため、部活動指導員を1人増員
指導室関連教育施設に要する経費	指導室	もくせい教室を東京学芸大学内の施設に完全移転し、不登校児童・生徒を支援
学校運営協議会に要する経費	指導室	地域とともにある学校づくりのため、新たに小金井第三小学校、小金井第四小学校、東小学校、南小学校、小金井第一中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールに指定
放課後子どもプラン事業に要する経費	生涯学習課	子どもの安全・安心な居場所作り並びに活動内容及び回数更なる充実のため、事業を拡大



4 一人ひとりが自分らしく生きることができるまち(文化と生涯学習)

事業名	主管課	概要
文化振興に要する経費	コミュニティ文化課	第2次小金井市芸術文化振興計画を推進するため、芸術文化振興計画推進委員会及びフォーラムを新たに開催するほか、市内文化施設との連携により、事業を拡充
民間非営利団体に要する経費	コミュニティ文化課	職員の協働への理解を底上げするために研修を実施
地域学校協働活動推進事業に要する経費	生涯学習課	小金井第三小学校・小金井第四小学校・東小学校・南小学校・小金井第一中学校で新たに地域学校協働活動(地域未来塾など)を実施
スポーツ教室・各種大会に要する経費	生涯学習課	市民の健康増進を図るため、屋外で誰もが参加しやすいポールウォーキング教室を実施
スポーツ推進審議会に要する経費	生涯学習課	スポーツの推進に関する重要事項を調査審議するための審議会を設置し、スポーツ推進計画を策定

5 誰もがいきいきと暮らすことのできるまち(福祉と健康)

事業名	主管課	概要
福祉サービス総合支援事業に要する経費	地域福祉課	小金井市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、相談体制を充実
保健福祉総合計画推進事業に要する経費	地域福祉課	令和5年度末を計画期間とする現計画(第2期)を改定
福祉総合相談窓口に要する経費	地域福祉課	福祉総合相談窓口に配置している地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため包括化推進員(地区担当)を増員
その他事務に要する経費	自立生活支援課	事業者による合理的な配慮の提供を努力義務から義務化することを機に、合理的な配慮の提供に必要な費用の一部を助成
医療的ケア児支援事業に要する経費	自立生活支援課	医療を要する状態にある児童(医療的ケア児)及びその家族が適切な支援を受けられるよう、協議会を設置
認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業に要する経費	介護福祉課	認知症高齢者グループホームの整備に要する経費の一部を補助
産後ケア事業に要する経費	健康課	対象月齢の拡大及び自己負担額の低減を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保
子育て世代包括支援センターに要する経費	健康課	対象者と面談し、家庭状況の確認及び子育てニーズの把握を行うとともに、育児パッケージを配布
感染症予防関係に要する経費	健康課	新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえて、小金井市新型コロナウイルス等対策業務継続計画(BCP)を修正
民間保育所助成に要する経費	保育課	児童及び職員の処遇改善並びに施設の運営を充実させるための費用の一部を補助
民間保育所等運営に要する経費	保育課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設の運営費等の補助及び支弁を実施
子どもの権利推進に要する経費	児童青少年課	子どもの権利侵害に対する相談・救済を行うため、第三者的機関として、子どもオンブズパーソンを設置

6 開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち(行政運営)

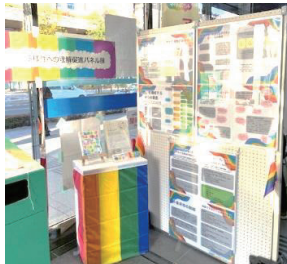
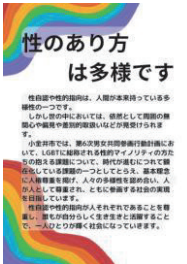
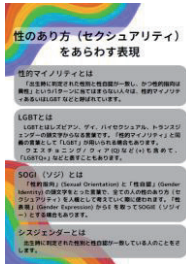
事業名	主管課	概要
公共施設マネジメント推進に要する経費	企画政策課	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に伴い未利用となる跡地等について、今後市民参加により策定を予定する活用計画の指針とするため、活用方策の庁内方針を作成
内部情報システムに要する経費	情報システム課	行政手続のデジタル化を推進するため、簡易版電子申請サービスを本格導入
文書事務に要する経費	総務課	文書倉庫敷地内のブロック塀改修工事等を実施

7 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連事業

事業名	主管課	概要
農業振興対策に要する経費	経済課	市内農業者の経営を支援するため、小金井市農業振興連合会が実施している環境負荷を低減した農薬用資材の購入費助成事業に対し、原油価格・物価高騰に伴う価格上昇相当分を上乗せ補助
商工振興に要する経費	経済課	市内事業者支援、市民の生活応援及び地域経済活性化のため、販路開拓に取り組む事業者の支援、こがねい地域応援券の発行、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費	地域福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限及び事業期間を延長
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	自立生活支援課 介護福祉課 保育課	新型コロナウイルス感染症の影響下における感染症対策のための補助、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付
感染症予防関係に要する経費	健康課	自宅療養者及び濃厚接触者に対しパルスオキシメータ及び生活に必要な物品を供与するとともに、買物支援事業への補助を実施するほか、PCR検査を受ける軽症者のうち、医療機関への移動手段がないものを対象とした送迎サービスを実施
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	健康課 他	新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ適正に実施できる体制を構築し、接種を実施
子ども子育て応援事業に要する経費	子育て支援課	物価高騰の影響のため、0歳から18歳までの者を対象に電子版商品券を支給することで、家計への負担軽減を図り、子どもの学び及び生活を支援
教育振興に要する経費	学務課	各種教材コンテンツなどへのアクセスを可能とするため、児童・生徒1人に1台ずつのタブレット端末を配備
学校給食に要する経費	学務課	物価高騰の影響による保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保てるよう、学校給食の食材費等の増額分を補助





課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
企画政策課 男女平等意識の育成に 要する経費 2・1・4-1  2,567 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 第36回こがねいパレットの開催</li> <li>2 情報誌「かたらい」第56号・第57号の発行</li> <li>3 男女共同参画シンポジウムの開催</li> <li>4 女性総合相談事業の実施</li> <li>5 再就職準備セミナーの開催</li> <li>6 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行</li> <li>7 DV防止普及啓発パネル展の開催</li> <li>8 性の多様性への理解促進研修会の実施</li> <li>9 性の多様性への理解促進講座の開催</li> <li>10 性の多様性への理解促進パネル展の開催</li> <li>11 若年層セクシャル・マイノリティ支援事業の実施</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「I(愛)あるコミュニケーション～自分も相手も尊重する伝え方～」を題名とした講演及び賛同団体紹介を実施し、男女共同参画について周知を図った。</li> <li>2 「かたらい」を発行し、男女共同参画に関する情報を発信した。</li> <li>3 「ジェンダー平等」をテーマに講演会を開催し、男女共同参画社会基本法及び市の男女共同参画施策について周知を図った。</li> <li>4 女性総合相談を実施し、生活の中での悩み、問題等について、情報の提供・適切な助言により、方向が見出せるよう支援した。</li> <li>5 再就職を希望している女性を対象に、再就職準備のためのセミナーを開催した。</li> <li>6 新成人向けに、保険年金課、経済課及び選挙管理委員会事務局と共同で冊子を発行し、男女平等都市宣言等について周知を図った。</li> <li>7 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。</li> <li>8 性的少数者の抱える生きづらさへの理解及び気持ちに寄り添った対応方法を身に付けるため、職員研修を実施した。</li> <li>9 「思春期世代のLGBTQ」をテーマに講演会を開催し、性の多様性への理解促進を図った。</li> <li>10 性の多様性に関するパネル展を開催し、性の多様性への理解促進を図った。</li> <li>11 多摩地域の近隣自治体と連携し、若年層当事者が抱える課題の研究・解決に取り組んだ。</li> </ol> <p>詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <p style="text-align: center;">性の多様性への理解促進パネル展の様子</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
行動計画の推進に要する経費 2・1・4-2  498 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            男女平等社会の実現を目指し、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。            1 男女平等推進審議会の開催            2 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置</p> <p>&lt;事業成果&gt;            1 男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を4回開催した。            2 小金井市男女平等基本条例(平成15年条例第28号)に基づく苦情処理窓口及び苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2人を設置した。</p> <p>詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
企画・調整に要する経費 2・1・8-1  8,406 千円  行財政改革事務に要する経費 2・1・8-2  2,027 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            人口減少社会の進行及び新型コロナウイルス感染拡大を契機とした市民サービスのパラダイムシフトに的確に対応し、市を持続可能な組織とするために、制度や組織、運営形態の変革に重点を置いた行財政改革2025を策定する。            また、第5次基本構想・前期基本計画の実現に向け、施策の目標達成及び担当課自ら事務事業の見直しが行える仕組みを構築する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            行財政改革によりスマート自治体への転換及び多様な主体による市民の福祉の増進を目指すため、自治体DXの推進、公民連携・アウトソーシングの推進、公共施設マネジメントの推進を重点取組として位置付けた行財政改革2025について、行財政改革市民会議から市民目線の意見をいただきながら、行財政再建推進本部において策定した。            また、市議会議員との合同勉強会での検討を経て、行財政再建推進本部にて構築した「施策評価」及び「事務事業評価」からなる新たな行政評価システムによる行政評価の試行を開始し、長期計画審議会による「施策評価」の第三者評価を経て結果を公表した。</p> <p>行財政改革市民会議、行財政再建推進本部及び長期計画審議会の議題等の詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
公共施設マネジメント推進に要する経費 2・1・8-6 12,089 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新庁舎・(仮称)新福社会館建設に伴い未利用となる跡地等について、今後市民参加により策定を予定する活用計画の指針とするため、活用方針の庁内方針を作成する。            また、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、及び平準化するとともに、公共施設等の最適な配置等に関する今後の方向性を示すため、公共施設等総合管理計画の推進を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
自治体DX推進に要する経費 2・1・8-8 6,956 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            デジタル技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」という。)の推進により、市民サービスの利便性向上、行政における業務の効率化の実現を目的としている。デジタル化については多様な技術、手法等が存在し、専門性も高いことから、効率的にDXを推進するため、豊富な経験と専門的知見を有する外部人材により、手続オンライン化に向けた業務フローの見直し、DXを推進するために必要な職員の意識醸成など、DXの推進に向けて具体的な技術的支援を受ける。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
新庁舎等建設に要する経費 2・1・14-1 55 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            市長が着工可能な成案を得られるよう、市長と市議会との意見交換を通じて庁舎等複合施設建設事業の論点を整理することを目的として、庁舎等建設に関する協議会を開催するなど、事業の進捗に努める。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
広報秘書課 広報活動に要する経費 2・1・3-1  50,232 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>市政に対する市民の理解及び協力の下、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者(1～6級)の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示、市ホームページの管理運用等を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市報「こがねい」発行        市報「こがねい」を発行、全戸配布(小金井市シルバー人材センターに委託)することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成した。また、スマートフォン等で市報が見られるようにするため、閲覧用のアプリケーションを利用し、情報を提供した。</li> <li>2 声の広報        市報を朗読しデジCD及びCDに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者(1～6級)の方に送ることにより、音声による情報提供を行った。        市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外にも音声データを提供した。</li> <li>3 広報掲示板        市内90か所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。        令和4年度広報掲示板整備実績 修繕1基</li> <li>4 市ホームページ        各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できるようにすることで、情報の即時性の向上を図りつつ、地域へ情報を提供した。</li> </ol> <p>令和4年度市報「こがねい」発行・配布実績、広報掲示板利用状況及び印刷物配布実績、「声の広報」送付実績、市ホームページアクセス件数は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
広聴・相談に要する経費 2・1・3-2  13,654 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各種相談業務</li> <li>2 庁内案内業務</li> <li>3 「市政だより」の発行及び「町会長・自治会長連絡会」の開催</li> <li>4 「市民と市長の座談会」及び「みんなのタウンミーティング」の開催</li> <li>5 「市長への手紙」の実施</li> <li>6 「市民の声」投書箱の設置及び受付</li> <li>7 「市長へのファクス」「市長へのEメール」の受付</li> <li>8 市民掲示板の整備</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和4年度相談件数は「令和4年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</li> <li>2 令和4年度実績数は「令和4年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</li> <li>3 「市政だより」に市からのお知らせ及び官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。</li> <li>4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。</li> <li>5 住民基本台帳から無作為に抽出した男女2,000人に対して実施した。市政に対して市民がどのような意見を持っているか直接尋ね、市政運営の資料として活用できた。</li> <li>6 市民の意見、要望、苦情等を把握し、市政に反映できた。</li> <li>7 ファクス及びEメールを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。</li> <li>8 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流及び日常生活の利便に役立てた。</li> </ol> <p>3～8の詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>
平和推進事業に要する経費 2・1・3-3  548 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 非核平和事業</li> <li>2 平和行事参加の旅</li> <li>3 小金井平和の日記念行事</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 非核平和映画会、原爆写真パネル展等の催し及び横断幕の掲出を実施し、「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせることができた。</li> <li>2 新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> <li>3 戦争の記憶を風化させず後世に伝え、未来に平和を引き継いでいくため、平成26年度に制定した小金井平和の日条例(平成26年条例第30号)に基づき、記念行事を開催したことで平和意識の高揚を図ることができた。</li> </ol> <p>詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>




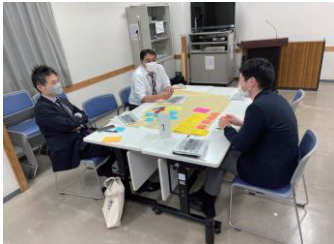
課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
情報システム課 内部情報システムに要する経費 2・1・2-4  298,139 千円	<事業内容> 1 文書管理システムを設計構築し、システムの入替えを行う。 2 グループウェアシステムを設計構築し、システムの入替えを行う。 3 財務会計システムを設計構築し、システムの入替えを行う。 4 行政手続のデジタル化を推進するため、簡易版電子申請サービスを本格導入する。  <事業成果> 1 文書管理システムの入替えに伴い、ペーパーレス化を含む働き方改革の促進を図るため、電子決裁機能を追加した。 2 グループウェアシステムの入替えに伴い、職員及び組織機関との情報共有及びコミュニケーションの効率化を図るため、グループによる協調作業や組織横断的な業務を支援するシステムを導入した。 3 財務会計システムの入替えに伴い、ペーパーレス化の促進及び文書量の削減を図るため、電子決裁機能及び備品管理機能を追加した。 4 行政手続の効率化・省力化を図るため、電子申請・アンケートツールが使用可能な簡易版電子申請サービスを導入した。
基幹系システムに要する経費 2・1・2-6  356,774 千円	<事業内容> 基幹系システムの管理及び運用を行い、次期住民情報システム導入に向けた設計構築を行う。  <事業成果> 次期住民情報システムの導入は、住民サービスに直結する住民情報システムの再構築・運用を委託する事業であるため、再構築に当たって、近隣市である立川市、三鷹市及び日野市の三市が運用している東京自治体クラウドへ合流し、共同システムの導入支援及び当該クラウドの要件等の設計を委託し、システム構築を行った。 ・次期住民情報システム導入支援委託料 22,666,050円 ・次期住民情報システム設計構築委託料 79,904,000円
地域情報化に要する経費 2・1・8-7  16,458 千円	<事業内容> 公共施設予約システムを設計構築し、システムの入替えを行う。  <事業成果> 公共施設予約に係る市民の利便性向上及び受付等事務の効率化を図るため、施設予約システムの設計・導入を行った。
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 情報システム課関係経費 4・1・3-17(1)  6,875 千円	<事業内容> 新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴い、基幹系システムの改修及び必要機器類を調達する。  <事業成果> 新型コロナウイルスワクチン接種(5回目追加接種)における接種対象者を基幹系システムへ台帳登録するプログラムの改修を行うとともに、ワクチン接種に関する問合せを受け付けるコールセンター等へ設置するための機器類を調達した。 ・基幹系システム修正委託料 907,500円 ・基幹系システム機器等借上料 2,349,600円

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           総務課            文書事務に要する経費            2・1・2-1              22,747 千円         </p>	<p>           &lt;事業内容&gt;            文書倉庫敷地内の法令に適合していないブロック塀について、安全性の確保のため、令和2年度及び令和3年度に撤去等を行った。撤去後にブロック塀を建設する住居について建設準備の目途が立ったため、新設工事等を行う。         </p> <p>           &lt;事業成果&gt;            文書倉庫敷地内(文書倉庫北西側)のブロック塀について新設工事を行うとともに、附帯工事として同敷地内に設置されている老朽化した排水溝蓋の取替え工事を実施したことにより、近隣住民、通行者等の安全性を確保した。         </p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           地域安全課            消防団活動に要する経費            9・1・2-2            46,564 千円         </p>	<p>           &lt;事業内容&gt;            消防団の活動等に必要環境を整備する。         </p> <p>           &lt;事業成果&gt;            消防力の増強を図ることを目的に、一般社団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、防火帽83個を購入した。         </p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>本団用 防火帽</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>第1～第5分団用 防火帽</p> </div> </div>



事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																												
災害対策に要する経費 9・1・3-1 47,872 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            災害対策の策定、災害予防、応急復旧、避難体制の確保、備蓄品の充実等を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。</p> <table border="1" data-bbox="549 517 1426 584"> <tr> <td>発電機</td> <td>2台</td> <td>投光器</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>マンホールトイレ</td> <td>30基</td> <td>備蓄倉庫</td> <td>3棟</td> </tr> </table> <p>2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品や食糧などの主要救助物資の充実・増強を図った。            購入備蓄品</p> <table border="1" data-bbox="549 712 1426 1010"> <tr> <td>アレルギー米</td> <td>8,600食</td> <td>ビスケット・ライスクッキー</td> <td>11,120食</td> </tr> <tr> <td>非常用保存水</td> <td>18,120リットル</td> <td>簡易トイレ便袋セット</td> <td>2,500回分</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>100枚</td> <td>調製粉乳</td> <td>28缶</td> </tr> <tr> <td>調製粉乳(アレルギー用)</td> <td>28箱</td> <td>液体ミルク</td> <td>168缶</td> </tr> <tr> <td>生理用ナプキン</td> <td>3,240枚</td> <td>哺乳びん</td> <td>180本</td> </tr> <tr> <td>哺乳びん用乳首</td> <td>30個</td> <td>カセットガス</td> <td>288本</td> </tr> <tr> <td>ガソリン缶</td> <td>168リットル</td> <td>灯油缶</td> <td>112リットル</td> </tr> <tr> <td>アルコール消毒液</td> <td>160リットル</td> <td>ヘルメット</td> <td>70個</td> </tr> <tr> <td>粉末消火器</td> <td>80本</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に努めた。</p> <p>4 小金井市地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業交付要綱(令和3年要綱第59号)に基づき補助金を交付することで、自主防災組織が発電機・蓄電池等を購入する際の費用負担を軽減した。</p> <p>令和4年度自主防災組織補助金支給額は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	発電機	2台	投光器	2台	マンホールトイレ	30基	備蓄倉庫	3棟	アレルギー米	8,600食	ビスケット・ライスクッキー	11,120食	非常用保存水	18,120リットル	簡易トイレ便袋セット	2,500回分	毛布	100枚	調製粉乳	28缶	調製粉乳(アレルギー用)	28箱	液体ミルク	168缶	生理用ナプキン	3,240枚	哺乳びん	180本	哺乳びん用乳首	30個	カセットガス	288本	ガソリン缶	168リットル	灯油缶	112リットル	アルコール消毒液	160リットル	ヘルメット	70個	粉末消火器	80本		
発電機	2台	投光器	2台																																										
マンホールトイレ	30基	備蓄倉庫	3棟																																										
アレルギー米	8,600食	ビスケット・ライスクッキー	11,120食																																										
非常用保存水	18,120リットル	簡易トイレ便袋セット	2,500回分																																										
毛布	100枚	調製粉乳	28缶																																										
調製粉乳(アレルギー用)	28箱	液体ミルク	168缶																																										
生理用ナプキン	3,240枚	哺乳びん	180本																																										
哺乳びん用乳首	30個	カセットガス	288本																																										
ガソリン缶	168リットル	灯油缶	112リットル																																										
アルコール消毒液	160リットル	ヘルメット	70個																																										
粉末消火器	80本																																												

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
コミュニティ文化課 文化振興に要する経費 2・1・10-3  7,863 千円	<p>&lt;事業内容&gt;          第2次芸術文化振興計画を推進するため、芸術文化振興計画推進委員会及びフォーラムを新たに開催する。          また、市内文化施設との連携により、事業の拡充を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;          芸術文化振興計画推進委員会を新設し、委員会にて事業内容やフォーラムについて検討することができた。          また、新たな試みとして、はげの森美術館と芸術文化振興計画推進事業が連携し、プロのダンサーによる身体表現のワークショップ「ダンス保育園！！」を開催した。小さな子どもがいると足が遠のいてしまいがちな美術館に心置きなく来館してもらうきっかけとなることを目的としたもので、親子合わせて88人が参加し、芸術に触れる機会となった。</p>
民間非営利団体に要する経費 2・1・10-4  5,990 千円	<p>&lt;事業内容&gt;          職員の協働への理解を底上げするため、「対話で進める場づくり」をテーマとした協働研修を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;          協働を進める第一歩として「対話」で場を作れる職員を増やしたいというテーマから、多くの職員に参加してもらうため、2回に分けて研修を実施した。          どちらも「対話で進める場づくり」をテーマに研修を行い、1回目は係長職者を対象とした研修、2回目はあらゆる職層での研修を実施した。          研修を通じて協働は「対話」から始まり、対話をしながら、共通の目標に向かって物事を進めていくということを知ってもらうきっかけとなった。また「対話」への苦手意識が薄くなって、対話の質を上げることで、協働にもより取り組みやすくなることを研修で学んでもらうことができた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">協働理解促進研修</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																		
経済課 農業振興対策に要する 経費 6・1・3-1  9,057 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            農業振興対策事業の推進及び農業経営の改善、向上を図る事業に対する補助、農地の持つ多面的機能を活用し、都市農地の保全を推進する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            1 農業振興連合会補助金            農産物生産団体の育成や補助、農業をPRする農業祭等イベントの実施、農業への理解や関心を深めることを目的とした農業絵画コンクールの実施、農業絵画コンクール入賞作品を活用した食育カレンダーの作成等を行った。            また、原油価格高騰等に伴う価格上昇の負担軽減のため、環境負荷を低減した農業用資材の購入費助成事業に対し、原油価格高騰等に伴う価格上昇相当分を上乗せして補助した。</p> 2 都市農地保全支援プロジェクト補助金 都市農地保全を積極的に推進するため、地域や環境に配慮した基盤整備に係る事業(簡易直売所整備1件)に対して補助を行った。 <p>令和4年度農業振興連合会の事業内容は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>																		
商工振興に要する経費 7・1・2-1  668,412 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            商工業の活性化の推進及び創造的産業の育成に向けて、商工会・商店会への補助、起業家育成支援等を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            1 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、販路開拓等に取り組む事業者を支援するため、国の小規模事業者持続化補助金の上乗せ補助を実施した。            &lt;支給実績&gt;</p> <table border="1" data-bbox="534 1332 1412 1429"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請件数</th> <th>支給件数</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模事業者サポート補助金</td> <td>57件</td> <td>56件</td> <td>8,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の消費喚起及びキャッシュレス決済普及促進のため、市民に二次元コードが印刷されたカードタイプのこがねい地域応援券を発行及び配付し、1人1枚当たり4,000円を付与した。</p> <table border="1" data-bbox="534 1563 1412 1659"> <thead> <tr> <th>発行枚数</th> <th>発行総額</th> <th>利用金額</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>124,062枚</td> <td>496,248,000円</td> <td>455,680,700円</td> <td>91.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 コロナ禍における原油価格・物価高騰により、事業活動に影響を受けている市内事業者を支援するとともに、市民の生活応援及び地域経済の活性化を図るため、小金井市商工会において、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="534 1787 1300 1854"> <tbody> <tr> <td>キャッシュレス決済ポイント還元額</td> <td>48,373,891円</td> </tr> </tbody> </table>		申請件数	支給件数	支給金額	小規模事業者サポート補助金	57件	56件	8,576千円	発行枚数	発行総額	利用金額	利用率	124,062枚	496,248,000円	455,680,700円	91.8%	キャッシュレス決済ポイント還元額	48,373,891円
	申請件数	支給件数	支給金額																
小規模事業者サポート補助金	57件	56件	8,576千円																
発行枚数	発行総額	利用金額	利用率																
124,062枚	496,248,000円	455,680,700円	91.8%																
キャッシュレス決済ポイント還元額	48,373,891円																		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																									
観光振興に要する経費 7・1・3-1  27,658 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 観光振興を図り文化向上の発展に寄与することを目的としている小金井市観光まちおこし協会及び阿波踊り振興協議会に補助金を交付し観光行政の振興を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>1 小金井市観光まちおこし協会が実施する、観光事業の多角化と地域活動の橋渡しとしてのまちおこし事業の取組に対し、補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="555 555 1433 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施日</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第68回小金井の四季の観光写真コンクール・写真展</td> <td>9月9日～12日</td> <td>宮地楽器ホール</td> </tr> <tr> <td>第73回小金井市農業祭</td> <td>11月12日、13日</td> <td>フェスティバルコート他</td> </tr> <tr> <td>第20回名物市</td> <td>3月11日</td> <td>武蔵小金井駅南口</td> </tr> <tr> <td>第69回小金井桜まつり</td> <td>3月25日、26日</td> <td>都立小金井公園</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 まちの賑わい創出を図るため、シティプロモーションの推進及び滞在(時間消費)型サービスの創出の取組として、こがねいコモンズに関するイベント等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="555 846 1433 913"> <tbody> <tr> <td>体験型・参加型イベント</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>道草市</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 3市(武蔵野市、三鷹市、小金井市)の交流人口の拡大を目的とした3市を巡る「となりまちフォトラリー」を実施した。実施に当たっては、3市の「おすすめスポット」を公募したほか、公募市民による企画部を設置し、「おすすめスポット」を参考にしつつフィールドワークを実施しながら、「文学・アニメ」、「音」、「ピクニック」をテーマとしたラリーを企画し、実施した。</p> <table border="1" data-bbox="555 1137 1433 1238"> <tbody> <tr> <td>おすすめスポット募集</td> <td>投稿172投稿(21人)</td> </tr> <tr> <td>となりまちラリー企画部</td> <td>参加者22人</td> </tr> <tr> <td>となりまちフォトラリー</td> <td>参加者11人</td> </tr> </tbody> </table>		実施日	場所	第68回小金井の四季の観光写真コンクール・写真展	9月9日～12日	宮地楽器ホール	第73回小金井市農業祭	11月12日、13日	フェスティバルコート他	第20回名物市	3月11日	武蔵小金井駅南口	第69回小金井桜まつり	3月25日、26日	都立小金井公園	体験型・参加型イベント	5回	道草市	3回	おすすめスポット募集	投稿172投稿(21人)	となりまちラリー企画部	参加者22人	となりまちフォトラリー	参加者11人
	実施日	場所																								
第68回小金井の四季の観光写真コンクール・写真展	9月9日～12日	宮地楽器ホール																								
第73回小金井市農業祭	11月12日、13日	フェスティバルコート他																								
第20回名物市	3月11日	武蔵小金井駅南口																								
第69回小金井桜まつり	3月25日、26日	都立小金井公園																								
体験型・参加型イベント	5回																									
道草市	3回																									
おすすめスポット募集	投稿172投稿(21人)																									
となりまちラリー企画部	参加者22人																									
となりまちフォトラリー	参加者11人																									

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																					
<p>環境政策課 環境対策事務に要する 経費 4・1・5-3</p> <p style="text-align: right;">20,741 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全及び快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素削減に向けた行動を促進する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 補助実績</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 燃料電池コージェネレーションシステム</td> <td style="text-align: right;">2, 650, 000円</td> <td style="text-align: right;">(53件)</td> </tr> <tr> <td>(2) 太陽光発電システム</td> <td style="text-align: right;">3, 367, 000円</td> <td style="text-align: right;">(37件)</td> </tr> <tr> <td>(3) 蓄電システム</td> <td style="text-align: right;">1, 850, 000円</td> <td style="text-align: right;">(37件)</td> </tr> <tr> <td>(4) 太陽熱ソーラーシステム</td> <td style="text-align: right;">30, 000円</td> <td style="text-align: right;">(1件)</td> </tr> <tr> <td>(5) 断熱窓</td> <td style="text-align: right;">2, 148, 000円</td> <td style="text-align: right;">(27件)</td> </tr> </table> <p>&lt;事業内容&gt; 次世代自動車普及促進補助金 市域から排出される温室効果ガス排出量削減に取り組んでおり、地球温暖化対策を加速させるため、令和4年1月1日に小金井市気候非常事態宣言を発出し、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す。二酸化炭素を排出しない次世代自動車を購入した者へ補助金を交付することにより、次世代自動車の普及促進及び市域の脱炭素社会の構築を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 補助実績</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 電気自動車</td> <td style="text-align: right;">2, 800, 000円</td> <td style="text-align: right;">(28件)</td> </tr> <tr> <td>(2) プラグインハイブリッド自動車</td> <td style="text-align: right;">2, 100, 000円</td> <td style="text-align: right;">(21件)</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通自動車31件、軽自動車18件</li> <li>・個人47件、法人2件</li> </ul> <div data-bbox="726 1462 1179 1805" data-label="Image"> </div> <p>次世代自動車普及促進のため、環境フォーラムで燃料電池自動車の試乗会を実施</p>	(1) 燃料電池コージェネレーションシステム	2, 650, 000円	(53件)	(2) 太陽光発電システム	3, 367, 000円	(37件)	(3) 蓄電システム	1, 850, 000円	(37件)	(4) 太陽熱ソーラーシステム	30, 000円	(1件)	(5) 断熱窓	2, 148, 000円	(27件)	(1) 電気自動車	2, 800, 000円	(28件)	(2) プラグインハイブリッド自動車	2, 100, 000円	(21件)
(1) 燃料電池コージェネレーションシステム	2, 650, 000円	(53件)																				
(2) 太陽光発電システム	3, 367, 000円	(37件)																				
(3) 蓄電システム	1, 850, 000円	(37件)																				
(4) 太陽熱ソーラーシステム	30, 000円	(1件)																				
(5) 断熱窓	2, 148, 000円	(27件)																				
(1) 電気自動車	2, 800, 000円	(28件)																				
(2) プラグインハイブリッド自動車	2, 100, 000円	(21件)																				



事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
環境啓発に要する経費 4・1・5-4  7,801 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 省エネチャレンジ              温室効果ガス排出量削減のために、一般家庭及び事業所に省エネチャレンジに取り組んでもらい、電気・ガス使用量の削減率に応じてさくらギフトカードを贈呈する。</li> <li>2 環境教育事業              小金井第四小学校、東小学校、本町小学校において、森林保全の講演会、ワークショップ等を実施し、身近な緑の大切さを学習する。</li> <li>3 森林教育事業              市内在住・在学の中学生を対象に、森林体験(間伐体験、造材搬出体験)を行い、森林の大切さを学習する。</li> <li>4 子ども環境ワークショップ              3歳以上の子ども及びその保護者を対象に、環境に関するテーマについて親子参加型のワークショップを開催し、環境啓発を図る。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 省エネチャレンジ              一般家庭及び事業所に日頃のエネルギー使用について考え、省エネ行動に取り組んでもらうきっかけを提供できた。</li> <li>2 環境教育事業              森林保全の講演会、ワークショップ等を実施し、身近な緑の大切さを学習する機会を提供できた。</li> <li>3 森林教育事業              間伐体験等を通じて、森林の大切さを学び、地球温暖化防止対策についての意識醸成を図ることができた。</li> <li>4 子ども環境ワークショップ              地球温暖化、環境保全に関するテーマについてのワークショップを開催し、日頃の生活の中で、環境保全を意識した行動を考えてもらうきっかけを提供できた。</li> </ol> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>環境教育事業 樹名板作製</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  <p>森林教育事業 間伐体験</p> </div> </div>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
緑地等維持管理に要する経費 8・4・5-4  51,479 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            公園灯LED化事業に要する経費            市立公園の公園灯で使用されている水銀灯、蛍光灯を消費電力が少なく長寿命であるLEDランプに交換する。            また、経年劣化の著しい公園灯の柱を交換する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            9緑地12基の公園灯をLEDランプに交換したことにより、電気使用量の削減及び二酸化炭素排出削減ができ、夜間における公園内の照度不足が解消され、公園の安全性が向上した。</p> <p style="text-align: right;">緑地LED灯具交換修繕 990,000円</p>
都市公園等の維持管理に要する経費 8・4・5-5  37,349 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            全ての市立公園、滄浪泉園緑地及び環境楽習館について、包括的に指定管理者制度を導入するに当たり、施設の質及び魅力の更なる向上を図るため、事業者募集に係る資料を作成する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            様々な関係団体や民間事業者との意見交換会及び市民説明会を通じて得られた意見を踏まえ、適切な事業者を選定するための募集資料を作成した。</p> <p style="text-align: right;">市立公園民間活力導入支援委託料 3,817,000円</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市公園等の整備に要する経費 8・4・5-6  31,575 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>三楽公園整備工事は、令和3年度に用地取得した三楽公園北側緑地と公園の既存部分が一体として利用できるように敷地を整備し、既存の公園施設の機能の向上を図る。</li> <li>梶野公園整備工事は、令和3年度に東小金井駅土地区画整理事業により梶野公園南側の都市計画道路3・4・16号線が整備されたことに伴い、拡張した公園南側にフェンス及び出入口を設置するとともに、園路を整備し、利用者の更なる利便性及び安全性の向上を図る。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>三楽公園              令和3年度に取得した公園北側緑地部分と既存公園部分の一体的な利用に当たり、支障となる樹木及びフェンスの撤去が完了したが、トイレ等の整備には至らなかったため、令和5年度に更なる公園機能の向上に向けた整備を継続する。                三楽公園整備工事費 <span style="float: right;">11,566,500円</span> </li> </ol>  <p style="text-align: center;">三楽公園北側緑地部分</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>梶野公園              区画整理事業により拡張された公園南側に緊急車両用及び来園者用の出入口を新たに設置し、園路を整備したことで、防災機能及び利便性が向上した。                梶野公園整備工事費 <span style="float: right;">20,007,900円</span> </li> </ol>  <p style="text-align: center;">梶野公園南側整備後の様子</p>



課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
ごみ対策課 塵芥収集に要する経費 4・2・2-1  564,232 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>可燃、不燃ごみ収集に要する経費              一般家庭等から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</li> <li>粗大ごみ等収集に要する経費              一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>可燃、不燃ごみ収集に要する経費              分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ堅実に              行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。                令和4年度可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集量は、「令和4年度事務              報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</li> <li>粗大ごみ等収集に要する経費              収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られ、市民サービスの向              上に寄与した。                令和4年度粗大ごみの収集量は、「令和4年度事務報告書」内事務実              績の「ごみ対策課」を参照</li> </ol>
塵芥処理に要する経費 4・2・2-2  1,721,727 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市内から発生する廃棄物を適正に処理するとともに、可燃ごみ処理施              設の整備・運営事業を推進する。</li> <li>不燃、粗大ごみ及び資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮              し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持              を図る。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的に設立              した浅川清流環境組合(構成市:日野市、国分寺市、小金井市)では、              可燃ごみ処理施設において、可燃ごみを滞りなく処理することができた。              本市は、組合構成団体として与えられた責任を果たした。</li> <li>二枚橋焼却場跡地に整備を進めていた不燃・粗大ごみ積替え・保管              施設については、令和3年4月からの工事が終了し、小金井市野川ク              リーンセンターとして、令和4年7月29日竣工、令和4年8月1日から本格              稼働を開始した。              中間処理場跡地に整備する資源物処理施設については、令和4年7              月末の中間処理場稼働停止後、令和4年10月から敷地内建物の解体              工事に着手した。また、工事等に関する市民説明会を令和4年6月及び              令和5年2月に実施した。                令和4年度廃棄物処理の実績は、「令和4年度事務報告書」内事務実              績の「ごみ対策課」を参照</li> </ol>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
中間処理場維持管理に 要する経費 4・2・2-3  29,641 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            都市環境衛生の向上に資するよう、不燃系ごみの適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協議体制の維持及び施設の維持管理に努める。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            中間処理場については、清掃関連施設整備基本計画に基づき、中間処理場跡地に、資源物処理施設の建設を進めるため、令和4年7月末に稼働を停止した。</p> <p>令和4年度事務状況は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>
清掃関連施設維持管理 に要する経費 4・2・2-4  77,960 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            二枚橋焼却場跡地にて、不燃・粗大ごみ等の適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協議体制の維持及び施設の維持管理に努める。また、リユース事業として、小金井市野川クリーンセンターに搬入された粗大ごみから再生可能な家具類の補修等を行い、市が地域情報サイト「ジモティー」にリユース品を掲載し、市民へ無償譲渡を行う「ゆづる輪」の試行実施を開始する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            小金井市野川クリーンセンターについては、令和4年8月1日から本格稼働を開始した。不燃・粗大ごみ等が搬入され、施設内で積替えを行い、民間処理施設へ搬出している。また、災害廃棄物一時保管場所の供用も開始し、平時はバスケットボールコートとして開放している。</p> <p>「ゆづる輪」の試行実施により、開始から半年でおおよそ1tのごみ減量につながった。</p> <p>令和4年度事務状況は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <div data-bbox="624 1429 1273 1865" data-label="Image"> </div> <p>小金井市野川クリーンセンター</p>

<p>事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>ごみ減量啓発に要する経費 4・2・2-5 13,438 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; ごみ減量及び分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用、ごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。また、食品ロスの削減に向けた新たな取組として、食品ロス削減推進協力店において食品ロスになりそうな食品・食材を値引きして出品し、ユーザー登録した市民等が購入する「小金井カメすけ」の実証実験を開始する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみ・リサイクルカレンダー及びごみ減量啓発チラシの全戸配布、ごみゼロ化推進員との協働による啓発活動のほか、スマートフォン用ごみ分別アプリの配信や小金井カメすけの実証実験により、市民のごみ減量意識の高まりを維持・拡大するとともに、ごみの減量及び分別の徹底が図られた。</p> <p>令和4年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="598 925 874 1391" style="text-align: center;">  <p>ごみ分別アプリ</p> </div> <div data-bbox="1023 936 1305 1391" style="text-align: center;">  <p>ごみ減量啓発チラシ</p> </div> </div>
<p>資源ごみ回収に要する経費 4・2・2-6 478,723 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; 資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収及び資源化の推進を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 資源物の分別回収、生ごみ及び剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会、子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。</p> <p>令和4年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																								
地域福祉課 社会福祉委員に要する 経費 3・1・1-2  8,849 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            地域の人からの相談を行政につなげること及び調整、指導、助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            市内に64人(令和5年3月31日現在)の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。</p>																								
民生委員等に要する経 費 3・1・1-3  8,318 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            民生委員・児童委員が、生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、相談、指導、助言等を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性及び限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。</p> <p>令和4年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>																								
社会福祉協議会に要す る経費 3・1・1-5  83,417 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝、総合的企画促進等を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業、地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。</p> <p>社会福祉協議会補助金</p> <table border="1" data-bbox="517 1496 1203 1953"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>61,210,000 円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>11,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>412,000 円</td> </tr> <tr> <td>緊急福祉資金貸付事業</td> <td>9,000 円</td> </tr> <tr> <td>心身障害者団体補助事業</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動推進事業</td> <td>2,200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふれあいのまちづくり事業</td> <td>283,000 円</td> </tr> <tr> <td>要保護者緊急援護費支給事業</td> <td>33,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費</td> <td>18,480,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費</td> <td>579,000 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>83,417,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	補 助 金	人件費	61,210,000 円	旅費	11,000 円	事業費	412,000 円	緊急福祉資金貸付事業	9,000 円	心身障害者団体補助事業	200,000 円	ボランティア活動推進事業	2,200,000 円	ふれあいのまちづくり事業	283,000 円	要保護者緊急援護費支給事業	33,000 円	事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,480,000 円	事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	579,000 円	合 計	83,417,000 円
項 目	補 助 金																								
人件費	61,210,000 円																								
旅費	11,000 円																								
事業費	412,000 円																								
緊急福祉資金貸付事業	9,000 円																								
心身障害者団体補助事業	200,000 円																								
ボランティア活動推進事業	2,200,000 円																								
ふれあいのまちづくり事業	283,000 円																								
要保護者緊急援護費支給事業	33,000 円																								
事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,480,000 円																								
事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	579,000 円																								
合 計	83,417,000 円																								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス苦情調整委員に要する経費 3・1・1-7 7,895 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、小金井市福祉サービス苦情調整委員設置条例(平成15年条例第8号)に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市及び関係者からの事情聴取、調査等を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。</p> <p>令和4年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
負担金・補助金 3・1・1-14 7,568 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 福祉団体補助              社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。</li> <li>2 福祉サービス第三者評価受審費補助              小金井市内に事業所がある福祉サービス提供事業者が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 福祉団体補助              市内8つの福祉団体に対して、地域活動の発展及び育成の見地から補助金(1団体当たり75,000円から80,000円まで)を交付した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小金井市遺族会</li> <li>・ 小金井市身体障害者福祉協会</li> <li>・ 小金井市手をつなぐ親の会</li> <li>・ 小金井市母子寡婦福祉会</li> <li>・ 小金井市視力障害者の会</li> <li>・ 小金井市聴覚障害者協会</li> <li>・ 小金井市精神障害者家族会(あじさい会)</li> <li>・ 小金井地区肝友会</li> </ul> </li> <li>2 福祉サービス第三者評価受審費補助              福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分に合ったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。</li> </ol> <p>令和4年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>



事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス総合支援事業に要する経費 3・1・1-16 18,261 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 認知症高齢者、知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳及び権利を守るため、利用者サポート、専門相談並びに成年後見制度利用に関する相談及び助成を行う。また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポート、相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。</p> <p>令和4年度権利擁護センター運営関係については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
低所得者・離職者対策事業に要する経費 3・1・1-19 2,803 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 学習塾等受講料及び高校・大学等の受験料について無利子で貸付けを行い、一定所得以下の世帯の中学3年生及び高校3年生を支援する。高校・大学等に入学できた場合、申請することで貸付金の返済が全額免除される。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 学習塾などの費用及び受験費用を貸し付けることにより、一定所得以下の世帯の子どもの教育環境を整えることができた。</p> <p>令和4年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費 3・1・1-24 383 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 避難行動要支援者名簿作成及び個別支援プラン作成に向けた取組を実施するなど、災害時等に支援を必要とする高齢者、障がいのある方等が必要な支援を受けられるための体制を整備する。また、救急医療災害支援情報キットの配布を行い、高齢者、障がいのある方等が救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が大幅に制限されたものの、避難行動要支援者名簿を更新し、消防署、警察署、民生委員・児童委員、自主防災組織等と情報を共有するなど災害に備えた地域の協力体制づくりの推進を図ることができた。また、高齢者、障がいのある方等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備することができた。</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 3・1・1-28 77,772 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給、家計管理及び債務整理に関する支援並びに子どもの学習支援を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金等の支給による就職活動の支援、家計改善及び債務整理に向けた支援並びに子どもの進学支援を行うことができた。</p> <p>令和4年度生活困窮者自立相談支援の状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
保健福祉総合計画推進事業に要する経費 3・1・1-31 13,881 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 保健福祉の推進に当たり、小金井市保健福祉総合計画の着実な実施及び進行管理並びに取組状況の評価を行う。 令和5年度末を計画期間とする現計画(第2期)の改定を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保健福祉総合計画改定の審議、地域福祉計画の進捗状況の確認及び評価を行うため、地域福祉推進委員会を3回開催した。</li> <li>2 令和3年度実績報告書を作成した。</li> <li>3 保健福祉総合計画策定に関するアンケート調査を実施した。</li> </ol> <p>令和4年度地域福祉推進委員会開催状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
福祉総合相談窓口に要する経費 3・1・1-32 13,154 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 福祉総合相談窓口を設置し、全ての市民を対象に複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 気軽に相談できる福祉総合相談窓口として周知を行い、多様な福祉相談に対応した。包括化推進員(地区担当)1人を増員し相談体制の強化を図り、特に従来の支援では対応が困難な複合的な課題を抱える相談については、関係機関と連携・協働して包括的な支援を行うとともに、支援の終結まで見守っている。</p> <p>令和4年度福祉総合相談窓口の状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
地域福祉基金積立金 3・1・9-1  1,012 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 積立元金として997,000円、積立利子として14,839円の地域福祉基金を積み立てた。</p>
(仮称)新福社会館に要する経費 3・1・11-1  28 千円	<p>&lt;事業内容&gt; (仮称)新福社会館の利用申込み、貸出しに関する手続等について検討・協議するため、(仮称)新福社会館管理運営計画策定委員会を開催し、(仮称)新福社会館管理運営計画を策定する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 庁舎等複合施設建設事業について、物価高騰等による市財政への影響等を考慮して、今後の方向性等を検討することになったため、(仮称)新福社会館管理運営計画策定委員会の開催を延期し、(仮称)新福社会館管理運営計画の策定に至らなかった。</p>
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費 地域福祉課関係経費 3・1・12-1(2)  383,655 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を「プッシュ型」で給付する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 1世帯10万円の給付を行い、支援を行うことができた。</p> <p>令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
価格高騰緊急支援給付金給付に要する経費 地域福祉課関係経費 3・1・13-1(2)  531,288 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり5万円を「プッシュ型」で給付する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 1世帯5万円の給付を行い、支援を行うことができた。</p> <p>令和4年度価格高騰緊急支援給付金給付状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>



事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活保護扶助に要する 経費 3・3・2-1 3,506,014 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 生活困窮のため最低限度の生活を維持できない方々に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を行うとともに、自立のための扶助を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 被保護世帯に対して、最低生活の保障及び自立の助長を図ることができた。</p> <p>令和4年度生活保護関係の状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
生活保護法外援護に要する経費 3・3・3-1 4,005 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 被保護世帯に対し、入浴券及び図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法(昭和25年法律第144号)に定められている以外の援護を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 被保護世帯に対して、生活の安定及び自立の助長を図ることができた。</p> <p>令和4年度生活保護法外援護の状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
自立生活支援課 その他事務に要する経費 3・1・2-11  7,510 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例(平成30年条例第28号)の改正に伴い、事業所による合理的な配慮の提供を努力義務から義務化したことから、事業所の負担を減らすために合理的な配慮の提供に必要な費用の一部を助成する。また、合理的な配慮の提供店の目印となるステッカーを作成する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            助成事業について1件の交付決定を行い、合理的な配慮の提供による障害者差別の解消が推進された。</p>
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 3・1・2-32  34,423 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルス感染症の影響下における感染症対策のための補助、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ事業運営を継続する障害福祉サービス事業所等に対し、運営に要する経費を補助することで、事業の安定的な運営を支援した。</li> <li>2 障害福祉サービス事業所等の職員及び利用者のPCR検査等の受検に必要となる経費について補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を支援した。</li> <li>3 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格・物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所等に対し、価格高騰等に伴う価格上昇相当分を補助し、事業の安定的な運営を支援した。</li> </ol>
医療的ケア児支援事業に要する経費 3・1・2-33  242 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            医療的ケア児が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉、教育、子育て等の各関連分野の支援を受けられるよう、関係機関との連絡調整を行うため、小金井市医療的ケア児支援連携推進協議会を設置する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            令和4年11月及び令和5年2月に開催し、議事録を市ホームページに掲載した。また、次年度に予定している、医療的ケア児支援コーディネーターの業務について検討を行った。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
介護福祉課 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 3・1・4-43  54,808 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルス感染症の影響下における感染症対策のための補助、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ事業運営を継続する介護事業所等に対し、運営に要する経費を補助することで、事業の安定的な運営を支援した。</li> <li>2 介護事業所等の職員及び利用者のPCR検査等の受検に必要な経費について補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を支援した。</li> <li>3 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格・物価高騰に直面する介護事業所等に対し、価格高騰等に伴う価格上昇相当分を補助し、事業の安定的な運営を支援した。</li> </ol>
認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業に要する経費 3・1・4-45  78,192 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            認知症高齢者が、家庭的な環境の中、専門知識と技術を持つ職員により日常生活における支援を受けながら生活することで、精神的に安定し、認知症の進行を緩やかにすることによって、安定した生活ができる認知症高齢者グループホームの整備に要する費用を補助する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            令和5年8月の開設に向け、令和4年度においては工事進捗率が72%に達した。</p> <div data-bbox="592 1155 1294 1585" data-label="Image"> </div> <p>認知症高齢者グループホーム完成イメージ図</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>健康課 産後ケア事業に要する経費 4・1・1-32</p> <p style="text-align: right;">5,559 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; 産後ケア事業では、産後1年未満の母子に対して心身のケア、育児サポート等を行うことにより、産後に母親が安心して子育てをすることができ る支援体制を確保し、子育て支援の充実を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 令和4年度より対象月齢を生後4か月から1歳未満までの子とその母に 拡大するとともに、産後ケアの利用料を減額及び多胎児加算を撤廃した ことで、市民にとって利便性が向上し、事業全体の利用人数の増加につ ながった。心身のケア、育児サポート等を行ったことで、子育て支援の充 実を図った。 利用人数(延べ人数) 日帰り:143人 宿泊: 38人 令和5年2月から1施設追加して実施(計2施設)</p>
<p>子育て世代包括支援セン ターに要する経費 4・1・1-33</p> <p style="text-align: right;">20,238 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; 3歳未満の双子などの多胎児を養育する家庭を対象に、面談を実施し て、多胎児家庭の抱える負担を軽減し、安心して子育てをする環境を整 える。面談後は、タクシーチケットとしても利用できるこども商品券を配布 する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 3歳未満の多胎児を養育する全家庭に対し、地区担当保健師が面談又 は訪問を実施し、育児状況に応じた情報提供及びサービス紹介をし、育 児負担の軽減を図った。面談終了時に、こども商品券を配布した。 (令和4年度面談数) 0歳児:22件 1歳児:11件 2歳児:15件</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
感染症予防関係に要する経費 4・1・2-2  37,584 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新型インフルエンザ等の流行期に、限られた人員で、小金井市新型インフルエンザ等対策行動計画に掲げた業務及び市民生活に欠かせない業務を遂行するために平成28年3月に策定した小金井市新型インフルエンザ等対策業務継続計画(BCP)を、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生を踏まえて修正する。</li> <li>2 自宅療養中の新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び陽性患者の濃厚接触者で外出を自粛する者に、パルスオキシメータ及び生活に必要な物品を供与する。</li> <li>3 生活に必要な物品の買物を代行する新型コロナウイルス感染症自宅療養者等買物支援事業を実施する公益社団法人小金井市シルバー人材センターに対して、経費の一部を補助する。</li> <li>4 PCR検査を受ける軽症者のうち、医療機関への移動手段がない者を対象とした送迎サービスを実施する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 業務継続計画の基本的な考え方として、修正の趣旨、概要、防災関連計画との位置付け等について、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、市体制の活動内容(事務分掌)及び非常時の業務継続体制等を見直し、新型コロナウイルス感染症対応により新たに発生する業務を含めて、各部課における業務優先区分を修正した。 また、業務継続に向けた環境整備として、職員の感染予防・拡大防止策及び庁舎内での感染予防・拡大防止策を追記した。</li> <li>2 自宅療養者等にパルスオキシメータ及び生活に必要な物品を供与することにより、同居家族等による支援を受けることが困難な者について支援を行った。</li> <li>3 買物支援事業の実施により、同居家族等による支援を受けることが困難な者に対して必要な支援を行うことができた。</li> <li>4 PCR検査を受ける軽症者のうち、医療機関への移動手段がない者を対象とした送迎サービスを実施した。</li> </ol>
インフルエンザ予防接種に要する経費 4・1・3-4  83,783 千円  小児インフルエンザ予防接種に要する経費 4・1・3-18  11,617 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの同時流行を防ぐことで、医療機関のひっ迫を避けることを目的とし、インフルエンザ予防接種費用のうち、高齢者については全部を、小児については一部を負担する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>インフルエンザ予防接種費用を負担することで、予防接種の接種率が上がり、医療機関のひっ迫を防ぐことができた。</p>

<p style="text-align: center;">事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び成果</p>
<p>新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 健康課関係経費 4・1・3-17(2)  1,706,197 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; 新型コロナウイルスワクチンの接種を市民等へ行うに当たって、市内医療機関での接種体制の確保、集団接種会場・大規模接種会場の開設・運営等の接種体制を構築し、ワクチン接種を希望する市民等に接種を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する市民等が迅速かつ適正に接種を受けられるよう、接種体制を構築した。集団接種会場・大規模接種会場を開設するとともに、市内の接種実施医療機関の協力の下、接種を実施した。</p> <p>令和4年度の接種者数は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
子育て支援課 児童手当支給に要する 経費 3・2・1-2  1,535,371 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。また、児童手当の所得要件に該当しない保護者に対して特例給付を支給する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和4年度児童手当支給状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童育成手当支給に要 する経費 3・2・1-3  141,887 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和4年度児童育成手当支給状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童扶養手当支給に要 する経費 3・2・1-4  155,425 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定及び自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>令和4年度児童扶養手当支給状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>



事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
愛育手当支給に要する 経費 3・2・1-5  2,307 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 公的補助が受けられる施設を除く保育・幼児教育施設に在籍している幼児(4月1日時点で3～5歳)の保護者に対して愛育手当を支給する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 愛育手当を支給することにより、未来を担う幼児の健全な育成に寄与した。</p> <p>令和4年度小金井市愛育手当支給状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
乳幼児医療費助成事業 に要する経費 3・2・1-6  240,580 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>令和4年度乳幼児医療費助成状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
育児支援ヘルパー派遣 事業に要する経費 3・2・1-11  1,741 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 安静を要する妊婦がいる家庭又は出産直後の産婦を介助する者がいない家庭において、産前から出産後4か月以内(多胎児家庭は対象児が3歳未満まで)の一定期間、育児支援ヘルパーを派遣し、子育ての負担を軽減する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 子育てに関する相談に応じながら、家事・育児の支援を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減し、母体の保護及び回復を促進することができた。</p> <p>令和4年度育児支援ヘルパー派遣状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>



事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子ども家庭支援センター 運営に要する経費 3・2・1-12  53,334 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 子ども及び家庭の支援に係る総合的な相談、児童虐待防止の取組、子ども及び家庭の支援に携わる関係機関との連携並びに調整、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流、地域の子育てグループ等の活動支援、子育てボランティアの育成、子育て情報の提供等を行うとともに、育児の相互援助活動を行う会員組織である、ファミリー・サポート・センターを管理する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 子ども及びその家族が安心して健康に生活できる地域づくりを目指し、子育てに係る相談業務の充実を図り、要保護児童対策地域協議会を開催して各関係機関とのネットワークを強めるなど、子ども家庭支援センターの機能強化を行い、子育て家庭の支援を図った。 また、ファミリー・サポート・センターについては、多数の会員登録があり、子育て支援の多様なニーズに応えることができた。</p> <p>令和4年度子ども家庭支援センター運営状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
その他事務に要する経費 3・2・1-13  9,818 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 子育て支援事業の一環として記念品を贈呈する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 小学校新1年生の保護者1,160人に対し、子育て応援記念品として、図書カード2,000円分を贈呈した。</p>
子どもショートステイ事業 に要する経費 3・2・1-14  1,223 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 保護者が疾病等により、児童を一時的に養育することが困難になった場合に、保護者に代わり当該児童を施設で短期的に養育(宿泊)する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 児童を一時的に養育することが困難になった家庭への支援を行い、児童福祉の向上に寄与した。</p> <p>令和4年度子どもショートステイ利用状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
義務教育就学児医療費 助成事業に要する経費 3・2・1-15  216,740 千円	<事業内容> 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。  <事業成果> 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。  令和4年度義務教育就学児医療費助成状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費 3・2・1-16  723 千円	<事業内容> のびゆくこどもプラン小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)の進捗確認を行う。  <事業成果> 令和4年度子ども・子育て会議の開催状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照
養育支援訪問事業に要する経費 3・2・1-17  777 千円	<事業内容> 養育支援が必要な家庭を訪問して専門相談を行うとともに、育児支援ヘルパーを派遣し、育児及び家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。  <事業成果> 専門的相談並びに育児及び家事の援助を通じて、適切な養育ができるよう促した。  令和4年度養育支援訪問事業の状況については、「令和4年度事務報告」内事務実績の「子育て支援課」を参照

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費 3・2・1-20 3,483 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            子育て関係機関(施設)及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関(施設)、子育て・子育て支援活動団体の相互援助、総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            第9回子育てメッセこがねい及び講演会・学習会を開催したことにより、参加団体も増え、団体間の相互連携も深まった。</p>
子どもの居場所づくりに要する経費 3・2・1-27 1,483 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            子どもの居場所を運営する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域の子どもたちに食事、学習、交流の場を提供する取組について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            10団体に子ども食堂推進事業補助金を交付し、財政上の支援を行った。</p>
子ども子育て応援事業に要する経費 3・2・1-34 107,413 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            物価高騰の影響のため、0歳から18歳までの者を対象に電子版商品券を支給することで、家計への負担軽減を図り、子どもの学び及び生活の支援を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            0歳から18歳までの者、19,238人に対し、電子版商品券クオカードPay5,000円分を贈呈した。</p>
母子生活支援施設入所措置に要する経費 3・2・2-4 1,175 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            母子家庭の母が様々な理由により、児童の養育を十分にできない場合、施設入所により保護し、居室の提供及び母子指導員による生活指導を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            施設入所により保護した母子家庭の社会適応及び児童の健全育成を図った。</p> <p>令和4年度母子生活支援施設入所費用支弁状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費 3・2・6-1</p> <p style="text-align: right;">78 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; 就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定及び福祉の向上を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt; ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の向上を図った。</p> <p>令和4年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
<p>ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費 3・2・6-3</p> <p style="text-align: right;">24,096 千円</p>	<p>&lt;事業内容&gt; 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。</p> <p>令和4年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																				
子育て世帯生活支援特別給付金給付に要する経費 子育て支援課関係経費 3・2・9-1(2) 74,868 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行うため、令和4年4月分の児童扶養手当受給者及び同手当受給者と同程度の収入状態にあるひとり親世帯、さらに児童手当又は特別児童扶養手当受給者のうち、令和4年度分住民税均等割非課税の方及びそれらの方と同様の収入状態にある世帯(その他世帯)に対して、児童1人につき5万円を支給する(国制度)。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            子育て世帯におけるコロナ禍の影響を緩和し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>ひとり親世帯</p> <table border="1" data-bbox="517 745 1383 911"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>支給額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童扶養手当受給者区分</td> <td>346</td> <td>474</td> <td>23,700</td> </tr> <tr> <td>公的年金給付等受給者区分</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>家計急変者区分</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361</td> <td>496</td> <td>24,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他世帯</p> <table border="1" data-bbox="517 974 1383 1106"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>支給額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童手当・特別児童扶養手当受給者区分</td> <td>527</td> <td>897</td> <td>44,850</td> </tr> <tr> <td>家計急変者区分</td> <td>49</td> <td>60</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>576</td> <td>957</td> <td>47,850</td> </tr> </tbody> </table>		件数	人数	支給額(千円)	児童扶養手当受給者区分	346	474	23,700	公的年金給付等受給者区分	8	12	600	家計急変者区分	7	10	500	計	361	496	24,800		件数	人数	支給額(千円)	児童手当・特別児童扶養手当受給者区分	527	897	44,850	家計急変者区分	49	60	3,000	計	576	957	47,850
	件数	人数	支給額(千円)																																		
児童扶養手当受給者区分	346	474	23,700																																		
公的年金給付等受給者区分	8	12	600																																		
家計急変者区分	7	10	500																																		
計	361	496	24,800																																		
	件数	人数	支給額(千円)																																		
児童手当・特別児童扶養手当受給者区分	527	897	44,850																																		
家計急変者区分	49	60	3,000																																		
計	576	957	47,850																																		

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																					
保育課 民間保育所助成に要する経費 3・2・1-8 2,438,335 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 民間保育所運営費等の補助により、民間保育所等における保育内容の充実及び児童の処遇改善に寄与し、保育の需要にこたえることができた。また、給食費の補助を行うなど、市民の多様なニーズに対応し、保育サービスの向上を図る取組を充実させることができた。併せて、施設職員の賃金改善に係る取組の充実も図った。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>																					
保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費 3・2・1-25 237,676 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 保育従事職員用の宿舍の借上げを行う市内民間保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 市内民間保育所等が保育従事職員用に借り上げた宿舍に係る建物賃借料等に補助を行うことにより、保育従事職員の人材確保及び離職防止を図ることができた。</p>																					
保育の質のガイドライン活用に要する経費 3・2・1-29 1,638 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 小金井市保育の質のガイドラインに謳われている「目指す保育・大切にしたい保育に必要なこと」の内容に沿って、市内の保育者間での共通理解を深めるとともに、より実践的な活用に結び付けていくことを目的とした研修を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 年6回のWEB研修を実施し、延べ68人が参加した。</p> <table border="1" data-bbox="534 1429 1264 1659"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施日</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>10月11日</td> <td>子どもの権利</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>10月25日</td> <td>保育の内容</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>11月22日</td> <td>配慮を必要とする子どもの支援</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>12月14日</td> <td>食育</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>1月24日</td> <td>安全管理・災害への備え</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>2月14日</td> <td>子育て支援</td> </tr> </tbody> </table>		実施日	テーマ	第1回	10月11日	子どもの権利	第2回	10月25日	保育の内容	第3回	11月22日	配慮を必要とする子どもの支援	第4回	12月14日	食育	第5回	1月24日	安全管理・災害への備え	第6回	2月14日	子育て支援
	実施日	テーマ																				
第1回	10月11日	子どもの権利																				
第2回	10月25日	保育の内容																				
第3回	11月22日	配慮を必要とする子どもの支援																				
第4回	12月14日	食育																				
第5回	1月24日	安全管理・災害への備え																				
第6回	2月14日	子育て支援																				

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 保育課関係経費 3・2・1-32(1)  81,722 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            新型コロナウイルス感染症の影響下における感染症対策のための補助、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            1 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格・物価高騰に直面する保育事業者等に対し、価格高騰等に伴う価格上昇相当分を補助し、事業の安定的な継続を支援した。            2 職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品等の購入等に必要となる経費について補助することにより、安全かつ安心な保育環境の確保を支援した。            3 新型コロナウイルスの感染拡大により認証保育所等が臨時休園等を行った期間に、利用者負担の日割り等による軽減又は返還等を行った施設の減収分を市が補填することで、施設の安定的な運営の確保を支援するとともに、間接的に利用者の負担軽減につなげた。</p>
保育施設開設及び改修等に要する経費 3・2・1-35  215,412 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            認証保育所の認可化及び認可保育園の改修に要する経費を補助し、保育施設等の整備を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            市内認証保育所1園が令和5年4月から認可保育園へ移行した(定員20名)。市内認可保育園1園の改修費を補助した(4年計画の2年目)。</p>
民間保育所等運営に要する経費 3・2・2-2  4,165,174 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)の規定に基づき、特定教育・保育施設、特定地域型保育施設等に対し、入所した児童の保育を行うために必要な経費を支弁する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            保育所の運営及び保育内容の充実に要する経費を支弁し、児童の健全育成を図った。また、施設職員の賃金改善に係る取組を充実することにより、人材の確保及び保育の質の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>





課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>           児童青少年課            子どもの権利推進に要する経費            3・2・1-31              21,776 千円         </p>	<p>           &lt;事業内容&gt;            子どもの権利侵害に対する相談・救済を行う第三者的機関として、子どもオンブズパーソンを設置する。         </p> <p>           &lt;事業成果&gt;            令和4年9月に子どもオンブズパーソン相談室を開設。相談室による相談対応及び救済活動を行うとともに、併せて子どもの権利の普及啓発を実施することにより、子どものみならず市全体への子どもの権利を守る文化及び社会づくりに資することができた。         </p> <div data-bbox="683 651 1278 1059" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="703 1070 1254 1503" data-label="Image"> </div> <p>           令和4年度相談活動実績は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「児童青少年課」を参照         </p>
<p>           学童保育所運営に要する経費            3・2・5-2              356,387 千円         </p>	<p>           &lt;事業内容&gt;            保護者の就労等により、放課後日常的に保育を受けられない小学校低学年の児童に対して、適切な指導の下で成長及び発達を促す。         </p> <p>           &lt;事業成果&gt;            入所児童数が増加している学童保育所のスペース不足等を解消するため、南小学校区域に学童保育所を増設し、定員拡充を図った。併せて、賃金改善に係る取組の充実を図った。         </p>



課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
都市計画課 都道134号線整備に要 する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-2(1)  4,404 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            都道134号線整備(第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業)            本事業は、平成29年4月1日に東京都及び本市で締結した協定書に基づき東京都からの委託事業であり、整備対象は、都市計画道路3・4・3号線及び都市計画道路3・4・1号線である。            この事業の目的は、都道134号線の前原坂上交差点の東約20mから東へ幅員16m、延長約475m区間(都市計画道路3・4・3号線)及び東町四丁目西交差点を中心とした幅員16m、延長約250m区間(都市計画道路3・4・1号線)の道路拡幅整備を行い、東西交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            (都市計画道路3・4・1号線)事業用地(第1工区～第4工区)の用地取得は完了している。令和4年度は、第5工区の土地鑑定評価及び物件調査を実施した。事業用地(第1工区～第5工区)の用地取得率は約86%である。</p> <p>&lt; 特記事項 &gt;            (都市計画道路3・4・1号線)基本協定における整備期間は、平成29年度から令和8年度までの10か年である。</p>
都市計画事務に要する 経費 8・4・1-3  11,203 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            都市計画マスタープラン策定            都市計画マスタープランは、平成14年3月に、おおむね20年後の小金井市のまちの将来像を示すものとして策定し、その後、平成24年3月に、第4次小金井市基本構想(平成23年3月策定)を踏まえ見直しを行っている。当初策定からおおむね20年を迎えるため、次期都市計画マスタープランを策定する。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            令和4年度は、策定委員会(3回)及び庁内検討委員会(2回)での協議を経て、策定委員会委員長から都市計画マスタープラン案について市長へ報告され、その後、同案について都市計画審議会での諮問・答申を経て、令和4年8月に、都市計画マスタープランを策定した。</p>
都市計画道路3・4・8号 線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・4・3-1(1)  27,963 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            都市計画道路3・4・8号線整備            当該道路は、東小金井駅の東に位置し、南北に通じる幅員16mの都市計画道路である。事業区間を2期に分けて整備を進めており、第1期事業区間は、北大通りから東小金井駅北口土地区画整理事業区域までの延長約272m、第2期事業区間は、東小金井駅北口土地区画整理事業区域南側から富士見通りまでの延長約108mである。これを整備することにより、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            令和4年度は、土地開発公社で先行取得した2画地57.49㎡を取得し、用地取得率は約53%となった。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
まちづくり推進課 木造住宅耐震助成に要 する経費 8・4・1-9  4,624 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断、耐震改修等に要する費用の一部を助成する。            耐震相談窓口を設置し、耐震改修を促進する。            無料簡易耐震診断を実施する。            木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施する。            「小金井市木造住宅の耐震化に関する支援事業のご案内」の改定を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            木造住宅の所有者に対し、耐震診断、耐震改修等に要する費用の一部の助成を行った。また、耐震相談窓口の設置、無料簡易耐震診断、木造住宅耐震化リーフレットの配布及び「小金井市木造住宅の耐震化に関する支援事業のご案内」の改定を行い、耐震改修等を促進した。</p> <p>令和4年度耐震診断、耐震改修等の一部助成、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>
ブロック塀等撤去助成に 要する経費 8・4・1-12  1,675 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            地震発生時に倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            ブロック塀等の所有者に対し、地震発生時に倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部の助成を行った。</p> <p>令和4年度ブロック塀等撤去助成件数は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>
市営住宅維持管理に要 する経費 8・5・1-1  48,875 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            昭和62年に建て替えを行った市営住宅の長寿命化を図るため、小金井市市営住宅長寿命化計画に基づき、浴室等の改修工事を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            老朽化した配管の交換、浴室及び洗面所の床材の交換、浴室及び洗面所の改修等を行った(12戸)。</p> <div data-bbox="774 1630 1161 1930" data-label="Image"> </div> <p>市営住宅浴室等改修工事終了後</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
居住支援に要する経費 8・5・1-3  1,592 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを養育している者その他の住宅確保要配慮者が、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する施策を推進する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>1 小金井市居住支援協議会の設置(令和4年4月15日)            住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議するため、居住支援協議会を設置した。</p> <p>(1) 第1回小金井市居住支援協議会(令和4年4月15日)            (2) 第2回小金井市居住支援協議会(令和4年6月24日)</p> <p>2 居住支援相談窓口の設置(令和4年7月1日)            令和4年度の居住支援相談窓口の相談件数は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
道路管理課 道路新設改良に要する 経費 8・2・3-1  117,253 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            生活道路等を安全で快適に通行できるよう、維持補修工事等及び無電柱化を推進するための検討を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            経年劣化等に伴う路面の補修及び橋りょう長寿命化計画に位置付けられた橋りょうの補修工事を行った。また、小金井市無電柱化推進計画に基づき、安全及び景観の観点から、対象路線における電線共同溝修正設計を実施した。</p>  <p>市道第136号線(ムサコ通り)無電柱化イメージ</p>
都道134号線整備に要 する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-2(2)  39,060 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            都道134号線(連雀通り)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>一般都道134号恋ヶ窪新田三鷹線(連雀通り)</p>

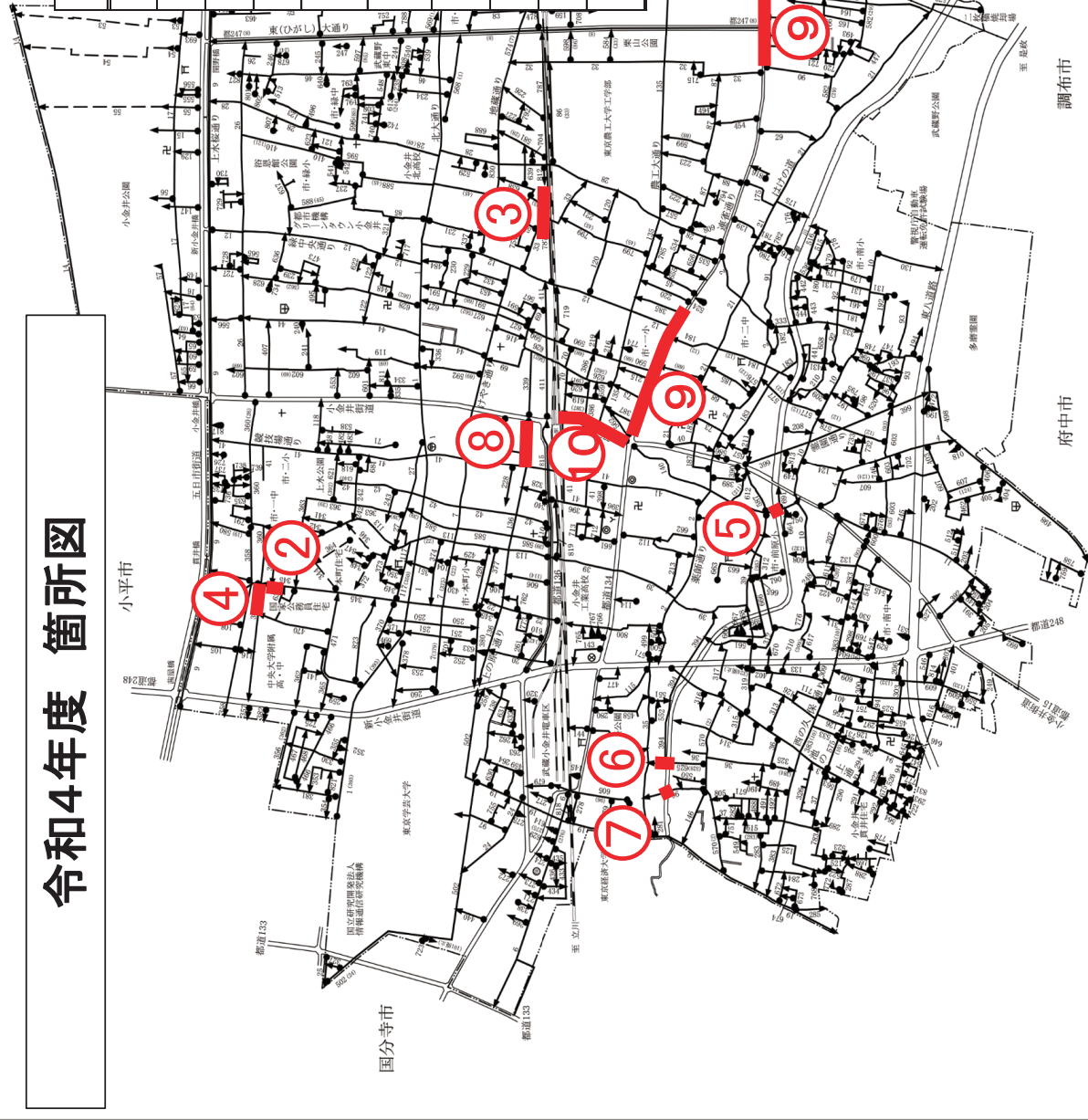
事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
主要地方道15号線整備 に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-3(2)  63,705 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            主要地方道15号線(小金井街道)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;            都市計画道路に係る工事等を実施し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p> <div data-bbox="746 577 1161 987" data-label="Image"> </div> <p>主要地方道15号府中清瀬線(小金井街道)</p>



# 令和4年度 箇所図

資料番号	工 事 件 名 等	延長 (m)	幅員 (m)
①	市道第413号線道路補修工事	80	5
②	市道第345号線道路補修工事	71	5
③	市道第787号線歩道拡幅工事	160	-
④	市道第360号線道路補修工事	92	5
⑤	橋りよう長寿命化補修工事 (大城掘橋)	-	-
⑥	橋りよう長寿命化補修工事 (弁天橋)	-	-
⑦	橋りよう長寿命化補修工事 (西之橋)	-	-
⑧	電線共同溝修正設計委託	-	-
⑨	都道134号線整備に要する経費	-	-
⑩	主要地方道15号線整備に要する経費	-	-

西東京市



- 凡 例
- 小金井市道
  - 管理道路
  - 旧路線番号
  - 社 開
  - 神 仏
  - 教 会
  - 修 道 院
  - 病 院

令和2年4月1日現在

1:10,000

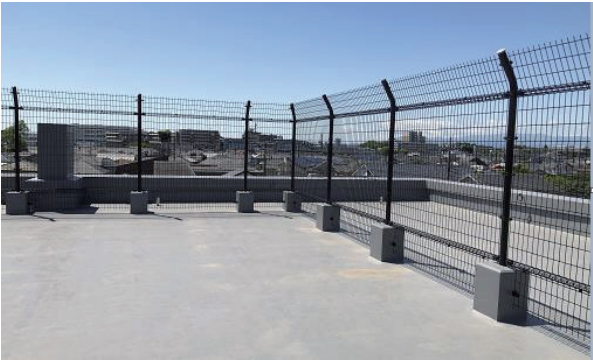
50m


1000m

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
交通対策課 公共交通施策に要する 経費 8・1・1-3  103,888 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>再編事業の最終年度としてパブリックコメント等を行い、小金井市コミュニティバス「CoCoバス」再編計画及びCoCoバス運行ガイドラインを策定する。また、再編運行開始に向けて、周知、準備等を行う。</li> <li>原油価格・物価高騰の影響を受けている公共交通事業者に対して、その事業活動の継続を支援し、市民の日常生活における移動手段を確保するため、公共交通事業者継続支援金を交付する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>令和4年8月に小金井市コミュニティバス「CoCoバス」再編計画及びCoCoバス運行ガイドラインを策定した。          令和5年4月の再編運行開始に向け、市報による3回のカラー記事の掲載を始め、小金井市公共交通マップ及び周知チラシの全戸配布、PR動画の配信など、変更内容の十分な周知及び利用促進に努めた。          また、新運賃制度及びルート変更に対応するため運賃機改修、バス停の盤面交換、新設工事等を行った。</li> <li>バス事業者及びタクシー事業者の計12者に対し、支援金を交付し、地域の公共交通事業者の事業継続に寄与することができた。</li> </ol> <p>詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="525 1126 880 1615" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="903 1200 1406 1547" data-label="Image"> </div> </div> <p style="text-align: center;">CoCoバス再編周知チラシ</p>



課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
区画整理課 土地区画整理事業に要 する経費 8・4・2-1  983,489 千円	<p>&lt;事業内容&gt;          東小金井駅北口駅前は、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあることから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備、土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;          1 仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。          2 整地及び道路築造工事を行った。          3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問及び不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るよう努めた。</p> <div data-bbox="541 844 1329 1303" data-label="Image"> </div> <p>土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図          ※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合がある。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																														
庶務課 教育委員会事務局事務 に要する経費 10・1・2-5  6,673 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            児童数の増加及び35人学級への対応のため、小金井第一小学校、小金井第三小学校、東小学校について増改築等基本計画策定の支援を委託する。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            小金井第一小学校、小金井第三小学校及び東小学校の各校において、児童数・学級数の推計等を踏まえ、学級数急増への対応を適切に進めていくため、校舎の建て替え計画の再検討、増築等に関する増改築等基本計画を策定した。</p>																														
学校施設整備に要する 経費 10・2・4-1  163,864 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            小金井第一小学校トイレ改修工事ほか12件の改修工事を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;</p> <table border="1" data-bbox="499 898 1409 1391"> <thead> <tr> <th>工事請負費</th> <th>(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小金井第一小学校トイレ改修工事</td><td>6,237,000</td></tr> <tr><td>小金井第一小学校普通教室カーテンレール設置工事</td><td>4,070,000</td></tr> <tr><td>小金井第二小学校プール循環ろ過設備改修工事</td><td>7,700,000</td></tr> <tr><td>小金井第二小学校給食室空調設備設置工事</td><td>5,718,900</td></tr> <tr><td>東小学校トイレ改修工事</td><td>23,430,000</td></tr> <tr><td>東小学校キュービクル擁壁改修工事</td><td>5,907,000</td></tr> <tr><td>本町小学校トイレ改修工事</td><td>10,980,800</td></tr> <tr><td>本町小学校屋上防水等改修工事</td><td>30,020,800</td></tr> <tr><td>本町小学校受変電設備改修工事</td><td>4,086,600</td></tr> <tr><td>本町小学校プールシャワー壁改修工事</td><td>5,445,000</td></tr> <tr><td>本町小学校図書室等改修工事</td><td>12,551,800</td></tr> <tr><td>緑小学校トイレ改修工事</td><td>8,030,000</td></tr> <tr><td>南小学校屋内消火栓設備配管改修工事</td><td>9,570,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133,747,900</td></tr> </tbody> </table>  <p>本町小学校(屋上防水)</p>	工事請負費	(単位:円)	小金井第一小学校トイレ改修工事	6,237,000	小金井第一小学校普通教室カーテンレール設置工事	4,070,000	小金井第二小学校プール循環ろ過設備改修工事	7,700,000	小金井第二小学校給食室空調設備設置工事	5,718,900	東小学校トイレ改修工事	23,430,000	東小学校キュービクル擁壁改修工事	5,907,000	本町小学校トイレ改修工事	10,980,800	本町小学校屋上防水等改修工事	30,020,800	本町小学校受変電設備改修工事	4,086,600	本町小学校プールシャワー壁改修工事	5,445,000	本町小学校図書室等改修工事	12,551,800	緑小学校トイレ改修工事	8,030,000	南小学校屋内消火栓設備配管改修工事	9,570,000	合計	133,747,900
工事請負費	(単位:円)																														
小金井第一小学校トイレ改修工事	6,237,000																														
小金井第一小学校普通教室カーテンレール設置工事	4,070,000																														
小金井第二小学校プール循環ろ過設備改修工事	7,700,000																														
小金井第二小学校給食室空調設備設置工事	5,718,900																														
東小学校トイレ改修工事	23,430,000																														
東小学校キュービクル擁壁改修工事	5,907,000																														
本町小学校トイレ改修工事	10,980,800																														
本町小学校屋上防水等改修工事	30,020,800																														
本町小学校受変電設備改修工事	4,086,600																														
本町小学校プールシャワー壁改修工事	5,445,000																														
本町小学校図書室等改修工事	12,551,800																														
緑小学校トイレ改修工事	8,030,000																														
南小学校屋内消火栓設備配管改修工事	9,570,000																														
合計	133,747,900																														

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果										
学校施設整備に要する 経費 10・3・4-1  22,361 千円	<p data-bbox="496 286 1425 353">             &lt;事業内容&gt;              緑中学校給食室空調設備設置工事ほか2件の改修工事を行う。           </p> <p data-bbox="496 421 1425 454">             &lt;事業成果&gt;           </p> <table border="1" data-bbox="496 454 1425 611"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 454 1276 488">工事請負費</th> <th data-bbox="1276 454 1425 488">(単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 488 1276 521">緑中学校プールシャワー壁改修工事</td> <td data-bbox="1276 488 1425 521">3,091,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 521 1276 555">緑中学校給食室空調設備設置工事</td> <td data-bbox="1276 521 1425 555">8,250,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 555 1276 589">南中学校トイレ改修工事</td> <td data-bbox="1276 555 1425 589">11,000,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 589 1276 611" style="text-align: center;">合計</td> <td data-bbox="1276 589 1425 611">22,341,000</td> </tr> </tbody> </table>  <p data-bbox="810 1070 1102 1104" style="text-align: center;">             緑中学校(給食室空調)           </p>	工事請負費	(単位:円)	緑中学校プールシャワー壁改修工事	3,091,000	緑中学校給食室空調設備設置工事	8,250,000	南中学校トイレ改修工事	11,000,000	合計	22,341,000
工事請負費	(単位:円)										
緑中学校プールシャワー壁改修工事	3,091,000										
緑中学校給食室空調設備設置工事	8,250,000										
南中学校トイレ改修工事	11,000,000										
合計	22,341,000										

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果												
学務課 教育振興に要する経費 10・2・2-1 217,493 千円 教育振興に要する経費 10・3・2-1 105,494 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            小・中学校の教育内容の充実を図るため、各学校に配備する教材整備等を行い、教育の質の向上及び学校教育環境の改善を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学級増に伴い増加した教室にアクセスポイントを整備した。               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 小学校配備分 13教室</li> <li>(2) 中学校配備分 4教室</li> </ol> </li> <li>2 小中学校の児童・生徒及び指導に当たる教員にタブレット端末を配備し、指導の充実に寄与した。               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 小学校配備分 507台</li> <li>(2) 中学校配備分 223台</li> </ol> </li> </ol>												
学校給食に要する経費 10・2・3-3 232,923 千円 学校給食に要する経費 10・3・3-3 154,805 千円	<p>&lt;事業内容&gt;            「安全でおいしく温かい給食」を基本理念として、手作りを基本とした自校方式を実現するため、安全な食材を使用して衛生管理に留意しつつ、給食業務運営を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 給食調理業務の民間委託によって生み出された財源を活用し、次の備品を購入し、定期的な大型備品の入替えを行い、強化磁器食器の補充を行った。               <table border="1" data-bbox="549 1137 1370 1335"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>購入品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小金井第二小学校</td> <td>強化磁器食器、回転釜</td> </tr> <tr> <td>緑小学校</td> <td>強化磁器食器</td> </tr> <tr> <td>南小学校</td> <td>回転釜</td> </tr> <tr> <td>東中学校</td> <td>回転釜</td> </tr> <tr> <td>南中学校</td> <td>スチームコンベクションオープン</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>2 既に委託化している中学校5校及び小学校5校に加え、令和4年4月から新たに小金井第三小学校の給食調理の委託化を行った。</li> <li>3 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による原油価格・物価高騰の中、保護者負担を増やすことなく、これまでどおり栄養バランスや量を保てるよう、市立小・中学校が管理する学校給食費に食材費の補填(小学校1食当たり15円、中学校1食当たり19円)を行った。</li> </ol>	学校名	購入品	小金井第二小学校	強化磁器食器、回転釜	緑小学校	強化磁器食器	南小学校	回転釜	東中学校	回転釜	南中学校	スチームコンベクションオープン
学校名	購入品												
小金井第二小学校	強化磁器食器、回転釜												
緑小学校	強化磁器食器												
南小学校	回転釜												
東中学校	回転釜												
南中学校	スチームコンベクションオープン												

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
指導室 教育相談に要する経費 10・1・3-2  22,025 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 児童・生徒、保護者及び教員を対象とした学校教育相談の一環として、専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを全市立小中学校に配置する。</li> <li>2 虐待、いじめ及び不登校の未然防止並びに特別な支援を必要とする児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、学校、関係機関等を巡回するスクールソーシャルワーカーを配置する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 児童・生徒、保護者及び教員の相談に応じる体制の充実を図ることができた。</li> <li>2 特別な支援を必要とする児童・生徒が置かれた環境への働きかけ及び子ども家庭支援センター等関係機関とのネットワークの構築及び連携を取ることができた。</li> </ol>
健全育成に要する経費 10・1・3-8  296 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>小金井市いじめ防止対策推進条例(令和2年条例第33号)第12条の規定により設置される小金井市教育委員会いじめ問題対策委員会において、いじめの防止等のための対策の推進について調査審議し、答申するほか、重大事態が発生した場合には、調査を行い、その結果を教育委員会に報告する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>いじめ問題対策委員会を2回開催する中で、いじめに関するアンケートのモデルを作成するとともに、小金井市いじめ防止基本方針の改定に向けての検討を行うなど、いじめ防止対策のより一層の充実を図った。</p>
中学校部活動に要する経費 10・1・3-10  7,414 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第78条の2に基づく部活動指導員を配置し、教員の働き方改革の推進及び部活動における指導の充実を図る。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>全市立中学校に配置した部活動指導員による技術的な指導及び助言、生徒引率並びに顧問のサポートが行われたことにより、部活動の活動内容が充実したとともに、顧問教員の勤務時間の削減等、働き方改革に寄与することができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
語学指導に要する経費 10・1・3-11 20,481 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 市立小中学校の外国語授業の内容を充実させるため、外国人英語指導助手(ALT)を配置し、発音、会話等の教育を効果的に行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 小学校・中学校の外国語授業の一部に英語を母語とするALTを配置することで、発音、会話等の教育を効果的に行うとともに、異文化コミュニケーション能力の向上及び国際理解の推進を図ることができた。</p>
その他教育指導等に要する経費 10・1・3-17 57,474 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設バス見学 小学校2校の4年生を対象に、自分たちの住む町から出る可燃ごみがどのように処理されているか、また、日野市・国分寺市と協力して処理していることを理解してもらう。</li> <li>2 スクール・サポート・スタッフ 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導、教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。</li> <li>3 副校長の負担軽減 副校長の負担軽減を図り、学校運営・人材育成等に注力できる体制を整備するため、会計年度任用職員(1日4時間・週5日勤務)を配置する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設バス見学 施設の方の説明を受けながら直接施設を見学することで、教室では得られない学習効果を得ることができた。また、市が借り上げたバスを利用することで、限られた時間で効率的に見学できた。</li> <li>2 スクール・サポート・スタッフ 全ての市立小中学校に配置し、授業準備などの一部に従事させたことで、教員の働き方改革の面で、一定の成果が得られた。</li> <li>3 副校長の負担軽減 全ての市立小中学校に配置し、副校長を補佐させることで、副校長の働き方改革の面で、一定の成果が得られた。</li> </ol>



事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
指導室関連教育施設に 要する経費 10・1・3-18  34,096 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育相談所              幼児から高校生までの子ども及びその保護者の教育に関する悩みや不安などについて、電話、面接等による教育相談を実施し、支援を行う。</li> <li>2 もくせい教室              心理的要因等により登校できない児童・生徒に対して、個々の状況に応じた必要な支援を行い、不登校児童・生徒の社会的自立に資する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育相談所              令和4年度相談件数等については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</li> <li>2 もくせい教室              東京学芸大学と連携し、施設を同大学敷地内に移転するとともに、家具の寄贈を受けるなど、施設面の充実を図った。また、同大学のボランティア学生の参画等を得ることで、運営面も充実させることができた。</li> </ol> <p>令和4年度実績等については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照</p> <div data-bbox="580 1095 1382 1677" data-label="Image"> </div> <p>もくせい教室</p>





事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
特別支援教育に要する 経費 10・1・3-20  59,579 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育の充実 特別支援学級(小学校3校及び中学校2校)及び全校の特別支援教室において、個別指導計画に基づく指導を行う。また、通常学級においても、発達障害等の事情を有する子どもたちを支援する会計年度任用職員を配置する。</li> <li>特別支援教育研修会・講習会等の実施 教職員を対象とした特別支援教育に関する研修会及び児童・生徒を対象とした子どもたちの可能性の幅を広げる講習会などを実施する。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育の充実 特別支援学級に特別支援学級介助員を、通常学級に特別支援教育学習指導員又は特別支援教育支援員を配置することで、各校の状況に応じた指導体制の充実を図ることができた。また、特別支援教室については、在籍校教員と巡回指導教員との連携により、特別な配慮を要する児童・生徒への効果的な支援を実施できた。</li> <li>特別支援教育研修会・講習会等の実施 教職員においては、特別支援教育を推進する上での最新情報及び子どもへの見立てに係る新たな視点を得るなどしたほか、児童・生徒においては、今まで馴染みの薄かった分野に対する興味・関心を呼び起こすきっかけ作りを行うことができた。</li> </ol>
学校運営協議会に要する 経費 10・1・3-21  557 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>地域とともにある学校づくりを目指して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)に基づく学校運営協議会を設置し、学校、地域及び保護者が主体的に児童・生徒の育成に取り組む。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>コミュニティ・スクール制度について、従来の小金井第一小学校、前原小学校、緑小学校及び南中学校に加え、新たに小金井第三小学校、小金井第四小学校、東小学校、南小学校及び小金井第一中学校に導入した。</p> <p>コミュニティスクール制度導入各校において、学校運営協議会を開催し、学校経営方針、学校評価、学校関係者評価、地域学校協働活動等について協議を行い、地域とともにある学校づくりを推進することができた。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果								
生涯学習課 放課後子どもプラン事業 に要する経費 10・4・1-9  25,114 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;</p> <p>平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施。放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業(放課後子ども教室)」及び「放課後児童健全育成事業(学童保育)」の2事業を一体的又は連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は放課後、週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方及び保護者の参画を得て、子どもたちが学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。学童保育所と連携しながら事業を進める。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;</p> <table border="1" data-bbox="579 678 1326 745"> <thead> <tr> <th>ボランティア</th> <th>有償スタッフ</th> <th>実施回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90人</td> <td>7,218人</td> <td>1,268回</td> <td>108,601人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が予定より減少</p> <p>令和4年度活動状況の詳細は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者	90人	7,218人	1,268回	108,601人
ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者						
90人	7,218人	1,268回	108,601人						
地域学校協働活動推進 事業に要する経費 10・4・1-10  3,886 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;</p> <p>令和2年度からコミュニティ・スクールの実施に合わせて、地域学校協働活動推進事業を開始。地域学校協働活動は、幅広い地域住民、企業・団体等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生するための活動で、授業等の支援、課外活動の支援、放課後の活動等を行う。令和4年度は小学校7校(小金井第一小学校、小金井第三小学校、小金井第四小学校、東小学校、前原小学校、緑小学校、南小学校)、中学校2校(小金井第一中学校、南中学校)で活動を実施する。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消毒活動、うさぎ小屋の清掃、夏休みの水まき、清掃活動等の校内の環境整備、授業、行事、課外活動の補助、地域防犯活動等を行った。また、補講教室等の地域未来塾を小学校4校で実施した。</p> <p>令和4年度活動状況の詳細は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>								

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ推進委員に要する経費 10・5・1-2 2,224 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各種スポーツ教室の指導、レクリエーション活動等の応援、ニュースポーツの技術を習得し普及する。</li> <li>2 各研修会に参加することによりスポーツ推進委員の資質の向上を図る。</li> </ol> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>スポーツ推進委員定例会9回、研修会9回を実施した。また、「小金井市スポーツ推進委員協議会だより」を1回発行した。</p> <p>令和4年度スポーツ推進委員定例会議及び研修会の内容については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
市民体育祭に要する経費 10・5・1-3 6,360 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>市民を対象にスポーツを通じ健康の維持増進を図ることを目的に、スポーツ・レクリエーションを含む団体が大会を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>27種目の大会を実施し、延べ6,223人が参加した。</p> <p>市民体育祭の詳細については、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ教室・各種大会に要する経費 10・5・1-4 8,874 千円	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>スポーツの普及、健康増進及び地域の交流を図ることを目的に各種スポーツ教室及び各種大会を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt;</p> <p>シニアスポーツフェスティバル、野川駅伝大会、水泳教室等の各事業及び大会選手派遣事業を実施した。</p> <p>令和4年度各種スポーツ教室及び大会の参加者数は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ開放・学校開放 に要する経費 10・5・1-5  3,150 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 市内の体育施設等を広く市民に開放し、スポーツを楽しむ場所を提供する。スポーツ個人開放校・一中クラブハウス開放・南中テニスコート夜間開放事業を実施する。また、毎週土曜日に小・中学生を対象とした土曜スポーツクラブ及びプール無料開放(栗山公園健康運動センター)を実施する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; スポーツ個人開放校では、市民が気軽にスポーツを楽しめるように市立小・中学校4校の体育館等を開放し、卓球・バドミントン・剣道・柔道の4種目を指定し、実施した。</p> <p>令和4年スポーツ開放校利用者数等は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
負担金・補助金 10・5・1-6  14,097 千円	<p>&lt;事業内容&gt; (公財)小金井市体育協会及び総合型地域スポーツクラブNPO法人黄金井倶楽部に対する事業費及び事務費を補助する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; (公財)小金井市体育協会は、34団体を擁し、市民が気軽に参加できる各種大会を開催し、市のスポーツ振興に大きな役割を果たした。 NPO法人黄金井倶楽部は、地域住民が主体の団体であり、市民の生涯スポーツを通じて、各自の健康、体力の維持・向上を図るための事業を行った。</p>
スポーツ推進審議会に要 する経費 10・5・1-9  2,545 千円	<p>&lt;事業内容&gt; スポーツ基本法(平成23年法律第78号)第31条に基づき、スポーツ推進審議会を設置し、小金井市スポーツ推進計画その他のスポーツ推進に関する重要事項を調査審議する。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 令和3年度に設置したスポーツ推進審議会を、6回開催した。 スポーツ推進計画について審議し、パブリックコメントを経て令和4年度末に「第2次小金井市スポーツ推進計画」を策定した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
上水公園運動施設等維持管理に要する経費 10・5・2-1  13,843 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 上水公園運動施設等を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 総合グラウンド2面(延べ26,879人)及びテニスコート2面(延べ8,195人)並びに一中テニスコート2面(延べ1,808人)の貸出しを行った。また、テニスコート2面、一中テニスコート2面について、クレーコートの整備等の整備工事を行った。</p> <p>令和4年度利用状況は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
総合体育館維持管理に要する経費 10・5・2-2  274,129 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 総合体育館を市民のスポーツ及びレクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 総合体育館の各施設を一般開放(個人・団体)及び各種団体に貸出しを行った(延べ189,941人)。</p> <p>令和4年度利用状況は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
小金井市テニスコート場維持管理に要する経費 10・5・2-3  22,705 千円	<p>&lt;事業内容&gt; テニスコート場を市民のスポーツの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p>&lt;事業成果&gt; テニスコート(市内延べ39,283人、市外延べ2,197人)の貸出しを行った。</p> <p>令和4年度利用状況は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費 10・5・2-4  96,798 千円	<p>&lt;事業内容&gt; 栗山公園健康運動センターを市民のスポーツ等の使用に供し、活動の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p>&lt;事業成果&gt; 栗山公園健康運動センター内の各施設を一般開放(個人・団体)及び各種団体に貸出しを行った(延べ82,437人)。</p> <p>令和4年度利用状況は、「令和4年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
公民館 その他公民館事業に要 する経費 10・4・2-9  114,734 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt;            小金井市公民館中長期計画「集い、学び、つながる、地域の拠点(ひろば)」の将来像を実現するため、講座管理システムを導入し、公民館へ集うことを基本としながら、遠隔地の講師による講座実施が可能になるとともに、アフターコロナ、ウイズコロナも見据え、諸事情により講座に参加できない市民であっても講座参加が可能になるなど、公民館主催講座の充実を図る。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;            複数講座において、公職者・職員を対象として試験配信を実施。おおむね良好であり、課題・問題点の洗い出しも含め、本稼働に向けた情報収集が出来た。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="523 725 956 1039">  <p>システム機器設置状況</p> </div> <div data-bbox="975 725 1407 1039">  <p>システム試行配信の様子</p> </div> </div>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																																																						
選挙管理委員会事務局 参議院議員選挙に要する経費 2・4・3-1  50,272 千円  参議院議員選挙啓発に要する経費 2・4・3-2  872 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt; 参議院議員任期満了に伴い、令和4年7月10日投票、即日開票を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt; 東京都選出選挙</p> <table border="1" data-bbox="499 546 1409 645"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,665</td> <td>53,155</td> <td>103,820</td> <td>30,491</td> <td>32,227</td> <td>62,718</td> <td>60.18</td> <td>60.63</td> <td>60.41</td> </tr> </tbody> </table> <p>比例代表選出選挙</p> <table border="1" data-bbox="499 741 1409 840"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,665</td> <td>53,155</td> <td>103,820</td> <td>30,479</td> <td>32,225</td> <td>62,704</td> <td>60.16</td> <td>60.62</td> <td>60.40</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	50,665	53,155	103,820	30,491	32,227	62,718	60.18	60.63	60.41	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	50,665	53,155	103,820	30,479	32,225	62,704	60.16	60.62	60.40
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																															
50,665	53,155	103,820	30,491	32,227	62,718	60.18	60.63	60.41																																															
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																															
50,665	53,155	103,820	30,479	32,225	62,704	60.16	60.62	60.40																																															
市長選挙に要する経費 2・4・4-1  46,742 千円  市長選挙啓発に要する経費 2・4・5-1  1,253 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt; 小金井市長退職に伴い、令和4年11月27日投票、即日開票を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;</p> <table border="1" data-bbox="499 1099 1409 1198"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,777</td> <td>52,316</td> <td>102,093</td> <td>17,582</td> <td>18,757</td> <td>36,339</td> <td>35.32</td> <td>35.85</td> <td>35.59</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,777	52,316	102,093	17,582	18,757	36,339	35.32	35.85	35.59																											
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																															
49,777	52,316	102,093	17,582	18,757	36,339	35.32	35.85	35.59																																															
市議会議員補欠選挙に要する経費 2・4・6-1  9,130 千円	<p>&lt; 事業内容 &gt; 小金井市議会議員辞職に伴い、補欠選挙を令和4年11月27日投票、即日開票を行う。</p> <p>&lt; 事業成果 &gt;</p> <table border="1" data-bbox="499 1525 1409 1624"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,777</td> <td>52,316</td> <td>102,093</td> <td>17,575</td> <td>18,752</td> <td>36,327</td> <td>35.31</td> <td>35.84</td> <td>35.58</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,777	52,316	102,093	17,575	18,752	36,327	35.31	35.84	35.58																											
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																															
49,777	52,316	102,093	17,575	18,752	36,327	35.31	35.84	35.58																																															



# 国民健康保険特別会計



## 令和4年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供及び健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしていますが、他の医療保険に比べて年齢構成及び医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題を抱えています。また、高齢化の進展及び医療技術の高度化等により医療費が増大し、厳しい財政状況が続いています。

本市の国民健康保険においては、社会保険適用拡大、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等に伴い、被保険者数は減少し、前期高齢者の割合及び被保険者1人当たりの保険給付費も若干減少していますが、長期的に被保険者数は更に減少し、国民健康保険税の調定額も減少する一方で、国民健康保険事業費納付金が増加傾向にあることから、依然として厳しい財政運営が続いており、財政の健全化は喫緊の課題となっています。

そのため、保健事業の拡充及び医療費の適正化を推進するとともに国民健康保険税率の見直しを行い、徴収に力を入れるなど国保財政の健全化に努めた結果、令和3年度に引き続き実質収支が黒字となりました。

本市の状況ですが、年間平均被保険者数は2万1,758人で、これを前年度と比較すると586人の減となりました。

予算規模は、当初予算104億2,697万7千円に4回の補正予算3億2,351万3千円を加え、予算総額は107億5,049万円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が107億7,305万6千円で前年度対比0.6%の増、歳出総額が105億6,861万7千円で前年度対比0.4%の増となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、2億443万9千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が24億7,531万9千円で前年度対比2.3%の増となりました。主な要因は、税率改定の実施及び収入率が堅調であったことによるものです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が97.5%で前年度を0.2ポイント下回りました。また、滞納繰越分は41.7%で前年度を5.6ポイント上回り、全体では94.7%で前年度対比1.1ポイントの増となりました。

国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実施することにより、体制の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に国民健康保険税の減免を実施し、滞納解消に努めました。

- ② 国庫支出金は、5万2千円で99.9%の減となりました。令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免実績に応じて受ける財政支援が、災害臨時特例補助金から一部交付されていたところ、令和4年度から東京都国民健康保険給付費等交付金（特別調整交付金分）から交付されることとなったため、減額となったものです。
- ③ 都支出金は、69億4,220万7千円で前年度対比2.4%の減となりました。被保険者数の減少に伴い保険給付費総額が前年度比で減少したことによるものです。
- ④ 繰入金は、11億3,624万7千円で前年度対比13.8%の増となりました。保険基盤安定繰入金が前年度対比0.2%の増、未就学児均等割保険料繰入金が皆増、職員給与費等繰入金が3.9%の減、出産育児一時金繰入金が13.4%の減、その他一般会計繰入金が32.9%の増となったことによるものです。

⑤ 繰越金は、1億8,339万2千円で前年度対比51.6%の増となりました。

⑥ 諸収入は、3,580万5千円で前年度対比70.4%の増となりました。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

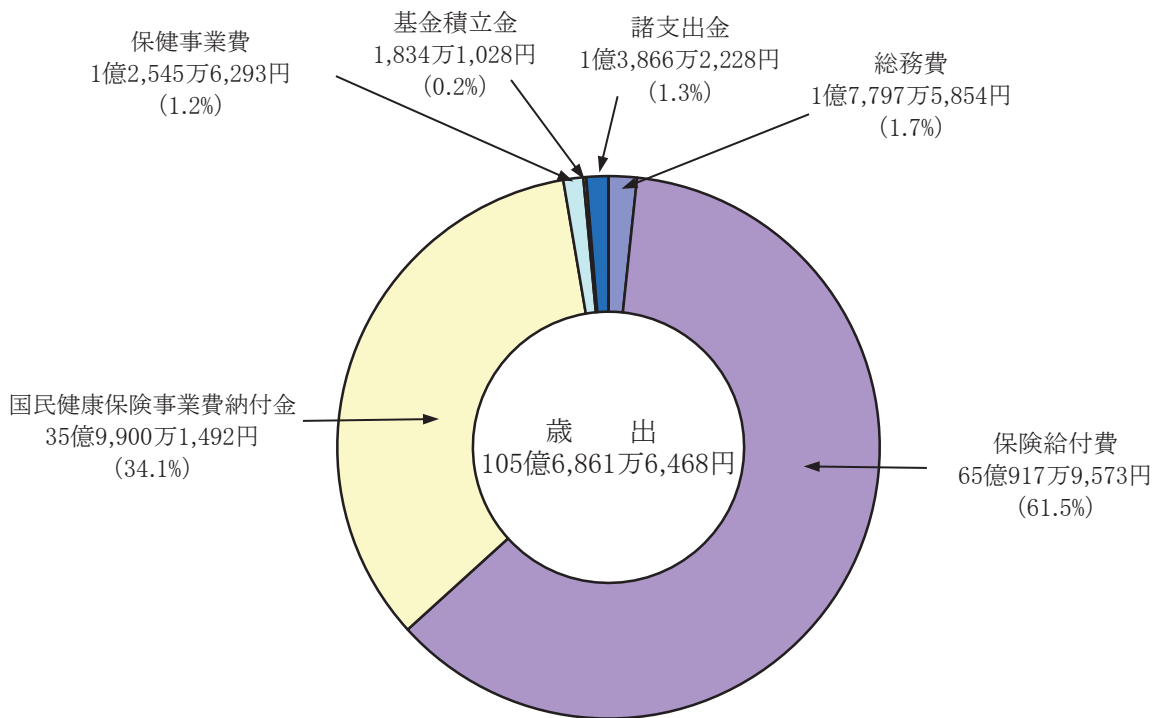
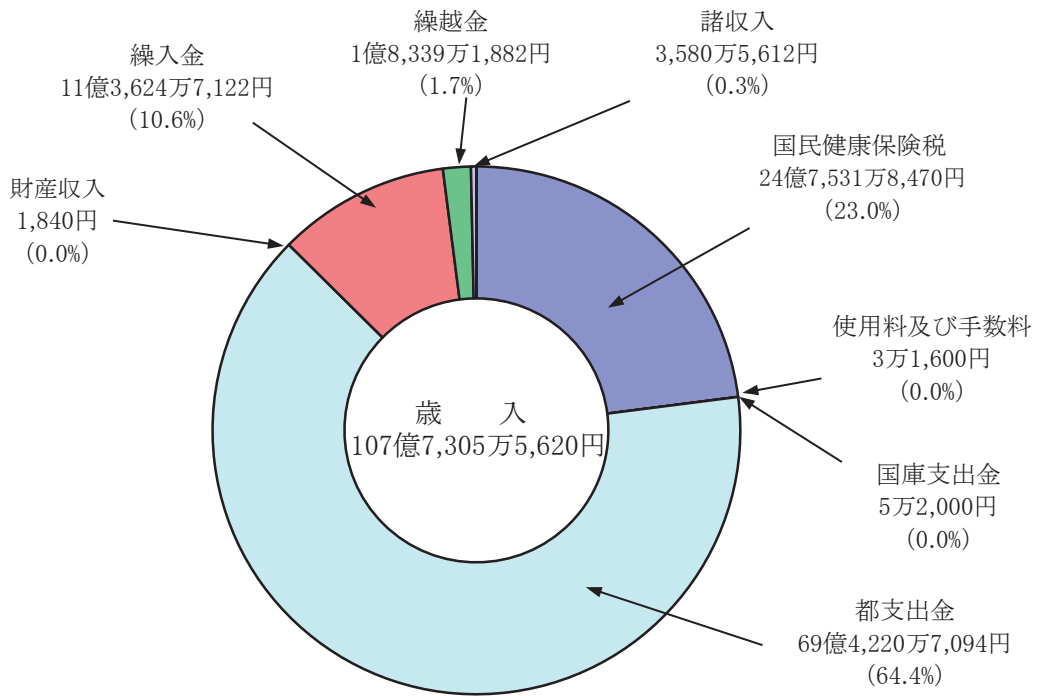
- ① 総務費は、1億7,797万7千円で前年度対比3.6%の減となりました。この主な要因は、保険証の一斉更新（隔年）の経費が減となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、65億918万円で前年度対比3.2%の減となりました。主な内訳では、療養諸費が56億8,528万1千円で前年度対比2.6%の減、高額療養費が7億7,668万6千円で前年度対比7.1%の減、出産育児諸費が2,863万8千円で前年度対比13.6%の減となりました。主に団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行することにより、被保険者数が減少傾向にあることによるものです。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傷病手当金として342万円を給付しました。

- ③ 国民健康保険事業費納付金は、東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となり、東京都が確定した額を納付するもので、35億9,900万1千円で前年度対比7.1%の増となりました。
- ④ 保健事業費は、1億2,545万6千円で前年度対比2.3%の減となりました。健幸チャレンジ事業の参加者数を拡大して実施したものの、特定健康診査委託料が7,156万7千円で前年度比4.4%の減となったことによるものです。
- ⑤ 基金積立金は、1,834万1千円で、前年度対51.6%の増となりました。
- ⑥ 諸支出金は、1億3,866万2千円で前年度対比16.0%の増となりました。主な要因は、普通交付金等の返還金の増によるものです。

今後は、東京都の策定した東京都国民健康保険運営方針及び小金井市国民健康保険財政健全化計画に沿いながら、国や都の動向等を注視し、財政運営の改善に努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

# 令和4年度国民健康保険特別会計決算款別構成



# 国民健康保険特別会計予算執行状況

## 歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額 (円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,413,097,000	2,608,820,270	2,475,318,470	102.6	94.9	7,727,590
2使用料及び手数料	2,000	316,000	31,600	1580.0	100.0	0
3国庫支出金	1,000	52,000	52,000	5200.0	100.0	0
4都支出金	6,878,836,000	6,942,207,094	6,942,207,094	100.9	100.0	0
5財産収入	3,000	1,840	1,840	61.3	100.0	0
6繰入金	1,235,761,000	1,136,247,122	1,136,247,122	91.9	100.0	0
7繰越金	1,833,392,000	183,391,882	183,391,882	100.0	100.0	0
8諸収入	39,398,000	39,359,933	35,805,612	90.9	91.0	7,560
歳入合計	10,750,490,000	10,910,111,741	10,773,055,620	100.2	98.7	7,735,150

## 歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額 (円)
		金額 (円) B	執行率 (%)	
1総務費	186,496,000	177,975,854	95.4	8,520,146
2保険給付費	6,653,265,000	6,509,179,573	97.8	144,085,427
3国民健康保健事業費納付金	3,599,003,000	3,599,001,492	100.0	1,508
4保健事業費	144,727,000	125,456,293	86.7	19,270,707
5基金積立金	18,343,000	18,341,028	100.0	1,972
6公債費	102,000	0	0.0	102,000
7諸支出金	147,841,000	138,662,228	93.8	9,178,772
8予備費	713,000	0	0.0	713,000
歳出合計	10,750,490,000	10,568,616,468	98.3	181,873,532

年間平均被保険者数 21,758 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
130,598,274	62,221,470	23.0	22.6	113,766	108,249	5,517	2.3
0	29,600	0.0	0.0	1	2	△ 1	△ 15.5
0	51,000	0.0	0.4	2	1,898	△ 1,896	△ 99.9
0	63,371,094	64.4	66.4	319,065	318,248	817	△ 2.4
0	△1,160	0.0	0.0	0	0	0	7.0
0	△99,513,878	10.6	9.3	52,222	44,674	7,548	13.8
0	△118	1.7	1.1	8,429	5,413	3,016	51.6
3,548,361	△ 3,592,388	0.3	0.2	1,646	940	706	70.4
134,146,635	22,565,620	100.0	100.0	495,131	479,424	15,707	0.6

Bの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.7	1.8	8,180	8,266	△ 86	△ 3.6
61.5	63.9	299,163	300,931	△ 1,768	△ 3.2
34.1	31.9	165,410	150,380	15,030	7.1
1.2	1.2	5,766	5,749	17	△ 2.3
0.2	0.1	843	541	302	51.6
0.0	0.0	0	0	0	-
1.3	1.1	6,373	5,350	1,023	16.0
0.0	0.0	0	0	0	-
100.0	100.0	485,735	471,217	14,518	0.4



財源内訳

(単位：千円、%)

科 目	財源内訳		特 定 財 源						一 般 財 源			
	科 目	決算額	国庫支出金		都支出金		そ の 他		計			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費		177,977	0	0.0	16,608	9.3	32	0.0	16,640	9.3	161,337	90.7
2 保険給付費		6,509,180	12	0.0	6,509,168	100.0	0	0.0	6,509,180	100.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		3,599,001	40	0.0	370,999	10.3	0	0.0	371,039	10.3	3,227,962	89.7
4 保健事業費		125,456	0	0.0	45,432	36.2	0	0.0	45,432	36.2	80,024	63.8
5 基金積立金		18,341	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0	18,339	100.0
6 公債費		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		138,662	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	138,662	100.0
歳 出 合 計		10,568,617	52	0.0	6,942,207	65.7	34	0.0	6,942,293	65.7	3,626,324	34.3

性質別分類

(単位：千円、%)

科 目	区 分	人 件 費		物 件 費		扶助費・補助費等		その他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費		145,869	82.0	29,807	16.7	2,301	1.3	0	0.0
2 保険給付費		0	0.0	30,720	0.5	6,478,460	99.5	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		0	0.0	0	0.0	3,599,001	100.0	0	0.0
4 保健事業費		0	0.0	113,589	90.5	11,867	9.5	0	0.0
5 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	18,341	100.0
6 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		0	0.0	0	0.0	138,662	100.0	0	0.0
歳 出 合 計		145,869	1.4	174,116	1.6	10,230,291	96.8	18,341	0.2

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

## 1 被保険者

### (1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

区 別		種 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)				15,421	△259	15,162	15,461
被 保 険 者 数	総 数			21,865	△687	21,178	21,758
	一般被保険者			21,865	△687	21,178	21,758
	退職被保険者等			0	0	0	0

### (2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
62,753 世帯	15,461 世帯	24.6%	124,756 人	21,758 人	17.4%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む。) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

## 2 保険給付

被保険者の疾病・負傷・出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

### (1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%又は80%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

種 別		事 項		
		件 数	日 数	費 用 額
医科	入院	3,760 件	58,451 日	2,487,958,755 円
	入院外	181,595 件	261,259 日	2,997,584,134 円
歯科		47,354 件	78,647 日	599,154,190 円
薬剤		121,040 件	(140,117)	1,328,375,035 円
食事療養費		(3,554)	(154,959)	102,482,401 円
訪問看護		1,914 件	12,107 日	137,200,180 円
計		355,663 件	410,464 日	7,652,754,695 円

(注) 「計」には( )を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	0件	0日	0円
	入院外	△1件	△2日	△9,180円
歯科		△1件	△1日	0円
薬剤		1件	(1)	5,280円
食事療養費		(0)	(0)	0円
訪問看護		0件	0日	0円
計		△1件	△3日	△3,900円

(注)「計」には( )を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当た りの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一 般 被 保 険 者	令和3年度	10.37件	1.758日	26,844円	15,267円	278,392円
	令和4年度	10.70件	1.712日	26,147円	15,274円	279,653円
	増加率 (%)	3.20	△2.6	△2.6	0.0	0.5
退 職 被 保 険 者 等	令和3年度	1件	2日	6,180円	3,090円	6,180円
	令和4年度	△2件	1.5日	4,590円	3,060円	△9,180円
	増加率 (%)	△300	△25	△25.7	△1	△248.5

## (2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		435件	7,445,640円
補装具		174件	6,353,807円
接骨		7,965件	60,616,152円
針・灸		394件	7,001,282円
その他		0件	0円
計		8,968件	81,416,881円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	0件	0円
補装具	0件	0円
接骨	0件	0円
針・灸	0件	0円
その他	0件	0円
計	0件	0円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 \ 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	5,467件	60,960,022円	8,239件	715,347,851円	13,706件	776,307,873円
退職被保険者等	0件	0円	0件	0円	0件	0円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	0件	0円
出産育児一時金	450,000円	64件	28,626,000円
葬祭費	50,000円	110件	5,500,000円
結核・精神医療給付金	—	8,988件	9,654,869円
傷病手当金	-	58件	3,419,801円
合 計			47,200,670円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

### 3 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険事業費納付金を支払いました。

	一般被保険者	退職被保険者等	納付金合計
医療給付費分	2,486,578,497円	0円	3,599,001,492円
後期高齢者支援金等分	780,902,193円	0円	
介護納付金分	331,520,802円		

### 4 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査（人間ドック）等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

#### (1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
7,671人	71,566,672円	101人	35人	5,239,850円

#### (2) 人間ドック等補助

種別 \ 区分	件数	補助単価	補助金額
人間ドック	556件	16,000円	8,896,000円
脳ドック	9件	20,000円	180,000円
簡易脳ドック	21件	10,000円	210,000円
計	586件	—	9,286,000円

5 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額		調定額		収入額		還付未済額		純収入額		不納欠損額		未収入額		うち執行停止額		対予算収入率		収入率		
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	
一般被保険者	現年分																					
	医療	1,536,614,000	1,627,997,511	1,591,383,716	2,992,275	1,588,391,441	0	39,606,070	0	103.4	97.6	97.8										
	支援分	578,532,000	608,901,455	594,407,875	1,120,393	593,287,482	0	15,613,973	0	102.6	97.4	97.6										
	介護	228,262,000	241,312,334	234,832,163	441,796	234,390,367	0	6,921,967	0	102.7	97.1	97.2										
	滞納繰越分																					
	医療	44,004,000	80,126,777	34,121,373	165,534	33,955,839	4,459,923	41,711,015	16,791,237	77.2	42.4	37.0										
	支援分	18,516,000	34,580,230	14,380,363	71,444	14,308,919	2,189,958	18,081,353	7,664,508	77.3	41.4	35.3										
	介護	7,159,000	15,841,188	6,182,149	32,622	6,149,527	1,027,765	8,663,896	3,832,243	85.9	38.8	34.0										
	計	2,413,087,000	2,608,759,495	2,475,307,639	4,824,064	2,470,483,575	7,677,646	130,598,274	28,287,988	102.4	94.7	93.6										
	現年分																					
退職被保険者等	医療	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	
支援分	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	
介護	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	
滞納繰越分																						
医療	4,000	31,247	4,919	0	4,919	26,328	0	26,328	123.0	15.7	0.0											
支援分	2,000	14,885	2,945	0	2,945	11,940	0	11,940	147.3	19.8	0.0											
介護	1,000	14,643	2,967	0	2,967	11,676	0	11,676	296.7	20.3	0.0											
計	10,000	60,775	10,831	0	10,831	49,944	0	49,944	108.3	17.8	1.4											
現年分																						
医療	1,536,615,000	1,627,997,511	1,591,383,716	2,992,275	1,588,391,441	0	39,606,070	0	103.4	97.6	97.8											
支援分	578,533,000	608,901,455	594,407,875	1,120,393	593,287,482	0	15,613,973	0	102.6	97.4	97.6											
介護	228,263,000	241,312,334	234,832,163	441,796	234,390,367	0	6,921,967	0	102.7	97.1	97.2											
小計	2,343,411,000	2,478,211,300	2,420,623,754	4,554,464	2,416,069,290	0	62,142,010	0	103.1	97.5	97.7											
滞納繰越分																						
医療	44,008,000	80,158,024	34,126,292	165,534	33,960,758	4,486,251	41,711,015	16,817,565	77.2	42.4	36.9											
支援分	18,518,000	34,595,115	14,383,308	71,444	14,311,864	2,201,898	18,081,353	7,676,448	77.3	41.4	35.3											
介護	7,160,000	15,855,831	6,185,116	32,622	6,152,494	1,039,441	8,663,896	3,843,919	85.9	38.8	33.9											
小計	69,686,000	130,608,970	54,694,716	269,600	54,425,116	7,727,590	68,456,294	28,337,932	78.1	41.7	36.1											
計	2,413,097,000	2,608,820,270	2,475,318,470	4,824,064	2,470,494,406	7,727,590	130,598,274	28,337,932	102.4	94.7	93.6											

## (2) 国庫支出金

国庫補助金として以下のとおり交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補助金	災害臨時特例補助金	52,000 円	50,000 円	△2,000 円
	東日本大震災対応分	52,000 円	50,000 円	△2,000 円
	新型コロナウイルス感染症対応分 (医療分)	0 円	0 円	0 円
	新型コロナウイルス感染症対応分 (介護分)	0 円	0 円	0 円
	社会保障・税番号制度システム整備費 補助金	0 円	0 円	0 円
計		52,000 円	50,000 円	△2,000 円

## (3) 都支出金

療養給付費・療養費・高額療養費・移送費・結核精神医療給付費等に対して都から保険給付費等交付金（普通交付金）が、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて保険者努力支援交付金が、その他として都費補助金、特別調整交付金（市町村分）、都繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額		
補助金	都費補助金	135,023,000 円	135,023,000 円	—		
	保険給付費等交付金	普通交付金	6,580,690,094 円	6,580,690,094 円	—	
		特別交付金	国民健康保険保険者努力支援交付金	39,624,000 円	37,406,000 円	2,218,000 円
			特別調整交付金（市町村分）	48,866,000 円	48,866,000 円	—
			都繰入金（2号分）	106,538,000 円	106,511,000 円	27,000 円
			特定健康診査等負担金	31,466,000 円	28,974,000 円	2,492,000 円
計		6,942,207,094 円	6,937,470,094 円	4,737,000 円		



(4) 診療（調剤）報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療（調剤）報酬明細書について、資格、請求内容等を確認して以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額 (単位：円)

内 訳		件数(枚数)	金 額
請求総数		358,583	6,371,062,254
	過誤申出による調整額	1,781	17,445,336
	再審査請求による調整額	2,776	57,686,812
	計	4,557	75,132,148

② 返納金 (単位：件、円)

種 別		区 分	件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	232	877,863
		過年度分	245	15,639,813
	第三者行為に係る賠償金		67	2,665,758
	計		544	19,183,434
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	1	6,426
		過年度分	0	0
	第三者行為に係る賠償金		0	0
	計		0	6,426
合 計			545	19,189,860

(5) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

令和3年度末 現 在 高	令和4年度増減		令和4年度末 現 在 高
	増	減	
184,610,924	18,341,028	0	202,951,952
(内訳)	元本	18,339,188	0
	利子	1,840	



# 介護保険特別会計



## 令和4年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、令和4年度における第1号被保険者数は27,037人で、前年度対比0.7%、181人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、14,703人で全体の54.4%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、5,625人で、前年度対比2.2%、119人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、5,000人で全体の88.9%を占めています。

また、介護保険給付費は、79億7,188万8千円で前年度対比1.1%、8,923万1千円の増となりました。

令和4年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算88億6,176万7千円に、3回の補正予算で5,664万8千円を増額し、最終予算額は89億1,841万5千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では88億7,397万円で前年度対比1.8%の増となり、歳出総額では87億8,400万8千円で前年度対比2.0%の増となりました。歳入歳出差引額は8,996万2千円となり、令和5年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が18億5,528万1千円で、前年度対比1.2%、2,248万7千円の増となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め93.8%で前年度対比0.1ポイントの増、滞納繰越分は12.2%で前年度対比6.1ポイントの減、全体では98.1%で前年度対比0.1ポイントの増となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額で見ると、特別徴収は、件数ベースで83.8%、金額ベースで87.7%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時に給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関及び郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は19億8,636万5千円となり、前年度対比1.6%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は翌年度の返還金6,397万6千円を含む14億7,695万7千円となりました。調整交付金は保険給付費及び地域支援事業費の4.33%相当の普通調整交付金と新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免措置に対する交付金を合わせて3億6,064万2千円となりました。地域支援事業交付金は翌年度の返還金118万5千円を含む1億1,583万7千円となりました。市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とする保険者機能強化推進交付金は1,667万1千円となり、介護予防・健康づくり等に資する取組の重点化を目的とする介護保険保険者努力支援交付金は1,625万8千円となりました。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、22億3,332万1千円で前年度対比1.0%の増となりました。介護給付費交付金は翌年度の返還金209万9千円を含む21億5,442万5千円となりました。地域支援事業支援交付金は翌年度の返還金111万8千円を含む7,889万6千円となりました。
- ④ 都支出金は、12億5,557万7千円となり、前年度対比0.4%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は翌年度の返還金1,257万1千円を含む11億9,035万3千円となりました。地域支援事業交付金は翌年度の返還金69万6千円を含む6,522万4千円となりました。
- ⑤ 一般会計繰入金は、14億2,965万9千円で、前年度対比0.9%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は9億9,644万7千円で前年度対比1.2%の増、地域支援事業繰入金は6,452万8千円で、前年度対比4.8%の増となりました。
- 低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は過年度分の追加繰入金161万7千円を含む9,308万円で、前年度対比0.8%の増となりました。
- 人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は2億7,560万4千円となり、前年度対比0.9%の減となりました。
- ⑥ 基金繰入金は、1,232万円となりました。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じたため、介護給付費準備基金の取崩しを行いました。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億7,569万3千円で、前年度対比0.9%、260万7千円の減となりました。主な内容は、職員の人件費のほか、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。給与改定に伴い人件費が153万3千円増となるも、制度改正等の周知に係る趣旨普及に要する経費が372万9千円減等により、全体としては減となっています。
- ② 保険給付費は、79億7,188万8千円で、前年度対比1.1%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加、令和4年10月に創設された介護職員の賃金改善のための「介護職員等ベースアップ等支援加算」などの影響により、給付費は依然として増加傾向にあります。給付費の内訳としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度対比で通所系サービスの利用実績は微減し、訪問系サービスの利用実績は増加した傾向が見られました。また、高額介護サービス費及び特定入所者介護サービス費は令和3年8月以降対象者の基準が見直されたことから、高額介護サービス費は前年度対比4.5%、1,152万8千円の減、特定入所者介護サービス費は前年度対比19.3%、2,356万2千円の減となりました。このほか、介護医療院サービスが前年度対比22.4%、1,060万8千円の増となっていますが、これは前年度に引き続き介護療養型医療施設サービスからの転換が進んだことによるものです。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第8期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は4億3,650万円で、前年度対比5.4%、2,242万6千円の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業及び一般の高齢者にも健康づくり、生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントを始めとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、327万円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費及び保険料の決算収支で、保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の326万6千円、基金の利子の4千円となっています。介護給付費準備基金の令和4年度末



現在高は、3億7,562万4千円となりました。

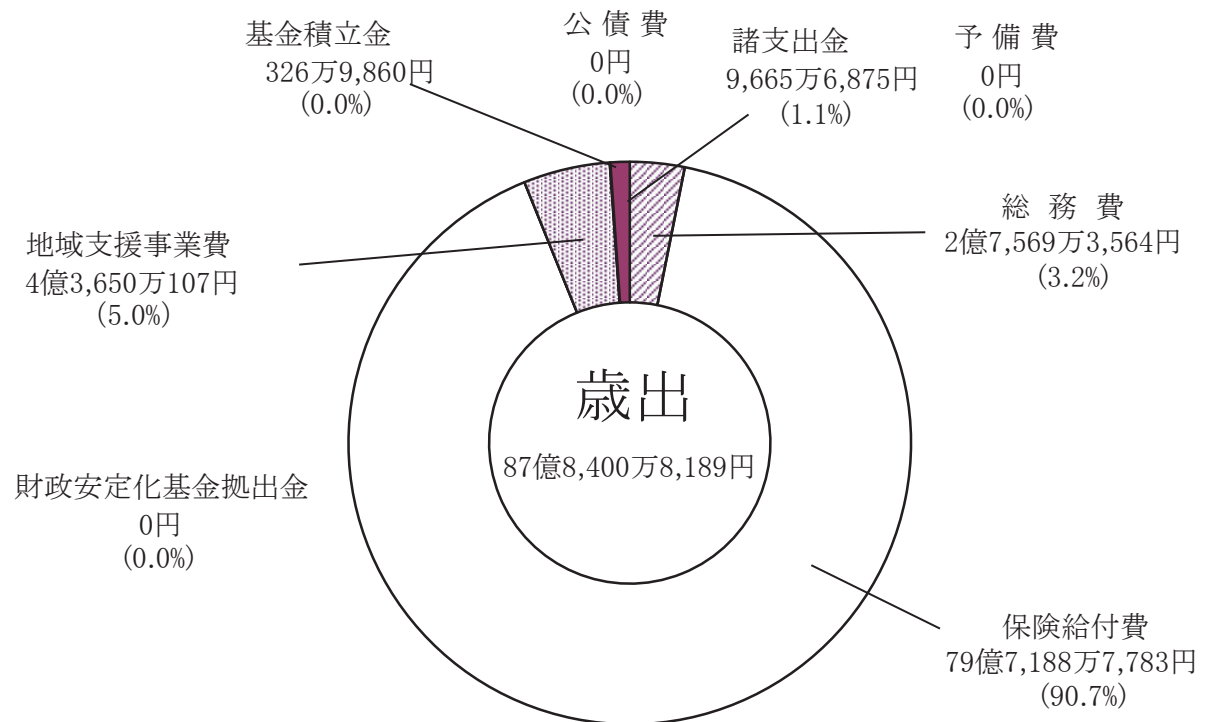
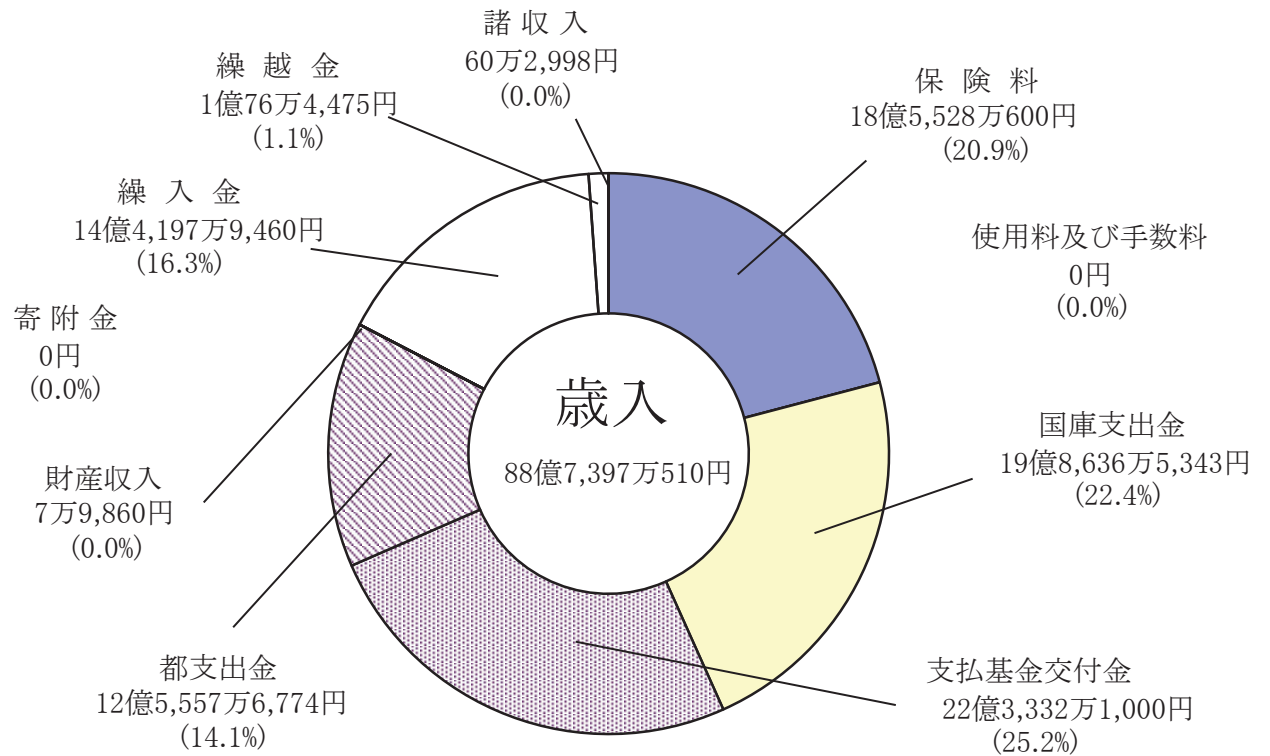
- ⑥ 諸支出金は、9,665万7千円で、保険料の還付金、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金等の返還金等となっています。

令和4年度は、第8期事業計画の2年目となります。

第8期事業計画の特徴は、令和3年4月から介護報酬がプラス改定され、また、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、国の標準段階の変更に合わせて見直しを行い、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、給付費及び地域支援事業費を基に算出された第8期事業計画の保険料基準月額を5,919円となりましたが、介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を5,600円としています。

介護保険制度の運営に当たっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

# 令和4年度決算歳入歳出構成表



# 介護保険特別会計 予算執行状況

## 歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,853,681,000	1,886,880,500	1,855,280,600	100.1	98.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***
3 国庫支出金	1,943,841,000	1,986,365,343	1,986,365,343	102.2	100.0
4 支払基金交付金	2,260,961,000	2,233,321,000	2,233,321,000	98.8	100.0
5 都支出金	1,259,639,000	1,255,576,774	1,255,576,774	99.7	100.0
6 財産収入	6,000	79,860	79,860	1,331.0	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	***
8 繰入金	1,499,457,000	1,441,979,460	1,441,979,460	96.2	100.0
9 繰越金	100,765,000	100,764,475	100,764,475	100.0	100.0
10 諸収入	63,000	602,998	602,998	957.1	100.0
歳入合計	8,918,415,000	8,905,570,410	8,873,970,510	99.5	99.6

令和5年3月31日 第1号被保険者数 27,037人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
9,845,100	26,561,400	1,599,600	20.9	21.0	68,620	68,245	375
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	42,524,343	22.4	22.4	73,468	72,809	659
0	0	△ 27,640,000	25.2	25.4	82,602	82,343	259
0	0	△ 4,062,226	14.1	14.4	46,439	46,569	△ 130
0	0	73,860	0.0	0.0	3	3	0
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 57,477,540	16.3	16.3	53,334	52,945	389
0	0	△ 525	1.1	0.5	3,727	1,538	2,189
0	0	539,998	0.0	0.0	22	121	△ 99
9,845,100	26,561,400	△ 44,444,490	100.0	100.0	328,215	324,573	3,642

## 歳 出

款(項)別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執行率
		円	円	%
1 総 務 費		283,915,000	275,693,564	97.1
1 総 務 管 理 費		207,714,000	201,754,534	97.1
2 徴 収 費		6,002,000	5,961,000	99.3
3 介 護 認 定 審 査 会 費		69,637,000	67,417,937	96.8
4 趣 旨 普 及 費		412,000	411,620	99.9
5 計 画 策 定 委 員 会 費		150,000	148,473	99.0
2 保 険 給 付 費		8,081,722,000	7,971,887,783	98.6
1 介 護 サービス 等 諸 費		7,429,214,000	7,333,322,586	98.7
2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費		251,199,000	249,668,970	99.4
3 そ の 他 諸 費		9,334,000	9,266,522	99.3
4 高 額 介 護 サービス 等 費		248,748,000	241,844,410	97.2
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費		40,332,000	39,240,806	97.3
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費		102,895,000	98,544,489	95.8
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費		441,288,000	436,500,107	98.9
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費		268,451,000	264,985,082	98.7
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費		22,492,000	22,490,787	100.0
3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		149,653,000	148,356,320	99.1
4 そ の 他 諸 費		692,000	667,918	96.5
5 基 金 積 立 金		3,270,000	3,269,860	100.0
6 公 債 費		28,000	0	0.0
7 諸 支 出 金		99,130,000	96,656,875	97.5
8 予 備 費		9,061,000	0	0.0
歳 出 合 計		8,918,415,000	8,784,008,189	98.5

令和5年3月31日 第1号被保険者数 27,037人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	8,221,436	3.2	3.3	10,196	10,363	△ 167
0	5,959,466	2.3	2.3	7,462	7,447	15
0	41,000	0.1	0.1	220	212	8
0	2,219,063	0.8	0.8	2,494	2,550	△ 56
0	380	0.0	0.1	15	154	△ 139
0	1,527	0.0	0.0	5	0	5
0	109,834,217	90.7	91.5	294,851	293,516	1,335
0	95,891,414	83.5	84.0	271,233	269,346	1,887
0	1,530,030	2.8	2.7	9,234	8,496	738
0	67,478	0.1	0.1	343	329	14
0	6,903,590	2.8	2.9	8,945	9,434	△ 489
0	1,091,194	0.4	0.4	1,451	1,364	87
0	4,350,511	1.1	1.4	3,645	4,547	△ 902
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	4,787,893	5.0	4.8	16,143	15,418	725
0	3,465,918	3.0	2.9	9,800	9,257	543
0	1,213	0.3	0.2	832	714	118
0	1,296,680	1.7	1.7	5,486	5,423	63
0	24,082	0.0	0.0	25	24	1
0	140	0.0	0.0	121	113	8
0	28,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,473,125	1.1	0.4	3,575	1,411	2,164
0	9,061,000	0.0	0.0	0	0	0
0	134,406,811	100.0	100.0	324,886	320,821	4,065

# 財 源 内 訳

区分 款別	決算額	特 定					
		国庫支出金		支払基金交付金		都支出金	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	275,693,564	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保 険 給 付 費	7,971,887,783	1,760,858,385	22.1	2,152,326,270	27.0	1,177,781,716	14.8
3 財 政 安 定 化 基金拠出金	0	0	***	0	***	0	***
4 地 域 支 援 事 業 費	436,500,107	160,346,219	36.7	77,778,302	17.8	64,527,803	14.8
5 基 金 積 立 金	3,269,860	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公 債 費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸 支 出 金	96,656,875	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予 備 費	0	0	***	0	***	0	***
歳 出 合 計	8,784,008,189	1,921,204,604	21.9	2,230,104,572	25.4	1,242,309,519	14.2

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項 目	金 額	国 庫 支 出 金	支 払 基 金 交 付 金	都 支 出 金
過年度追加交付金	0	0	0	0
翌年度追加交付金	1,994,700	0	0	0
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	89,128,322	65,160,739	3,216,428	13,267,255
翌年度基金積立金	2,828,699	0	0	0
歳 入 金 額	8,873,970,510	1,986,365,343	2,233,321,000	1,255,576,774

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額=歳出合計+過年度追加交付金-翌年度追加交付金-翌年度基金繰入金+翌年度返還金等+)



財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	275,693,564	100.0
1,089,905,047	13.7	1,778,386,672	22.3	12,629,693	0.1	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
64,527,804	14.8	69,040,029	15.8	279,950	0.1	0	0.0
0	0.0	0	0.0	3,269,860	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	96,656,875	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
1,154,432,851	13.1	1,847,426,701	21.0	112,836,378	1.3	275,693,564	3.1

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)	保 険 料	そ の 他	一 般 財 源
1,617,100	0	△ 1,617,100	0
1,994,700	0	0	0
0	0	0	0
0	4,806,600	2,677,300	0
0	3,047,299	△ 218,600	0
1,154,055,251	1,855,280,600	113,677,978	275,693,564

翌年度基金積立金)

# 性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	232,141,861	84.2	43,333,933	15.7	217,770	0.1	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	9,266,522	0.1	7,962,621,261	99.9	0	0.0
3 財政安定化基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	197,689,725	45.3	236,152,452	54.1	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	96,656,875	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	232,141,861	2.6	250,290,180	2.9	8,295,648,358	94.5	0	0.0
前年度	231,046,479	2.7	247,342,901	2.9	8,133,215,313	94.4	0	0.0
比較(伸率)	1,095,382	0.5	2,947,279	1.2	162,433,045	2.0	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	275,693,564	278,299,960	△ 2,606,396	△ 0.9
0	0.0	0	0.0	7,971,887,783	7,882,657,009	89,230,774	1.1
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	2,657,930	0.6	436,500,107	414,073,362	22,426,745	5.4
3,269,860	100.0	0	0.0	3,269,860	3,044,166	225,694	7.4
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	0	0.0	96,656,875	37,901,722	58,755,153	155.0
0	***	0	***	0	0	0	***
3,269,860	0.0	2,657,930	0.0	8,784,008,189	8,615,976,219	168,031,970	2.0
3,044,166	0.0	1,327,360	0.0	8,615,976,219	/		
225,694	7.4	1,330,570	100.2	168,031,970			

## 1 第1号被保険者

区 分	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	12,509	12,589	12,790	12,731	12,334
75歳以上	13,536	13,688	13,736	14,125	14,703
合 計	26,045	26,277	26,526	26,856	27,037

## 2 要介護(要支援)認定者

### (1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	513	486	518	520	516
75歳以上	4,743	4,775	4,767	4,887	5,000
小 計	5,256	5,261	5,285	5,407	5,516
40～64歳	104	103	98	99	109
合 計	5,360	5,364	5,383	5,506	5,625

### (2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	933	959	974	1,021	1,112
要 支 援 2	685	682	629	643	686
要 介 護 1	1,281	1,258	1,290	1,272	1,280
要 介 護 2	804	798	789	835	858
要 介 護 3	570	562	598	603	617
要 介 護 4	585	579	573	636	623
要 介 護 5	502	526	530	496	449
合 計	5,360	5,364	5,383	5,506	5,625

### 3 保険料

#### (1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	令和元年度末		令和2年度末		備 考	区 分	令和3年度末		令和4年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	人数	構成比	
第 1 段 階	4,129	(15.7)	4,161	(15.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯	第 1 段 階	4,152	(15.5)	4,172	(15.4)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	1,503	(5.7)	1,567	(5.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	第 2 段 階	1,654	(6.2)	1,689	(6.2)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,400	(5.3)	1,387	(5.2)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第 3 段 階	1,536	(5.7)	1,582	(5.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 4 段 階	3,633	(13.8)	3,523	(13.3)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 4 段 階	3,473	(12.9)	3,398	(12.6)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 5 段 階	2,759	(10.5)	2,798	(10.6)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外	第 5 段 階	2,848	(10.6)	2,899	(10.7)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第 6 段 階	2,792	(10.7)	2,853	(10.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満	第 6 段 階	2,854	(10.6)	2,831	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 7 段 階	3,769	(14.4)	3,874	(14.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上200万円未満	第 7 段 階	4,221	(15.7)	4,259	(15.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上210万円未満
第 8 段 階	2,537	(9.7)	2,511	(9.5)	市民税本人課税者で合計所得金額200万円以上300万円未満	第 8 段 階	2,574	(9.6)	2,525	(9.3)	市民税本人課税者で合計所得金額210万円以上320万円未満
第 9 段 階	739	(2.8)	718	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額300万円以上350万円未満	第 9 段 階	435	(1.6)	437	(1.6)	市民税本人課税者で合計所得金額320万円以上350万円未満
第 1 0 段 階	1,291	(4.9)	1,345	(5.1)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	第 1 0 段 階	1,353	(5.0)	1,346	(5.0)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 1 1 段 階	689	(2.6)	716	(2.6)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	第 1 1 段 階	715	(2.7)	717	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 1 2 段 階	314	(1.2)	334	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	第 1 2 段 階	323	(1.2)	382	(1.4)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満
第 1 3 段 階	296	(1.1)	319	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	第 1 3 段 階	298	(1.1)	340	(1.3)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
第 1 4 段 階	138	(0.5)	127	(0.4)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	第 1 4 段 階	154	(0.6)	163	(0.6)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
第 1 5 段 階	288	(1.1)	293	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第 1 5 段 階	266	(1.0)	297	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合 計	26,277	(100.0)	26,526	(100.0)		合 計	26,856	(100.0)	27,037	(100.0)	

## (2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	1,849,443,000	1,861,639,400	1,852,200,900	4,795,800	1,847,405,100	0
特別徴収	1,633,004,000	1,632,500,900	1,637,098,700	4,597,800	1,632,500,900	0
普通徴収	216,439,000	229,138,500	215,102,200	198,000	214,904,200	0
現年度分	213,808,000	226,395,500	212,716,500	198,000	212,518,500	0
過年度分	2,631,000	2,743,000	2,385,700	0	2,385,700	0
滞納繰越分 普通徴収	4,238,000	25,241,100	3,079,700	10,800	3,068,900	9,845,100
合 計	1,853,681,000	1,886,880,500	1,855,280,600	4,806,600	1,850,474,000	9,845,100

## (3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第1段階	64,606,800	100.0			64,606,800	100.0
	第2段階	42,368,600	100.0			42,368,600	100.0
	第3段階	72,583,000	100.0			72,583,000	100.0
	第4段階	166,476,300	100.0			166,476,300	100.0
	第5段階	192,973,500	100.0			192,973,500	100.0
	第6段階	198,797,600	100.0			198,797,600	100.0
	第7段階	332,822,200	100.0			332,822,200	100.0
	第8段階	214,389,100	100.0			214,389,100	100.0
	第9段階	37,869,800	100.0			37,869,800	100.0
	第10段階	123,181,800	100.0			123,181,800	100.0
	第11段階	64,194,500	100.0			64,194,500	100.0
	第12段階	37,402,400	100.0			37,402,400	100.0
	第13段階	31,115,800	100.0			31,115,800	100.0
	第14段階	19,269,800	100.0			19,269,800	100.0
	第15段階	34,449,700	100.0			34,449,700	100.0
	計	1,632,500,900	100.0			1,632,500,900	100.0
普通徴収	第1段階	19,414,900	92.6	158,100	56.5	19,573,000	92.1
	第2段階	3,578,200	97.6	33,000	55.2	3,611,200	97.0
	第3段階	3,649,400	92.9	93,400	100.0	3,742,800	93.1
	第4段階	25,860,800	91.2	213,700	100.0	26,074,500	91.3
	第5段階	2,838,900	90.1	78,700	100.0	2,917,600	90.4
	第6段階	20,120,000	90.4	373,600	100.0	20,493,600	90.6
	第7段階	27,731,200	89.8	231,700	97.3	27,962,900	89.8
	第8段階	26,931,400	93.2	298,500	77.0	27,229,900	93.0
	第9段階	4,966,000	94.7	25,200	20.6	4,991,200	93.0
	第10段階	17,916,700	96.6	304,900	96.8	18,221,600	96.6
	第11段階	15,664,200	97.2	156,900	96.4	15,821,100	97.2
	第12段階	11,933,600	98.3	148,800	100.0	12,082,400	98.4
	第13段階	14,885,800	98.3	96,100	100.0	14,981,900	98.3
	第14段階	4,574,100	100.0	25,600	100.0	4,599,700	100.0
	第15段階	12,453,300	99.2	147,500	100.0	12,600,800	99.2
	計	212,518,500	93.9	2,385,700	87.0	214,904,200	93.8
合 計	第1段階	84,021,700	98.2	158,100	56.5	84,179,800	98.1
	第2段階	45,946,800	99.8	33,000	55.2	45,979,800	99.8
	第3段階	76,232,400	99.6	93,400	100.0	76,325,800	99.6
	第4段階	192,337,100	98.7	213,700	100.0	192,550,800	98.7
	第5段階	195,812,400	99.8	78,700	100.0	195,891,100	99.8
	第6段階	218,917,600	99.0	373,600	100.0	219,291,200	99.0
	第7段階	360,553,400	99.1	231,700	97.3	360,785,100	99.1
	第8段階	241,320,500	99.2	298,500	77.0	241,619,000	99.2
	第9段階	42,835,800	99.4	25,200	20.6	42,861,000	99.1
	第10段階	141,098,500	99.6	304,900	96.8	141,403,400	99.6
	第11段階	79,858,700	99.4	156,900	96.4	80,015,600	99.4
	第12段階	49,336,000	99.6	148,800	100.0	49,484,800	99.6
	第13段階	46,001,600	99.5	96,100	100.0	46,097,700	99.5
	第14段階	23,843,900	100.0	25,600	100.0	23,869,500	100.0
	第15段階	46,903,000	99.8	147,500	100.0	47,050,500	99.8
	計	1,845,019,400	99.3	2,385,700	87.0	1,847,405,100	99.2

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
14,234,300	99.9	99.2	1,823,212,600	99.3	24,192,500
0	100.0	100.0	1,617,843,100	100.0	14,657,800
14,234,300	99.3	93.8	205,369,500	93.7	9,534,700
13,877,000	99.4	93.9	202,948,800	93.7	9,569,700
357,300	90.7	87.0	2,420,700	91.7	△ 35,000
12,327,100	72.4	12.2	5,150,100	18.3	△ 2,081,200
26,561,400	99.8	98.1	1,828,362,700	98.0	22,111,300

滞 納 繰 越 分		合 計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		64,606,800	100.0
		42,368,600	100.0
		72,583,000	100.0
		166,476,300	100.0
		192,973,500	100.0
		198,797,600	100.0
		332,822,200	100.0
		214,389,100	100.0
		37,869,800	100.0
		123,181,800	100.0
		64,194,500	100.0
		37,402,400	100.0
		31,115,800	100.0
		19,269,800	100.0
		34,449,700	100.0
		1,632,500,900	100.0
497,400	14.3	20,070,400	81.2
53,300	29.2	3,664,500	93.8
12,100	8.8	3,754,900	90.3
547,800	13.3	26,622,300	81.4
171,800	30.0	3,089,400	81.3
730,200	14.7	21,223,800	77.0
448,500	9.2	28,411,400	78.9
348,500	9.3	27,578,400	83.5
126,000	12.8	5,117,200	80.5
47,900	4.1	18,269,500	91.2
29,400	3.5	15,850,500	92.5
56,000	50.4	12,138,400	97.9
0	0.0	14,981,900	98.2
0	0.0	4,599,700	100.0
0	0.0	12,600,800	99.2
3,068,900	12.2	217,973,100	85.7
497,400	14.3	84,677,200	94.8
53,300	29.2	46,033,100	99.5
12,100	8.8	76,337,900	99.5
547,800	13.3	193,098,600	97.0
171,800	30.0	196,062,900	99.6
730,200	14.7	220,021,400	97.2
448,500	9.2	361,233,600	97.9
348,500	9.3	241,967,500	97.8
126,000	12.8	42,987,000	97.2
47,900	4.1	141,451,300	98.8
29,400	3.5	80,045,000	98.4
56,000	50.4	49,540,800	99.5
0	0.0	46,097,700	99.4
0	0.0	23,869,500	100.0
0	0.0	47,050,500	99.8
3,068,900	12.2	1,850,474,000	98.1



## 4 介護給付費負担金等

### (1) 負担金等算定対象基本額

項目	支払額 A	戻入額 B	歳出決算額 C=A-B	収入額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	7,333,322,586	0	7,333,322,586	259,960	7,333,062,626
介護予防サービス等諸費	249,668,970	0	249,668,970	49,046	249,619,924
高額介護サービス等費	241,844,410	0	241,844,410	0	241,844,410
高額医療合算介護サービス等費	39,240,806	0	39,240,806	0	39,240,806
特定入所者介護サービス等費	98,544,489	0	98,544,489	0	98,544,489
審査支払手数料	9,266,522	0	9,266,522	0	9,266,522
合計	7,971,887,783	0	7,971,887,783	309,006	7,971,578,777
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

### (2) 負担金等収入状況

項目	負担金等 算定基本額 E	負担割合 G	合 和		収入済額 I
			負担すべき額		
			保険給付費 H=E×G	財政安定化基金拠出金 F	
	円	%	円	円	円
国庫負担金	(施設分) 3,626,687,384	施設15.00%、施設外20.00%	1,412,981,385		1,476,957,143
調整交付金		(4.33%相当)	347,877,000		347,877,000
支払基金交付金		27.00%	2,152,326,270		2,154,425,000
都負担金		施設17.50%、施設外12.50%	1,177,781,716		1,190,353,000
財政安定化基金交付金		—	0		0
一般会計繰入金(市)		12.50%	1,089,905,047		1,087,910,347
保険料		(23.67%相当)	1,790,707,359		0★1,786,240,571
延滞金等				0	
合計	7,971,578,777	100.00%	7,971,578,777	0	8,043,763,061

- ※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度から繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金を除く。  
 ※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額を除く。)や、過年  
 ※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、  
 ※令和4年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

## 5 調整交付金

調整基準 標準給付費 ①	後期高齢者加入 割合補正係数 ②	所得段階別加入 割合補正係数 ③	普通調整交付金交付割合 ④=0.28-0.23×②×③	調整率 ⑤
円				
7,920,524,573	0.9555	1.0769	0.0433 (4.33%)	1.011197998

- ※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度9月までに支出決定した保険給付費が対象となる。  
 ※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額 F
円
/
0

4 年 度						令 和 5 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	介護保険災害 等臨時特例 補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
63,975,758	/	/	/	/	/	0	/	63,975,758	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
2,098,730	/	/	/	/	/	0	/	2,098,730	/
12,571,284	/	/	/	/	/	0	/	12,571,284	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
△ 1,994,700	/	/	/	/	/	1,994,700	/	0	/
△ 4,466,788	12,320,687	0	0	0	2,458,700	0	0	7,483,900	2,828,699
72,184,284	12,320,687	0	0	0	2,458,700	1,994,700	0	86,129,672	2,828,699

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。  
市1/4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。  
額を差し引いた額となる。

普 通 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑥=①×④×⑤	特 別 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑦	調 整 交 付 金 算 定 額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
346,799,000	1,078,000	347,877,000

## 6 保険給付費

### (1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,714,145,000	3,701,539,110	99.7
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	913,752,000	883,159,326	96.7
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	2,380,616,000	2,332,434,558	98.0
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	11,090,000	11,089,701	100.0
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	16,643,000	15,538,272	93.4
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	392,133,000	389,561,619	99.3
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	7,429,214,000	7,333,322,586	98.7
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	195,239,000	195,238,049	100.0
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	2,267,000	1,448,675	63.9
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	3,602,000	3,415,479	94.8
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	11,324,000	11,227,347	99.1
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	38,561,000	38,339,420	99.4
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	251,199,000	249,668,970	99.4
2	3	1	1 審査支払手数料	9,334,000	9,266,522	99.3
			小計:その他諸費	9,334,000	9,266,522	99.3
2	4	1	1 高額介護サービス費	248,530,000	241,648,711	97.2
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	218,000	195,699	89.8
			小計:高額介護サービス等費	248,748,000	241,844,410	97.2
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	40,000,000	38,959,199	97.4
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	332,000	281,607	84.8
			小計:高額医療合算介護サービス等費	40,332,000	39,240,806	97.3
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	102,812,000	98,539,588	95.8
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	44,000	4,901	11.1
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	102,895,000	98,544,489	95.8
			合計	8,081,722,000	7,971,887,783	98.6

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円 0	円 12,605,890	% 46.4	円 3,549,556,331	% 45.0	円 151,982,779	% 4.3
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	30,592,674	11.1	885,715,450	11.3	△ 2,556,124	△ 0.3
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	48,181,442	29.3	2,400,308,556	30.5	△ 67,873,998	△ 2.8
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	299	0.1	10,315,713	0.1	773,988	7.5
0	1,104,728	0.2	16,684,821	0.2	△ 1,146,549	△ 6.9
0	2,571,381	4.9	370,966,742	4.7	18,594,877	5.0
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	95,891,414	92.0	7,233,547,613	91.8	99,774,973	1.4
0	951	2.5	174,600,834	2.2	20,637,215	11.8
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	818,325	0.0	2,561,875	0.0	△ 1,113,200	△ 43.5
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	186,521	0.0	2,797,708	0.0	617,771	22.1
0	96,653	0.1	12,934,795	0.2	△ 1,707,448	△ 13.2
0	221,580	0.5	35,274,738	0.5	3,064,682	8.7
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,530,030	3.1	228,169,950	2.9	21,499,020	9.4
0	67,478	0.1	8,828,915	0.1	437,607	5.0
0	67,478	0.1	8,828,915	0.1	437,607	5.0
0	6,881,289	3.0	253,221,106	3.2	△ 11,572,395	△ 4.6
0	22,301	0.0	151,727	0.0	43,972	29.0
0	6,903,590	3.0	253,372,833	3.2	△ 11,528,423	△ 4.5
0	1,040,801	0.5	36,097,975	0.5	2,861,224	7.9
0	50,393	0.0	532,793	0.0	△ 251,186	△ 47.1
0	1,091,194	0.5	36,630,768	0.5	2,610,038	7.1
0	4,272,412	1.3	122,106,930	1.5	△ 23,567,342	△ 19.3
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	39,099	0.0	0	0.0	4,901	皆増
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	4,350,511	1.3	122,106,930	1.5	△ 23,562,441	△ 19.3
0	109,834,217	100.0	7,882,657,009	100.0	89,230,774	1.1

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	729,837,897	0	0	0
訪 問 入 浴 介 護	45,924,579	0	0	0
訪 問 看 護	363,207,194	0	45,207,144	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	40,542,258	0	12,272,579	0
通 所 介 護	516,108,763	0	0	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	188,244,614	0	32,154,140	0
福 祉 用 具 貸 与	268,024,495	0	42,679,219	0
短 期 入 所 生 活 介 護	157,464,040	0	845,056	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	35,877,698	0	62,381	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	204,321,866	0	14,594,830	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	1,527,220	0	0	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1,150,458,486	0	47,422,700	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 3,701,539,110	款2項1目2 0	款2項2目1 195,238,049	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 389,561,619	款2項1目10 0	款2項2目7 38,339,420	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 11,089,701	/	款2項2目5 3,415,479	/
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 15,538,272	/	款2項2目6 11,227,347	/
小計:居宅サービス①～④ ⑤	4,117,728,702	0	248,220,295	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16,936,433	0	/	/
夜間対応型訪問介護	1,047,314	0	/	/
認知症対応型通所介護	124,309,014	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	32,350,803	0	1,448,675	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	39,812	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	264,902,705	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	/	/
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0	/	/
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	/	/
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	/	/
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	62,548,481	0	/	/
地 域 密 着 型 通 所 介 護	381,024,764	0	/	/
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 883,159,326	款2項1目4 0	款2項2目3 1,448,675	款2項2目4 0
介護老人福祉施設サービス⑦	/	/	/	/
介護老人保健施設サービス⑧	/	/	/	/
介護療養型医療施設サービス⑨	/	/	/	/
介護医療院サービス⑩	/	/	/	/
小計:施設サービス⑦～⑩ ⑪	/	/	/	/
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	5,000,888,028	0	249,668,970	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	/	/	/	/
高額医療合算介護サービス費⑭	/	/	/	/
特定入所者介護サービス費⑮	/	/	/	/
合 計 ⑫～⑮ ⑯	5,000,888,028	0	249,668,970	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	/	/	/	/
総 計 ⑯+⑰ ⑱	5,000,888,028	0	249,668,970	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払手数料	合計
介護		介護		予防			
(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例		
円	円	円	円	円	円	円	円
/							729,837,897
							45,924,579
							408,414,338
							52,814,837
							516,108,763
							220,398,754
							310,703,714
							158,309,096
							35,940,079
							0
							0
							218,916,696
							1,527,220
							1,197,881,186
							3,896,777,159
							427,901,039
							14,505,180
							26,765,619
							4,365,948,997
							16,936,433
							1,047,314
							124,309,014
							0
							33,799,478
39,812							
264,902,705							
0							
0							
0							
0							
62,548,481							
381,024,764							
884,608,001							
1,397,559,827	0						1,397,559,827
806,474,773	0						806,474,773
70,366,585	0						70,366,585
58,033,373	0						58,033,373
款2項1目5	款2項1目6						
2,332,434,558	0						2,332,434,558
2,332,434,558	0						7,582,991,556
		款2項4目1		款2項4目2			241,844,410
		241,648,711		195,699			
		款2項5目1		款2項5目2			39,240,806
		38,959,199		281,607			
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		98,544,489
		98,539,588	0	4,901	0		
2,332,434,558	0	379,147,498	0	482,207	0		7,962,621,261
						款2項3目1	9,266,522
						9,266,522	
2,332,434,558	0	379,147,498	0	482,207	0	9,266,522	7,971,887,783

(3) 介護報酬(介護・介護予防サービス費用)等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額 B
	件 数	単 位 数	金 額 A	
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	11,363	75,987,476	836,770,727	13,946,280
訪 問 入 浴 介 護	782	4,798,016	52,983,884	396,552
訪 問 看 護	9,775	42,534,791	469,465,345	5,732,565
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,639	5,647,476	60,637,796	629,585
通 所 介 護	8,130	55,527,524	591,218,402	5,484,619
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4,242	23,713,336	256,544,797	905,981
福 祉 用 具 貸 与	24,151	35,655,155	356,551,550	2,846,828
短 期 入 所 生 活 介 護	2,050	16,834,327	182,164,817	549,834
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	416	3,910,067	41,759,313	136,411
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	15,779	25,147,919	251,266,022	3,235,310
特定施設入居者生活介護(短期利用)	21	170,208	1,818,806	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	6,360	129,861,131	1,383,808,269	2,246,420
計:居宅サービス給付費 ①	84,708	419,787,426	4,484,989,728	36,110,385
居 宅 介 護 支 援 ②	33,333	38,758,939	427,901,039	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	438		16,698,065	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	295		31,235,996	
小計:居宅サービス①~④ ⑤	118,774	458,546,365	4,960,824,828	36,110,385
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	114	1,789,808	19,469,240	0
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	42	109,304	1,207,800	0
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,084	13,078,795	141,649,241	22,879
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	204	3,483,349	37,735,382	1,086,654
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	2	4,142	44,236	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	965	27,993,393	298,968,971	1,864,217
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	260	6,543,604	70,867,143	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,258	40,415,980	431,501,785	2,024,223
小計:地域密着型サービス ⑥	7,929	93,418,375	1,001,443,798	4,997,973
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦	5,095	148,609,155	1,581,349,272	6,613,140
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧	2,781	85,820,477	914,269,547	3,068,985
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨	210	7,545,147	80,542,656	994,883
介 護 医 療 院 サ ー ビ ス ⑩	148	6,182,036	65,563,458	411,631
小計:施設サービス⑦~⑩ ⑪	8,234	248,156,815	2,641,724,933	11,088,639
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	134,937	800,121,555	8,603,993,559	52,196,997
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	16,726			△ 18,728,841
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	1,043			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑮	3,781			
合 計 ⑫~⑮ ⑯	156,487	800,121,555	8,603,993,559	33,468,156
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	151,637			
総 計 ⑯+⑰ ⑱				



利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
92,986,550	729,837,897	0	729,837,897	698,338,062	4.5	64,229	62,976
6,662,753	45,924,579	0	45,924,579	44,353,432	3.5	58,727	62,646
55,318,442	408,414,338	0	408,414,338	346,328,145	17.9	41,782	41,362
7,193,374	52,814,837	0	52,814,837	49,153,251	7.4	32,224	32,509
69,625,020	516,108,763	0	516,108,763	493,731,032	4.5	63,482	63,609
35,240,062	220,398,754	0	220,398,754	221,716,292	△ 0.6	51,956	52,353
43,001,008	310,703,714	0	310,703,714	289,033,032	7.5	12,865	12,700
23,305,887	158,309,096	0	158,309,096	148,822,594	6.4	77,224	80,794
5,682,823	35,940,079	0	35,940,079	36,606,783	△ 1.8	86,394	80,810
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
29,114,016	218,916,696	0	218,916,696	203,111,681	7.8	13,874	13,686
291,586	1,527,220	0	1,527,220	1,252,189	22.0	72,725	96,322
183,680,663	1,197,881,186	0	1,197,881,186	1,191,710,672	0.5	188,346	188,472
552,102,184	3,896,777,159	0	3,896,777,159	3,724,157,165	4.6	46,002	46,604
	427,901,039	0	427,901,039	406,241,480	5.3	12,837	12,693
2,192,885	14,505,180	0	14,505,180	13,113,421	10.6	33,117	33,283
4,470,377	26,765,619	0	26,765,619	29,619,616	△ 9.6	90,731	90,858
558,765,446	4,365,948,997	0	4,365,948,997	4,173,131,682	4.6	36,758	37,050
2,532,807	16,936,433	0	16,936,433	11,527,907	46.9	148,565	106,740
160,486	1,047,314	0	1,047,314	1,634,304	△ 35.9	24,936	33,353
17,317,348	124,309,014	0	124,309,014	132,909,953	△ 6.5	114,676	120,389
0	0	0	0	0	***	***	***
2,849,250	33,799,478	0	33,799,478	30,438,173	11.0	165,684	148,479
4,424	39,812	0	39,812	77,895	△ 48.9	19,906	77,895
32,202,049	264,902,705	0	264,902,705	270,691,863	△ 2.1	274,511	277,633
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
8,318,662	62,548,481	0	62,548,481	54,912,949	13.9	240,571	245,147
48,452,798	381,024,764	0	381,024,764	386,084,281	△ 1.3	72,466	75,688
111,837,824	884,608,001	0	884,608,001	888,277,325	△ 0.4	111,566	114,366
177,176,305	1,397,559,827	0	1,397,559,827	1,445,495,337	△ 3.3	274,300	271,149
104,725,789	806,474,773	0	806,474,773	816,686,003	△ 1.3	289,995	288,276
9,181,188	70,366,585	0	70,366,585	90,701,463	△ 22.4	335,079	339,706
7,118,454	58,033,373	0	58,033,373	47,425,753	22.4	392,117	388,736
298,201,736	2,332,434,558	0	2,332,434,558	2,400,308,556	△ 2.8	283,269	280,639
968,805,006	7,582,991,556	0	7,582,991,556	7,461,717,563	1.6	56,197	57,863
△ 223,115,569	241,844,410	0	241,844,410	253,372,833	△ 4.5	14,459	15,234
△ 39,240,806	39,240,806	0	39,240,806	36,630,768	7.1	37,623	37,076
	98,544,489	0	98,544,489	122,106,930	△ 19.3	26,063	30,292
1,231,161,381	7,962,621,261	0	7,962,621,261	7,873,828,094	1.1	50,884	52,281
			9,266,522	8,828,915	5.0	61.11	61.11
			7,971,887,783	7,882,657,009	1.1		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費 ※年間高額介護(予防)サービス費支給分を除く。

区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	円	件	円	件	円	件	円
現役並み所得者Ⅲ	140,100	14	32,623	0	0	14	32,623
現役並み所得者Ⅱ	93,000	66	671,252	2	1,881	68	673,133
現役並み所得者Ⅰ	44,400	3,972	93,775,084	109	157,009	4,081	93,932,093
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額＋合計所得金額」が80万円超	24,600	3,355	26,362,940	42	16,083	3,397	26,379,023
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額＋合計所得金額」が80万円以下	15,000	7,579	102,077,971	11	20,726	7,590	102,098,697
生活保護受給者及び市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者等	15,000	1,576	18,728,841	0	0	1,576	18,728,841
合 計		16,562	241,648,711	164	195,699	16,726	241,844,410

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
現役並み所得者Ⅲ	0	0	0	0	0	0
現役並み所得者Ⅱ	1	31,122	0	0	1	31,122
現役並み所得者Ⅰ	71	4,988,235	7	120,856	78	5,109,091
一 般	225	9,604,120	7	55,604	232	9,659,724
低 所 得 者 Ⅱ	238	7,616,099	4	5,310	242	7,621,409
低 所 得 者 Ⅰ	486	16,719,623	4	99,837	490	16,819,460
合 計	1,021	38,959,199	22	281,607	1,043	39,240,806

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
介護老人福祉施設	2,151	73,136,702			2,151	73,136,702
介護老人保健施設	1,081	18,883,128			1,081	18,883,128
介護療養型医療施設	36	1,238,583			36	1,238,583
介護医療院	59	899,208			59	899,208
地域密着型介護福祉施設	0	0			0	0
短期入所生活介護	390	4,152,521	1	4,901	391	4,157,422
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	63	229,446	0	0	63	229,446
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
合 計	3,780	98,539,588	1	4,901	3,781	98,544,489

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 ( 現 年 度 分 )		歳 入 収 入 額 ( 過 年 度 分 )		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
第三者行為による損害賠償金	0	0	0	0	0	0
不正利得徴収金	1	127,923	1	309,006	2	436,929
その他の返還金	0	0	0	0	0	0
小 計	1	127,923	1	309,006	2	436,929
保険料延滞金			0	0	0	0
合 計	1	127,923	1	309,006	2	436,929

## 8 保険料還付金

項 目	金 額
令和4年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	6,939,000
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	4,480,300
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,458,700
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	749,600
時効による歳出還付義務消滅額 オ	531,000
保険料(歳入)還付未済額 カ	4,806,600
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	7,483,900

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

## 9 財政安定化基金

### (1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 出	拠 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0	0

### (2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第8期計画期間(令和3年度～令和5年度) 拠出率
百万円 2,682	第8期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の拠出率を0%とし、新たな積立では行わないこととしている。

## 10 地域支援事業費

### (1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
4	1	1	1 予防サービス事業	240,451,000	237,257,132	98.7
			小計:介護予防・生活支援サービス事業費	240,451,000	237,257,132	98.7
4	1	2	2 介護予防ケアマネジメント事業	28,000,000	27,727,950	99.0
			小計:介護予防ケアマネジメント事業費	28,000,000	27,727,950	99.0
4	2	1	1 介護予防把握事業	14,400,000	14,400,000	100.0
4	2	1	2 地域介護予防活動支援事業	6,401,000	6,399,887	100.0
4	2	1	3 地域リハビリテーション活動支援事業	1,648,000	1,648,000	100.0
4	2	1	4 介護予防普及啓発	43,000	42,900	***
			小計:一般介護予防事業費	22,492,000	22,490,787	100.0
4	3	1	1 包括的支援事業	108,671,000	108,668,679	100.0
4	3	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	2,468,000	2,352,308	95.3
4	3	1	3 生活支援体制整備事業	19,202,000	18,448,599	96.1
4	3	1	4 認知症総合支援事業	12,666,000	12,321,539	97.3
4	3	1	5 地域ケア会議推進事業	808,000	807,227	99.9
4	3	1	6 地域包括ケアシステム構築推進普及啓発事業	455,000	452,450	99.4
			小計:包括的支援事業費	144,270,000	143,050,802	99.2
4	3	2	1 家族介護教室事業	200,000	200,000	100.0
4	3	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,627,000	1,574,068	96.7
4	3	2	3 家族介護継続支援事業	784,000	783,110	99.9
4	3	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	2,700,000	2,688,340	99.6
4	3	2	5 介護サービス事業者等への適正化支援事業	72,000	60,000	83.3
			小計:任意事業費	5,383,000	5,305,518	98.6
4	4	1	1 審査支払手数料	692,000	667,918	96.5
			小計:その他諸費	692,000	667,918	96.5
			合計	441,288,000	436,500,107	98.9

### (2) 交付金等収入状況

項目	総事業費 A	寄附金その他の 収入額 B	交付金等 算定基本額 C	交付割合 D
	円	円		%
国庫交付金				総合事業 20.00
調整交付金				包括・任意 38.50
支払基金交付金	(総合事業)	(総合事業)	(総合事業)	総合事業 4.33
都交付金	288,143,787	76,000	288,067,787	総合事業 27.00
	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	総合事業 12.50
一般会計繰入金(市)	148,356,320	203,950	148,152,370	包括・任意 19.25
				総合事業 12.50
				包括・任意 19.25
保険者機能強化推進交付金				—
介護保険保険者努力支援交付金				—
保険料				総合事業 23.67
				包括・任意 23.00
合計	436,500,107	279,950	436,220,157	100.00%

### (3) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金

調整基準標準 事業費額	後期高齢者加入 割合補正係数	所得段階別加入 割合補正係数	介護予防・日常生活支援総合事業 普通調整交付金交付割合	調整率
①	②	③	④=0.28-0.23×②×③	⑤
円 278,002,126	0.9555	1.0769	0.0433 ( 4.33 %)	1.060412800

※①調整基準標準事業費額は、前年度1月から当該年度9月までに支出決定した介護予防・日常生活支援  
 ※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	3,193,868	54.4	221,459,929	53.5	15,797,203	7.1
0	3,193,868	54.4	221,459,929	53.5	15,797,203	7.1
0	272,050	6.4	27,159,574	6.6	568,376	2.1
0	272,050	6.4	27,159,574	6.6	568,376	2.1
0	0	3.3	14,400,000	3.4	0	0.0
0	1,113	1.5	3,117,498	0.8	3,282,389	105.3
0	0	0.4	1,648,000	0.4	0	0.0
0	100	0.0	0	0.0	42,900	皆増
0	1,213	5.2	19,165,498	4.6	3,325,289	17.4
0	2,321	24.9	109,085,720	26.3	△ 417,041	△ 0.4
0	115,692	0.5	2,282,813	0.6	69,495	3.0
0	753,401	4.2	17,267,019	4.2	1,181,580	6.8
0	344,461	2.8	12,176,830	2.9	144,709	1.2
0	773	0.2	805,913	0.2	1,314	0.2
0	2,550	0.1	0	0.0	452,450	皆増
0	1,219,198	32.6	141,690,432	34.2	1,360,370	1.0
0	0	0.0	200,000	0.0	0	0.0
0	52,932	0.4	1,578,792	0.4	△ 4,724	△ 0.3
0	890	0.2	783,110	0.2	0	0.0
0	11,660	0.6	1,348,330	0.3	1,340,010	99.4
0	12,000	0.0	54,000	0.0	6,000	11.1
0	77,482	1.2	3,964,232	0.9	1,341,286	33.8
0	24,082	0.2	633,697	0.2	34,221	5.4
0	24,082	0.2	633,697	0.2	34,221	5.4
0	4,787,893	100.0	414,073,362	100.0	22,426,745	5.4

令和4年度			令和5年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
114,652,219	115,837,200	1,184,981	0	1,184,981
12,765,000	12,765,000	0	0	0
77,778,302	78,896,000	1,117,698	0	1,117,698
64,527,803	65,223,774	695,971	0	695,971
64,527,804	64,527,804	0	0	0
16,671,000	16,671,000	0	0	0
16,258,000	16,258,000	0	0	0
69,040,029	69,040,029	0	0	0
436,220,157	439,218,807	2,998,650	0	2,998,650

介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業特別調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金算定額
⑥=①×④×⑤	⑦	⑧=⑥+⑦
円	円	円
12,765,000	0	12,765,000

総合事業費等が対象となる。

(4) 介護予防・生活支援サービス事業に伴う費用額

項 目	件 数	金 額
	件	円
4. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費(①+②+③)	11,148	234,497,132
①介護予防サービス負担金(a+b+c+d)	10,964	233,590,526
a 指定第1号訪問事業	4,981	83,676,037
b 指定第1号通所事業	5,900	149,508,261
c 住所地特例対象者に対する第1号介護予防支援	33	166,225
d 介護予防ケアマネジメント財政調整(都外)	50	240,003
②高額介護予防サービス負担金	156	375,711
③高額医療合算介護予防サービス負担金	28	530,895
4. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,563	27,727,950
4. 4. 1 審査支払手数料	10,930	667,918
合 計		262,893,000

## 11 基金決算状況

### (1) 介護給付費準備基金

令和3年度末 現在高		令和4年度増減		令和4年度末 現在高
		増	減	
円 384,675,201		円 3,269,860	円 12,320,687	円 375,624,374
(内訳)	元本(前年度繰越分)	3,266,000	0	/
	元本(当該年度分)	0	12,320,687	
	利子	3,860		
	運用収入	0		



## (2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立て

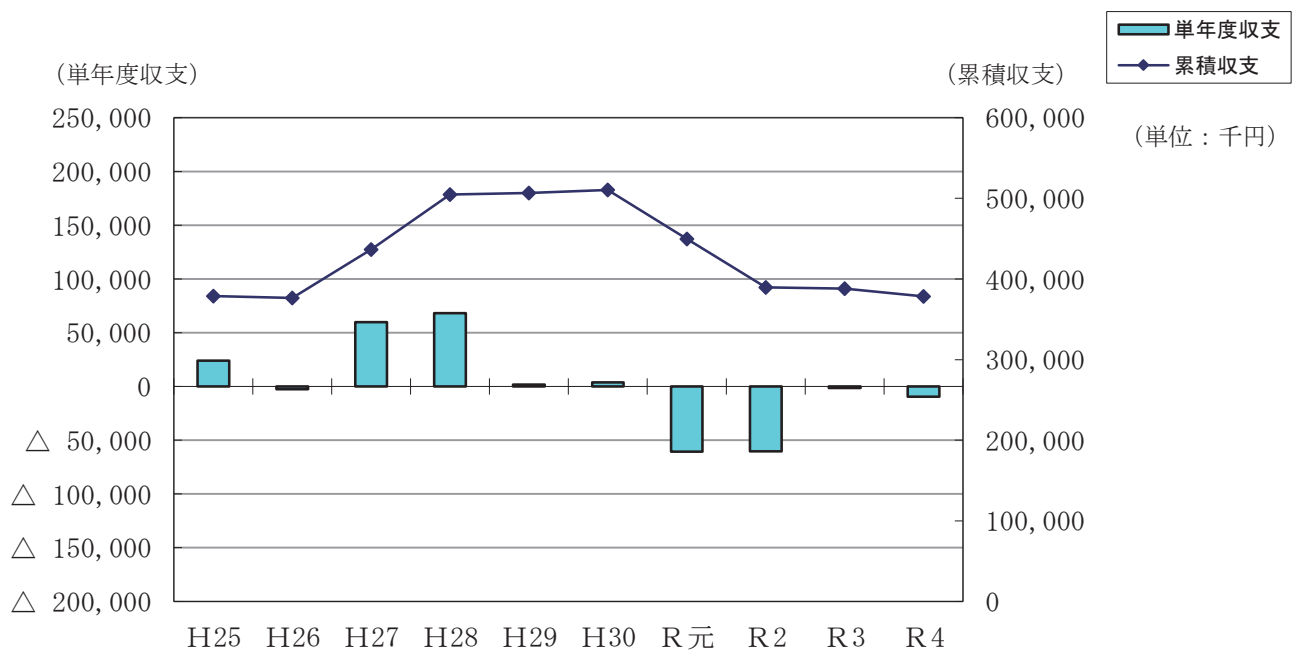
項 目		金 額
		円
令和4年度保険給付費・地域支援事業費 A		8,408,387,890
その他の収入額(返納金等) B		588,956
負担金等算定基本額 C=A-B		8,407,798,934
特定 財源	国庫支出金負担分	1,527,633,604
	調整交付金負担分	360,642,000
	支払基金交付金負担分	2,230,104,572
	都負担金負担分	1,242,309,519
	一般会計繰入金(市)負担分	1,154,432,851
	保険者機能強化推進交付金	16,671,000
	介護保険保険者努力支援交付金	16,258,000
計 D		6,548,051,546
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D		1,859,747,388
財政安定化基金拠出金 F		0
保険料で負担すべき経費合計 G=E+F		1,859,747,388
第1号被保険者保険料収入額 H		1,855,280,600
保険料還付未済額 I		4,806,600
第1号被保険者保険料延滞金等 J		0
保険料等純収入額 K=H-I+J		1,850,474,000
介護保険災害等臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 L		0
保険料等純収入額(介護保険災害等臨時特例補助金反映分) M=K+L		1,850,474,000
過年度収入済保険料の還付新規判明額 N		749,600
時効による歳出還付義務消滅額 O		531,000
不正利得徴収金の不納欠損額 P		0
過年度収入額 Q		0
過年度収入による国・都・一般会計繰入金(市)への返還金充当分 R		0
保険料の保険給付費への充当可能額 S=M-N+O-P+Q-R		1,850,255,400
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料不足額 T=S-G		△ 9,491,988
令和4年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) U		12,320,687
翌年度繰越となった保険給付充当後保険料剰余金 V=T+U		2,828,699

## 12 介護保険財政状況 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,782,026,656	1,767,605,856	1,757,379,100	1,829,188,700	1,850,255,400
保険料等で負担すべき経費 ②	1,778,193,813	1,828,183,078	1,817,763,550	1,830,716,783	1,859,747,388
単年度収支額 ③=①-②	3,832,843	△ 60,577,222	△ 60,384,450	△ 1,528,083	△ 9,491,988
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	50,326	50,652	27,623	4,167	3,860
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	510,348,514	449,821,944	389,465,117	387,941,201	378,453,073
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	506,515,671	403,585,185	386,425,118	384,675,201	375,624,374
翌年度繰越となった積立額 ⑦	3,832,843	46,236,759	3,039,999	3,266,000	2,828,699
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	510,348,514	449,821,944	389,465,117	387,941,201	378,453,073
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	510,348,514	449,821,944	389,465,117	387,941,201	378,453,073

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。





# 後期高齢者医療特別会計



## 令和4年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代及び高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

令和4年度末の本市における被保険者数は、1万4,093人で、前年度対比4.2%、565人の増となりました。

予算規模は、当初予算28億8,732万円に2回の補正予算で8,532万6千円を増額し、総額29億7,264万6千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が29億7,948万円で、前年度対比12.8%の増、歳出総額が29億2,933万7千円で、前年度対比13.1%の増となりました。形式収支は5,014万3千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は16億6,801万6千円で、前年度対比12.6%の増となりました。収入率（純収入額ベース）は98.7%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が99.0%、また滞納繰越分の収入率が25.0%となっています。
- ② 繰入金は11億5,694万円で、前年度対比11.6%の増となりました。
- ③ 諸収入は1億362万5千円で、前年度対比14.4%の増となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は主に事業運営及び保険料賦課徴収に要する事務費で、1,451万2千円、前年度対比173.8%の増となっています。
- ② 保険給付費は3,600万円で、前年度対比2.6%の増となっています。内容は全て葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は27億9,844万7千円で、前年度対比13.2%の増となりました。

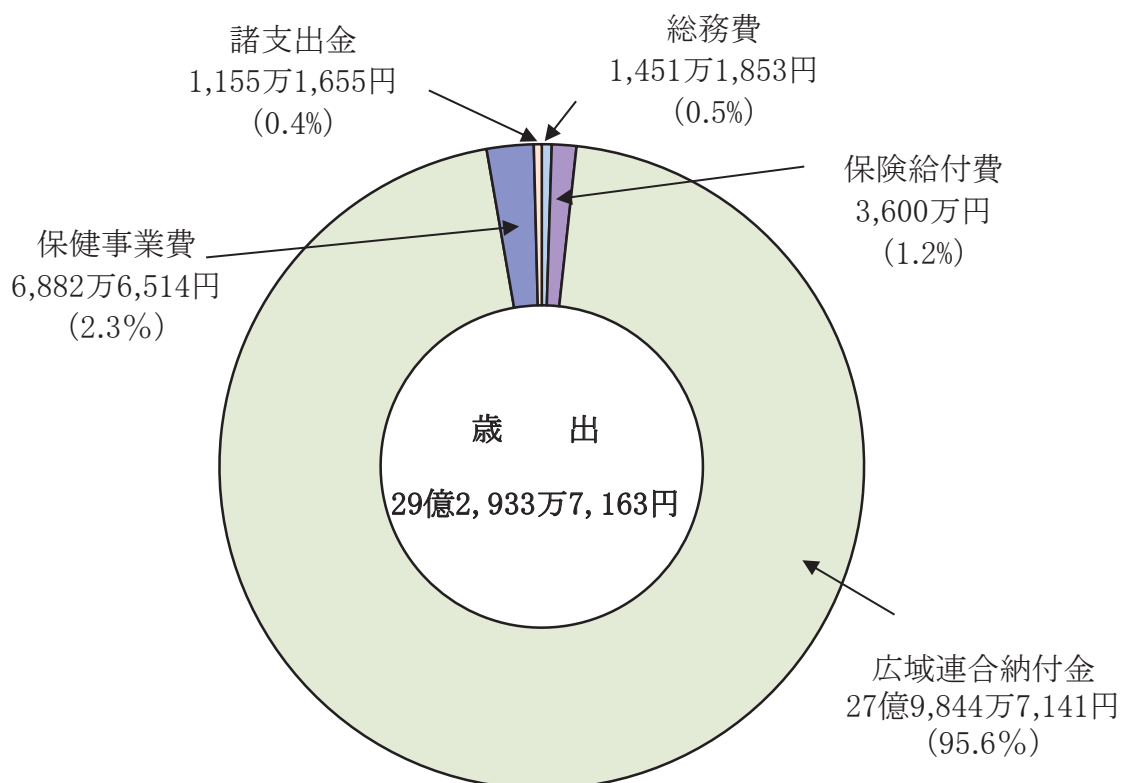
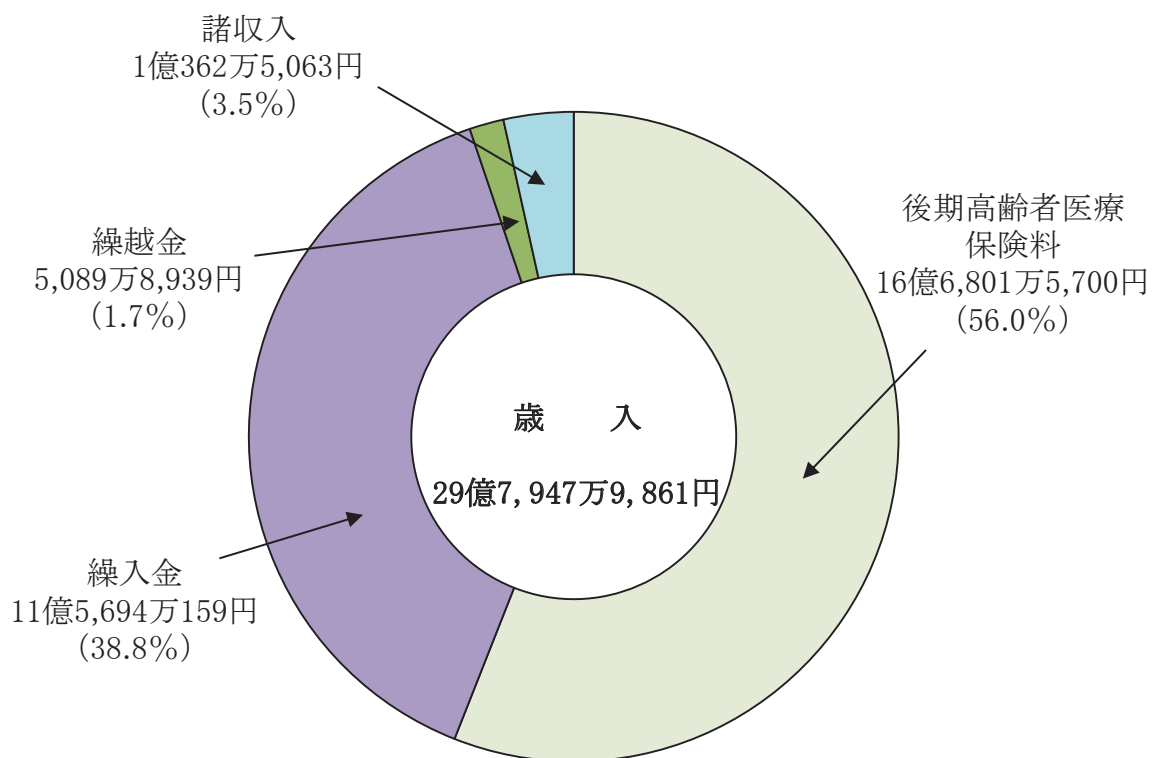
- ④ 保健事業費は6, 882万7千円で、前年度対比で1.6%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は1, 155万2千円で、前年度対比で16.2%の増となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。



# 令和4年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



# 後期高齢者医療特別会計予算執行状況

## 歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,646,767,000	1,679,662,700	1,668,015,700	101.3	99.3	56.0
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	1,177,628,000	1,156,940,159	1,156,940,159	98.2	100.0	38.8
4 繰越金	50,898,000	50,898,939	50,898,939	100.0	100.0	1.7
5 諸収入	97,352,000	103,624,763	103,625,063	106.4	100.0	3.5
歳入合計	2,972,646,000	2,991,126,561	2,979,479,861	100.2	99.6	100.0

## 歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	18,006,000	14,511,853	80.6
2 保険給付費	36,050,000	36,000,000	99.9
3 広域連合納付金	2,799,167,000	2,798,447,141	100.0
4 保健事業費	81,315,000	68,826,514	84.6
5 諸支出金	37,108,000	11,551,655	31.1
6 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	2,972,646,000	2,929,337,163	98.5

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
56.1	△ 0.1	4,492,500	17,388,600	21,248,700	118,358	109,488	8,870
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
39.2	△ 0.4	0	0	△ 20,687,841	82,093	76,603	5,490
1.3	0.4	0	0	939	3,612	2,453	1,159
3.4	0.1	0	0	6,273,063	7,353	6,698	655
100.0	0.0	4,492,500	17,388,600	6,833,861	211,416	195,242	16,174

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
3,494,147	0.5	0.2	0.3	1,030	392	638
50,000	1.2	1.4	△ 0.2	2,554	2,595	△ 41
719,859	95.6	95.4	0.2	198,570	182,750	15,820
12,488,486	2.3	2.6	△ 0.3	4,884	5,008	△ 124
25,556,345	0.4	0.4	0.0	820	735	85
1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
43,308,837	100.0	100.0	0.0	207,858	191,480	16,378

# 財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計

区 分 款 別		特 定			
		保 険 料		一 般 会 計 繰 入 金	
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	14,511,853	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	36,000,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,798,447,141	1,646,398,400	58.8	1,060,173,238	37.9
4 保健事業費	68,826,514	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	11,551,655	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,929,337,163	1,646,398,400	56.2	1,060,173,238	36.2

# 性 質 別 分 類

区 分 款 別		人 件 費		物 件 費	
		金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	14,511,853	***	***	14,495,740	99.9
2 保険給付費	36,000,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,798,447,141	***	***	0	0.0
4 保健事業費	68,826,514	***	***	65,378,514	95.0
5 諸支出金	11,551,655	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,929,337,163	***	***	79,874,254	2.7

繰入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
4,717,086	32.5	4,717,086	32.5	9,794,767	67.5
36,000,000	100.0	36,000,000	100.0	0	0.0
69,300	0.002	2,706,640,938	96.7	91,806,203	3.3
53,608,470	77.9	53,608,470	77.9	15,218,044	22.1
4,053,199	35.1	4,053,199	35.1	7,498,456	64.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
98,448,055	3.4	2,805,019,693	95.8	124,317,470	4.2

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
16,113	0.1	0	0.0
36,000,000	100.0	0	0.0
2,798,447,141	100.0	0	0.0
3,448,000	5.0	0	0.0
8,229,400	71.2	3,322,255	28.8
0	0.0	0	0.0
2,846,140,654	97.2	3,322,255	0.1

# 1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

## (1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	令和4年度末 (R5.3.31)
被保険者	14,093
障がい認定者(再掲)	24

## (2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合						
		3割負担			2割負担	1割負担		
		現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般Ⅱ	一般Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	14,093	478	345	1,531	4,081	2,938	2,612	2,108
障がい認定者(再掲)	24	1	0	0	4	9	6	4

## (3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	令和4年度末 (R5.3.31)
現役Ⅱ	170
現役Ⅰ	917
区分Ⅱ	1,342
区分Ⅰ	1,269
合計	3,698

## (4) 特定疾病認定

単位：件

令和4年度末 (R5.3.31)
237

## 2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
13,240	7,405	55.9	65,377,579

## 3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種別	区分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		203	16,000	3,248,000
脳ドック		2	20,000	40,000
簡易脳ドック		16	10,000	160,000
合計		221	*****	3,448,000

## 4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
720	50,000	36,000,000

## 5 保険料収納状況

区分	事項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,641,290,000	1,663,259,600	1,663,910,300	10,225,100
	特別徴収	676,144,000	677,106,400	683,945,600	6,839,200
	普通徴収	965,146,000	986,153,200	979,964,700	3,385,900
	現年度分	962,475,000	982,306,700	976,192,600	3,385,900
	過年度分	2,671,000	3,846,500	3,772,100	0
滞納繰越分	5,477,000	16,403,100	4,105,400	9,000	
計		1,646,767,000	1,679,662,700	1,668,015,700	10,234,100

### 期別収納状況

特別徴収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	8,934	107,219,500
6月	8,973	108,365,700
8月	8,951	108,216,900
10月	9,169	120,263,900
12月	9,033	117,351,100
2月	8,894	115,689,300
計	53,954	677,106,400

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計



※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	うち執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,653,685,200	0	9,574,400	0	100.8	99.4	99.5
677,106,400	0	0	0	100.1	100.0	100.0
976,578,800	0	9,574,400	0	101.2	99.0	99.1
972,806,700	0	9,500,000	0	101.1	99.0	99.1
3,772,100	0	74,400	0	141.2	98.1	96.5
4,096,400	4,492,500	7,814,200	0	74.8	25.0	36.0
1,657,781,600	4,492,500	17,388,600	0	100.7	98.7	98.6

普 通 徴 収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,557	114,560,500	113,901,500	1期	130	1,524,000	1,524,000
4,648	114,751,300	113,898,900	2期	6	282,900	245,300
4,755	116,408,700	115,628,300	3期	1	310,400	310,400
4,405	123,418,900	122,414,900	4期	3	10,200	7,500
4,475	123,831,900	122,581,700	5期	2	262,400	262,400
4,580	125,501,700	124,110,500	6期	5	341,000	338,400
4,626	126,356,500	124,686,000	7期	0	0	0
4,802	133,793,600	131,960,100	8期	2	107,000	75,500
140	3,683,600	3,624,800	9期	1	470,100	470,100
			10期	1	103,900	103,900
			11期	4	400,600	400,600
			12期	1	34,000	34,000
36,988	982,306,700	972,806,700	計	156	3,846,500	3,772,100







地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和4年度の基金の運用状況を報告します。

令和5年8月17日

小金井市長 白 井 亨



# 令和4年度 基金の運用状況





令和4年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (m <sup>2</sup> )	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,436
4月					65,436
5月					65,436
6月					65,436
7月					65,436
8月					65,436
9月					65,436
10月					65,436
11月					65,436
12月					65,436
1月					65,436
2月					65,436
3月					65,436
計	0				
次年度繰越					65,436

令和4年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収入		支出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

令和4年度主要な施策の成果に関する説明書  
基金の運用状況に関する調書

発行 令和5年8月  
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課  
〒184-8504東京都小金井市本町六丁目6番3号  
T e l : 042-387-9802



